

トヨタ財団

1999(平成11)年度年次報告

目次

目次	2
注記	3
理事・監事	4
評議員	5
三つの愛と共生へ 木村 尚三郎	6
At the Turn of the Century 黒川千万喜	10
貝葉とともに -北タイ、ラオスを中心に- 本多史朗	14
I. 研究助成プログラム	
I-0. 研究助成プログラムの概要と活動結果	20
I-1. 研究助成A (個人研究)	26
I-2. 研究助成B (共同研究)	38
II. 市民社会プログラム	
II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果	52
II-1. 市民活動助成	53
II-2. 市民社会プロジェクト助成	66
III. 東南アジアプログラム	
III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果	70
III-1. 東南アジア国別助成	73
III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) 助成	96
III-3. インドネシア若手研究助成	110
III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成	114
IV. その他の助成	
IV-0. その他の助成の概要	126
IV-1. 計画助成	127
IV-2. 成果発表助成	134
V. 事業実績の概要	
V-0. 事業実績の概要	140
V-1. 1999 (平成 11) 年度会計報告	142
V-2. 1999 (平成 11) 年度事業日誌	145

注 記

・この年次報告書は、2000年6月20日の第91回理事会において承認された「平成11年度事業報告書」に基づき、当財団の1999(平成11)年度(1999年4月1日～2000年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。

・本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。

理事・監事

2000(平成12)年3月31日現在(理事・監事は五十音順・敬称略)

会長	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長	木村尚三郎	東京大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	(トヨタ財団事務局長)
理事	天城 勲	文部省顧問
	飯田 経夫	中部大学教授
	石井 米雄	神田外語大学学長・京都大学名誉教授
	岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社相談役
	加藤 一郎	弁護士・東京大学名誉教授
	末松 謙一	株式会社さくら銀行常任顧問
	立川 涼	愛媛大学名誉教授
	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
	星野 昌子	特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	八城 政基	株式会社日本長期信用銀行代表取締役社長
	山口日出夫	前財団法人助成財団センター専務理事
	監事	伊藤 哲
松方 康		三井海上火災保険株式会社相談役

評議員

2000(平成12)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

飯島 宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
大賀 典雄	ソニー株式会社取締役会長
大木島 巖	トヨタ自動車株式会社相談役
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役会長
木村尚三郎	東京大学名誉教授 財団法人トヨタ財団理事長
熊谷 直彦	三井物産株式会社取締役会長
黒川千万喜	財団法人トヨタ財団常務理事
佐々木紫郎	株式会社豊田中央研究所顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役社長
豊田 英二	トヨタ自動車株式会社最高顧問
豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役 財団法人トヨタ財団会長
中村 桂子	JT生命誌研究館副館長
永澤 満	豊田工業大学学長
沼田 眞	千葉大学名誉教授
林 雄二郎	財団法人未来工学研究所副理事長
藤井 宏昭	国際交流基金理事長
本明 寛	早稲田大学名誉教授
山本 幸助	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
吉川 弘之	日本学術振興会会長 放送大学学長
和田 明広	トヨタ自動車株式会社相談役

三つの愛と共生へ

トヨタ財団 理事長

木村 尚三郎

覇気・元気・やる気がない、個性がなくみな同じ顔をしている、政治にも経済にも国家にも関心がない。とかくこのように悪口を云われるのが、現代日本の若者たちである。しかしながら、彼らが明治以降はじめてとっていい大きな情熱を傾け、めざましく猛然と活躍をしている分野が、三つあると思う。

一つは、芸術の分野である。国際音楽コンクールなどで、金賞・最優秀賞を獲得する若手日本人が、最近は続々と現われるようになった。日本の伝統音楽や伝統工芸、さらにはガラス工芸やデザイン、アニメの分野などにおいても同様である。ガラス工房など、従事している人もこれを見ている人も、ともに目を輝かせている。

日本のアニメが世界を席卷しているのは、たとえ子ども向けのものであっても、そこに人類愛とか世界平和、環境問題など、現代に求められる哲学や理念が表明されているからである。そして同時に、色とか形が丁寧に描かれ、美しいからである。さらには料理・酒・食文化にも優れた人材がつぎつぎと輩出し、ワインのソムリエやフランスパン造りの職人にも、世界一に輝く人が現われるようになっている。

美しい生き方、目耳鼻口手足にとって心地よい生き方がしたい。このような美意識のある、感性的な生き方をひたすら追求する点において、現代日本の若者たちはじつに頼もしい。

第二の分野は、スポーツである。自ら手足を動かして美しく健康的に、そして体力の限界にまで挑むような生き方が、現代の若者たちに云いしれぬ興奮と感動を与えている。しかもこれは日本だけではなく、全世界的現象であるといえよう。

自ら手足を動かして楽しむ旅もまた、全世界的に史上空前の賑わいを見せている。国際観光到着者数は現在、地球総人口の一割以上、6億3,500万人に達している(1999年)。頭だけを喜ばせる情報関連の技術はどんどん発展していくが、全身に大きな驚きと喜びと幸せを与える大きな技術が、いま全世界的に成熟してしまっている。だからこそ旅やスポーツに現代人は熱中し、自ら手足を動かす美しい、心地よい生き方に大きな魅力を感じる。

自ら土を耕す、美しい、おいしい「農」の生き方にも、新たな関心が持たれ出している。ガーデニング・ブームは、その前触れであるといっている。これもまた、近代ないし二十世紀を支え、発展させてきた技術文明が、いま大局において

成熟状況に達しつつあることと、深く関わっているということができよう。

日本の若者たちが明治以来はじめて燃えている第三の分野は、ボランティア活動である。かつては国・地方公共団体とか企業、そして経済的・精神的にゆとりのある一部少数の個人が、上から下への恩恵的・強制的な福祉を、生きる困難に直面する人びとに与えてきた。今日のボランティア活動は、これとは全く異なる、相対・水平の関係において営まれている。

すなわち、社会貢献ないし奉仕活動を行う若者たちの側にも、名状し難い生きる不安がある。少なくとも先進諸国においては誰もが、もはや目前に迫った二十一世紀とは何なのか、私たちが、そしてわが子や孫たちが、これからどのような運命を辿るのか、分らぬという、大きな不安心のなかに生きている。マスコミも、二十一世紀の姿については黙して語らない。

二十一世紀がどのような時代なのか、そのなかで、人間はもっと幸せに豊かになれるのかどうか。もっと世の中が明るくなるのかどうか。そこを今は誰も教えてくれない。大きな哲学とかイデオロギー、理念・ビジョン・志などの、不在の時代がやってきた。

このような、時代の大転換そのものからもたらされる「生きる不安」を、もろに感じ取っているのが、現代日本の若者たちである。だからこそ彼らは、関わりの中かで生きようとする。互いに助け、助けられるという「共助」の生き方のなかに、「不安定な時代の安心」を得ようとするのである。一口でいえば、友だちが欲しい。かつてのように身も心も充足したなかで福祉活動を行うのではなく、他人に奉仕しつつ自らも幸せを得ようとするのである。

人と人、人と自然（現実）、人と歴史（伝統・文化）の、「三つの愛と共生」の時代が、全世界的に始まり出している。現代日本の若者たちが熱中する「美と動と共助」も、この「三つの愛と共生」を実現するためのものであるといえよう。

たとえ身体や金銭の点で困難があろうとも、美しく、動きのある生き方を、友・仲間・家族と分かち合う。そのとき二十一世紀の幸せ、生き甲斐、元気が生れてくる。生きる欲びに満ちた、「くらしといのち」の輝きを日々実感することができる。二十一世紀はその意味で、「芸術・文化、動、コミュニケーション（交流）」の時代ともいえよう。

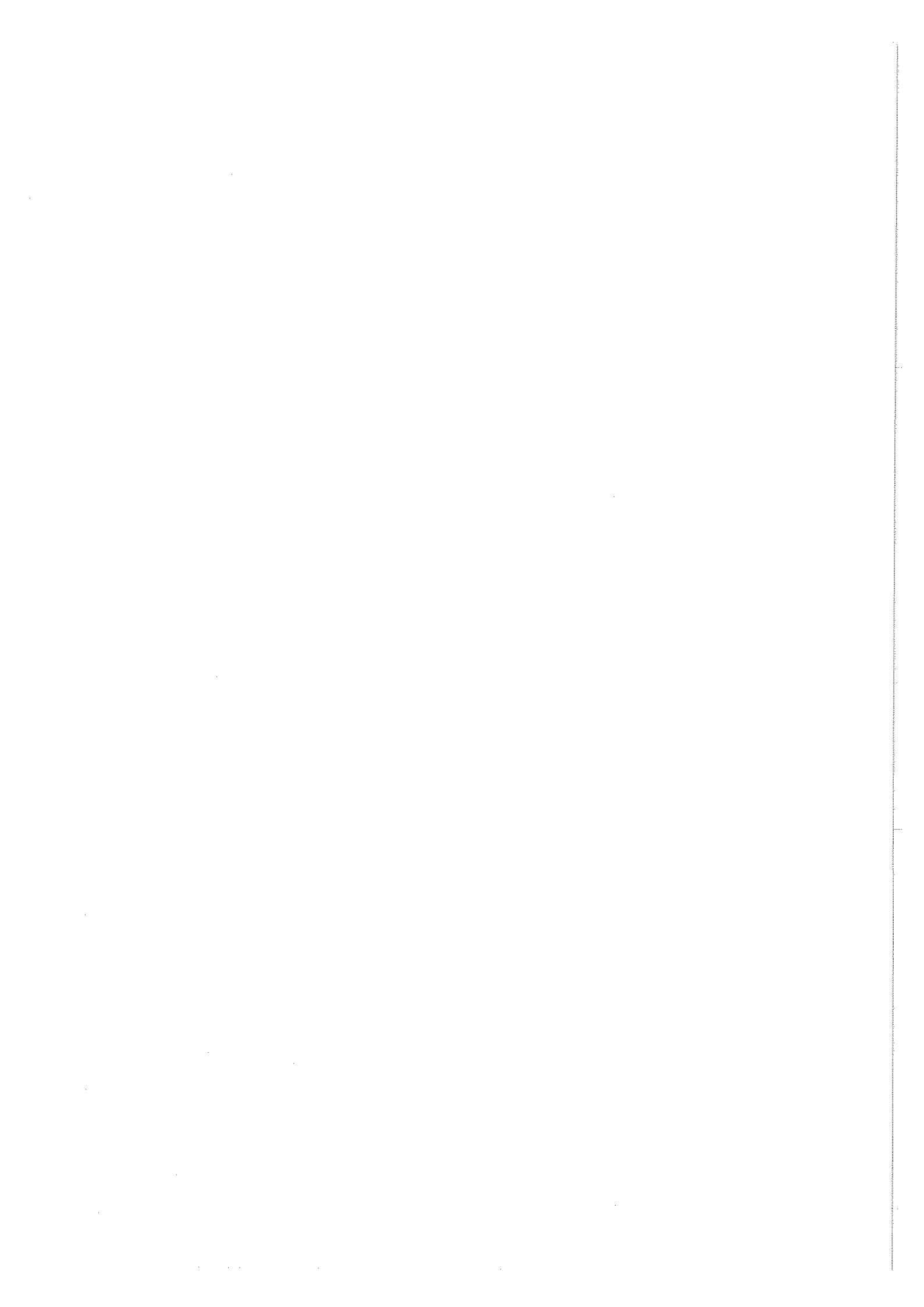
1999年度に設立二十五周年という節目の年を迎えたトヨタ財団は、二十一世紀における次の25年に向けて、この「芸術・文化、動、交流」ないしは、「美・

動・共助」の価値の実現に努めていきたいと思う。トヨタ財団は時代を先取りする形で、これまでもあったし、そしてこれからもそうである。そのためのさまざまなプログラムが順調に展開されているが、なかでも「市民活動」プログラムの応募が、昨年度の263件から本年度は515件と倍増していることは、やはり特筆すべきであろう。

それは、共助ないし交流の時代が到来するにいたっているということである。そしてトヨタ財団が、大転換の時代に棹さしながら、未来への確かな足取りを歩一歩進めているということでもある。時代に棹さすといえば、98年秋にスタートした財団のホームページも、多数の訪問を受けるようになった。

さらに98年度につづき、99年度もトヨタ自動車からさらに50億円の出捐を受けることができた。これによって基金を200億円増額するという97年度以来の目標を達成することが出来、基金は311億円となった。トヨタ自動車株式会社の御支援、御好意には、いくら感謝しても感謝し足りない思いである。

二十五周年を迎えたトヨタ財団は、豊田達郎会長のもと、二十一世紀の新たな価値創造をめざして着実に歩みを進めていく所存である。皆々様のいっそうの御支援、御協力をお願いしたいと思う。



At the Turn of the Century

トヨタ財団 常務理事

黒川 千万喜

1900年代の最後の年を我々はどのように振り返るのか、日頃些事に追われてゆとりのないことおびただしいだけに、本稿において最近の財団の活動を駆け足で振り返ってみる機会としたい。

1999年度においては日本社会は引き続き経済不況の中にあり、社会全体にバブルの清算に依然苦しむ、というかむしろ清算が本格化し始めた時期であったといえよう。企業、政府ともに増大する巨額の借金と不良資産に悩む中で社会全体も閉塞感の中これからの生きる道を模索している状況にある。

財団活動においても、当然このような社会の劇的変化にどのように対応すべきか、ということに大きな力点がおかれるべきであることは議論の余地がないと思われるが、実際に財団はどのように対応したのかという視点から振り返ってみたい。

最初に財団の財政的環境であるが、日本における金利の状況は依然実質ゼロの状態にあり、最悪の状況であった。幸いトヨタ自動車(株)の寄付によりこの4年間に200億円の基金増額が実現したお蔭で、財団としては従来のプログラムを維持することが可能であった。この増額がなかった場合はきわめて深刻な事態に陥っていたであろうことはいままでもないことであり、トヨタ自動車の理解と支持に感謝するとともに日頃の理解活動の重要なことをあらためて痛感する。

第2にそのような厳しい情勢の中、確保された資金をどのように有効に活用するか。先に述べたような激しく変動する社会状況の中で、守るべきものと、変えるべきものと、たとえ小さくとも新しい試みと、このような課題に1999年度において財団はどのように取り組んだのかをレビューしてみたい。

もっとも顕著な変更(変革!)はきわめて直接的な形で「市民活動プログラム」に現われた。10月-11月の公募期間に昨年に倍する応募が集まるという劇的な結果となった。NPO(特定非営利活動)法の施行直後であり、ある程度の増加は予想されたがこのような激増は誰も予想できなかったものである。

その結果、まず、選考委員会には従来に倍する審査の負荷をしょっていただくことになった。更に、急増した申請に対応すべく、当初の予算2000万円に1000万円を増額することを理事会に提案することとして、拡大した枠での選考をしていただくことになった。良くも悪くもこれが財団としての精一杯の対応であった。

更に市民活動の関連プログラムの中で特定のやや大型のプロジェクトに助成

する「市民社会プロジェクト」においては、本年は中国の「杭州西湖における市民参加型環境保全活動のしくみづくり」というユニークなプロジェクトが加わった。西湖の水質改善研究の日中共同プロジェクトからはじまって、日本側の活発なNGOの参加により西湖のフィールドミュージアム構想に進展したものである。

また、この部門の最初の助成プロジェクトであるバングラデッシュにおける砒素汚染問題に取り組んでいるアジア砒素ネットワークが、本年7月に朝日新聞の第一回「明日への環境賞」に輝いたことは大変喜ばしいことであった。

これに続く「ドメスティックバイオレンス (DV) とシェルター」についての助成も無事プロジェクトの完成を見ることができたが、日本社会に向かってDVの深刻な側面を訴える大きなきっかけとなった。

東南アジア関連プログラムの中ではSEASREP（東南アジア研究地域交流プログラム）のマニラ事務局が本格的に稼働をはじめたことが特筆される動きであった。国別の助成プログラムと違って、SEASREPは当初から4人の東南アジアの研究者のカウンシルがイニシアティブをとって始まったという経緯もあり、事務局機能が現地側に移ることは自然の流れといえるが、ジョクノ先生率いるきわめて有能な事務局が短期間に立ち上がったことは、正直に言って驚きでもあった。

また、インドネシア若手研究助成については大学院在籍者以外に対する助成を中止したままになっているが、財団の検討が遅れておりいまだ新しい絵を描けないままである。一方でできるだけ早い機会に答えを出したいと思うが、他方中途半端な形で再開することは避けたい、きちんとした方向を出すために、もう少し時間をかけたいという気持ちでもある。

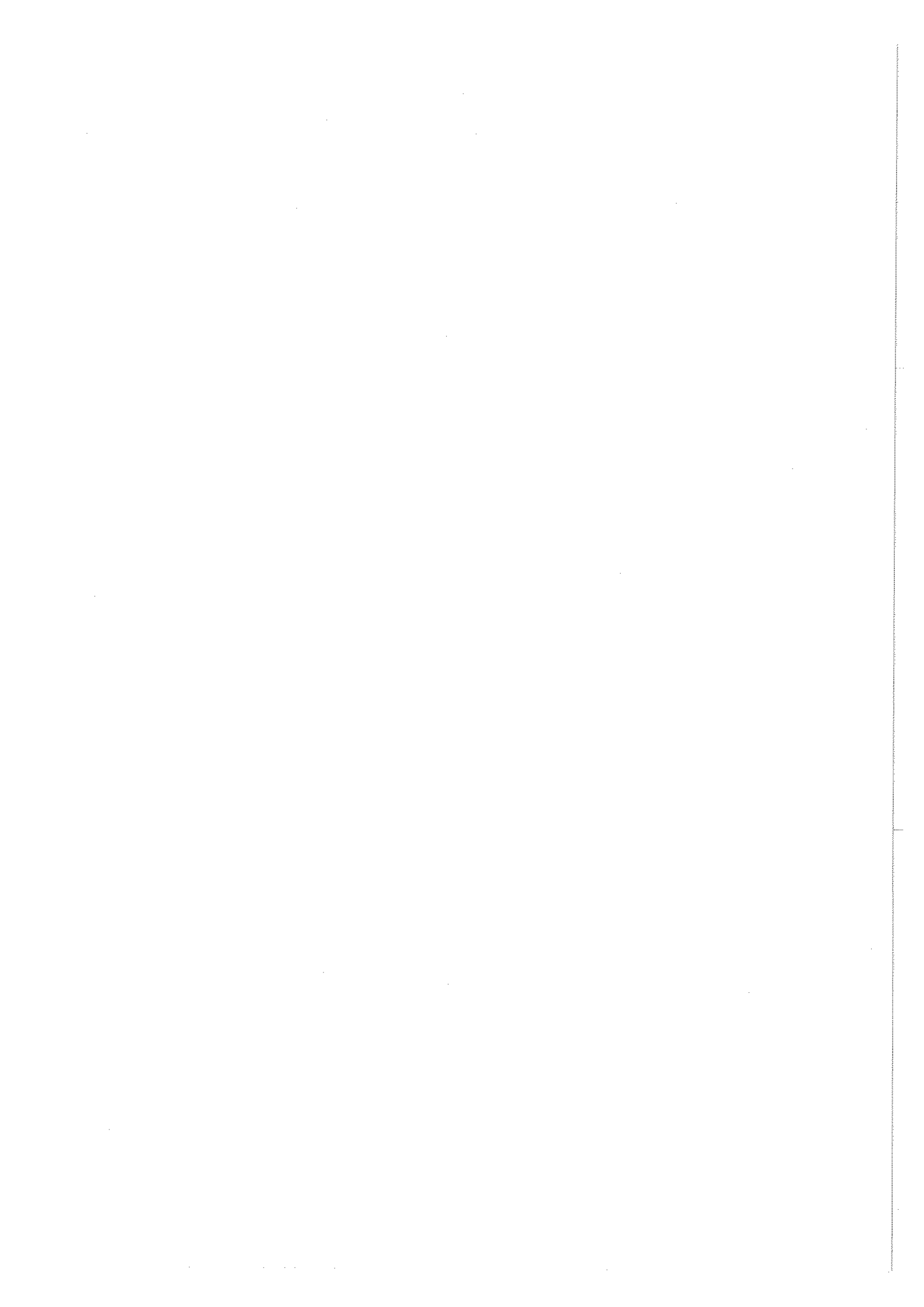
研究助成については一昨年の高い応募件数のレベルを維持して、相変わらず厳しい採択状況となったが、各選考委員会とも一件あたりの助成額を絞り込むことで、助成件数の増加、採択率の改善に努めていただいた結果、採択率は8.3%となった（昨年は7.6%）。とても満足できる数字とはいえないが、現段階ではこれをもって些かの改善を見ることができたと観じるしかないようだ。

これら三つの主要なプログラムはいずれも公募によるが、そのベースの上に財団自身が関与し追求するテーマに沿った助成を行う計画助成においても、より踏み込んだ内容の助成を行うことができたと思われる。

さて私自身就任以来、財団の組織としての能力向上をいかに進めるべきかず

いぶん考えさせられることが多かった。幸いここ数年の間に若手のスタッフ達が次第に成長を見せ、結果として長年同じ仕事を担当してきたシニアスタッフから、定型化した仕事を分担していけるようになってきた。シニアスタッフは定常的業務から次第に離れて新たな地平に向かって飛び立つことが期待されるわけであり、それによって財団も新しい次元を切り開くことができると考えればこれこそ財団のビッグバンといえるであろう。

最後に、最近財団がお世話になった幾人かの研究者、活動家のご不幸が重なった。SEASREPの選考委員をお願いしていたルイサ・マラリ先生（フィリピン大学教授）が4月に飛行機事故で亡くなられた。また、ベトナム・フエの歴史的建造物保存センターのV. H. ミン氏が6月に列車事故のため命を落とされた。更に、諫早の干潟研究代表の山下弘文さんが7月に突然逝去された。いずれも財団とのかかわりが深く色々お世話になってきた方々であり、財団としても、これからあれもお願いしたい、これもご相談したいと考えている矢先の突然の訃報であっただけに、痛恨の極みであった。この場を借りて心よりお三方のご冥福をお祈り申しあげたい。



貝葉とともに

—北タイ、ラオスを中心として—

トヨタ財団 プログラム・オフィサー

本多 史朗

『大字泉』（小学館）で、「貝葉」（ばいよう）の項を引くと、「貝多羅葉」（ばいたらよう）の項に移り、そこには次のようにある。「梵 Pāṭhara の音写。木の葉の意。上古のインドで、針で彫り付けて経文を書き、紙の代わりに用いたタラジュの葉。」

インドシナ半島の文化的世界の分水嶺は南北に走るチュオンソン山脈であり、その東側にあたるヴェトナムは中華文明を深く受容してきた。それに対して西側のタイ、ラオス、ミャンマー（ビルマ）といった地域では、歴史的にインド文明の影響が濃い。このチュオンソン山脈の西側の世界では人々はインド世界と同様に貝葉（貝多羅葉）—ここではタイ語でラーンと呼ばれる別種のヤシの葉である—を用いて経典、歴史、慣習法、祭祀儀礼、占星術、伝統医療、倫理、呪術、文学に関する伝統的な知識の記録と集積を行い、時間と空間を超えて情報を伝達してきた。⁽¹⁾ このような性格のため、人々は貝葉を郷土と自らのアイデンティティを守る上で欠かすことができないものとみなしてきた。⁽²⁾

トヨタ財団のタイ、ラオスといった国々での助成の歴史を振り返ると、この貝葉から作られた古文書といつのまにか縁が深くなってきていることに気がつく。振り返れば、ソムマーイ・ブレイム・チット助教授（チェンマイ大学社会学部—以下役職、所属はいずれも当時—）、カセーム・ブラカシコーン副所長（同社会研究所）らの研究者が1979年から実施した「タイ北部地方のラーンナー・タイ貝葉の調査とマイクロフィルム化」プロジェクトがその発端だろう。このプロジェクトとそれにかかわる人々との出会いがなかったら、トヨタ財団の助成の方向性は幾分か変わっていた筈である。その意味でこのプロジェクトは一つの転機役を果したといえる。

かつてバンコクのマハーマクット仏教大学で教学を学んだために貝葉の重要性を熟知していたソムマーイ助教授らは、1973年からチェンマイ市内の寺院がどのような貝葉を収蔵しているのか現地調査を行っていた。ソムマー

イ助教授は、1977年に国立民族学博物館（在大阪—以下、民博と略称—）のセミナーでこの経緯を報告すると共に、伝統的な知識の結晶体である貝葉が北タイ社会の近代化の中で忘れ去られ、散逸の危機にさらされていることを指摘する。この危機感を分かちあった石井米雄教授（京都大学東南アジア研究センター）、田邊繁治講師（民博）らは、「ラーンナー・タイ語古文献（貝葉）マイクロ化保存計画 日本・タイ合同委員会」をこの年に組織した。石井教授らは、鹿島学術振興財団と三菱財団に働きかけてマイクロフィルム撮影用のカメラの購入経費をチェンマイ大学側に支援するが、これだけでは北タイ全域での現地調査の費用は捻出できない。そこで1977年からタイの研究者への助成を始めていたトヨタ財団に接触する。ちなみに、トヨタ財団のアーカイブに残されているこのプロジェクトに関する最初の文書は、1979年1月18日付けのメモ（岩本一恵プログラムオフィサー作成）であり、その内容は石井米雄教授からの貝葉についての聞き取りである。

1979年にトヨタ財団の助成が正式に決定した後、ソムマーイ助教授らは3年間にわたってチェンマイ、チェンラーイ、バヤオ、ラムブーン、ターク、ナーン、プレー、ラムバーンといった北タイのラーンナー文化圏全域で広範囲な現地調査を行って、寺院に収蔵されている貝葉の包括的な目録を作ると共に、重要なものに関してはマイクロフィルムに収めた。ソムマーイ助教授らはこの3年間に300以上の寺院を巡り、22万点の貝葉を閲覧し、さらにそのうちの約7千8百点をマイクロフィルム化するという膨大な作業を行った。交通の便の悪い20年前の北タイで、このような現地調査を行うことが如何に大きなエネルギーを要するものだったかは容易に想像がつく。

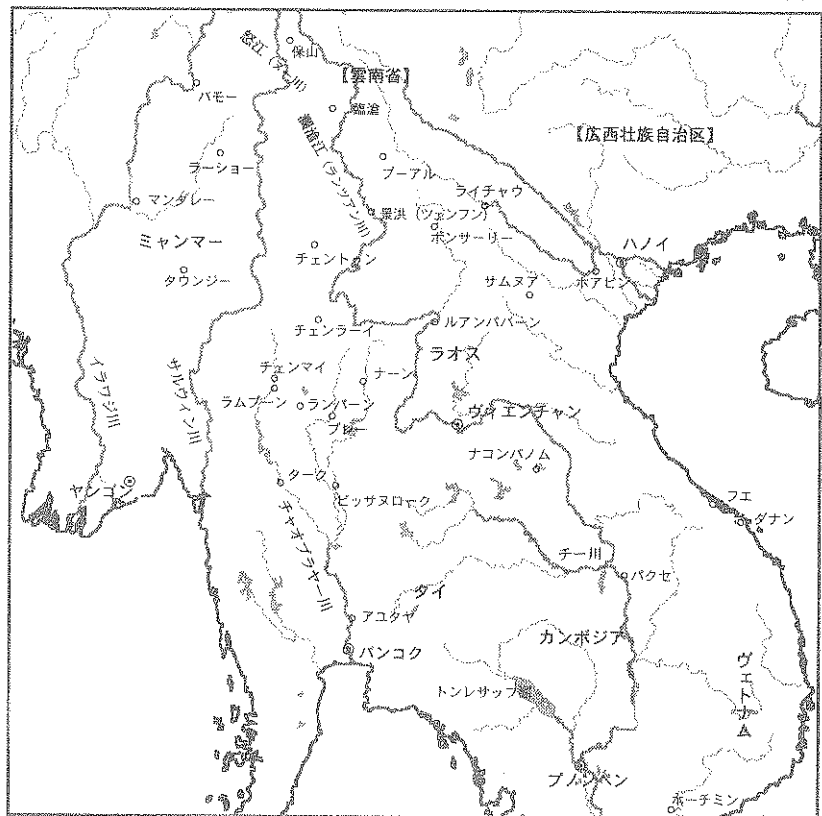
「タイ北部地方のラーンナー・タイ貝葉の調査とマイクロフィルム化」プロジェクトは、『ラーンナー・タイ古文献目録：チェンマイ大学社会調査研究所収蔵マイクロフィルム資料』の出版—1982年5月—の発行で形式的には終了する。しかし、このプロジェクトの放射した地熱は時間的にも空間的にもゆっくりと広がっていくことになる。まず時間の軸に沿ってみていこう。1980年からはアーナン・カーンチャナパン講師（チェンマイ大学）、アルンラット・ウィチエンケーオ講師（チェンマイ高等師範学校）らの一回り若い世代の研究者が北タイの郷土史と慣習法に関する貝葉の解説作業を開始する。さらに、1984年からは、アルンラット講師らが、「貝葉文献に基づく北部タ

「イ古語辞書編纂」プロジェクトを立ち上げて、貝葉中に収められている語彙を読み解くための辞書の作成に取り組み始める。特に後者は1996年の刊行に至るまで、12年の歳月を要する息の長い作業となっていく。また、1991年にはサラサワディー・オンサクン助教授(チェンマイ大学)が、貝葉の精読と考古学的手法を組み合わせ、チェンマイ南部の要衝であり、モン系の古代王国ハリブンジャヤ⁽³⁾の故地であるランプーン⁽⁴⁾の歴史を解き明かす研究を開始する。同時期に始まったレーヌー・ウィチャーシン講師(チェンマイ高等師範学校)の手になる、インド・アッサム地方東部のブラフマプトラ川流域に存在したタイ系アホム王国⁽⁵⁾の年代記解読の試みもこの流れに属する。サラサワディー助教授の作業は刊行までに9年間を必要とし、比較的短期間に完成したレーヌー講師の場合でも6年間の歳月を要した。これらの貝葉の研究が如何に時間のかかるものかがよくわかる。付記すればレーヌー講師はミャンマー(ビルマ)東部にかつて存在したシャン系王国⁽⁶⁾の年代記の解読に、1999年より再度取り組みは始めている。

次に、空間的な広がりの方に目を向けてみよう。チュ

オンソン山脈の西側から雲貴高原にかけての山間にある小国ラオスは、歴史的にも北タイのランナー世界とも関係が深い。トヨタ財団は、1985年からラオスとの接触をはじめていたが、その首都ヴィエンチャンで1988年3月に石井米雄教授を講話者として貝葉文献の保存、記録に関するセミナーがトヨタ財団の助成で開かれる。⁽⁶⁾このセミナーがきっかけとなって、ラオスでの貝葉に関するプロジェクトが立ち上がることになる。ここで特記しなければならないのが、北タイでの貝葉調査の具体的な手法が、この時期にラオスに移植されたことである。その際に重要な役割を果たしたのがソムマーイ助教授に他ならない。ソムマーイ助教授は、翌1989年3月にヴィエンチャンのタート・ルアン寺で開催されたセミナーに参加し、ラオス側参加者に現地調査や貝葉の目録作成の手法を伝授する。このセミナーをラオス側で運営したのが、ラオス学の祖である故マハー・シーラー・ヴィーラヴォンを父にもつダーラー・カンラヤー編集長(ワンナシン誌)とマハーマクット仏教大学でソムマーイ助教授の先輩にあたるサムリット・ブアシーサワット顧問(情報文化省)である。ソ

国境線をはずしたインドシナ半島全図



この地図では試みに国境線を取り外してみた。北タイ、ラオス、ミャンマー(ビルマ)、中国雲南省南部の一带に国境線がひかれたのは、インドシナ半島の植民地化の過程で結ばれたフランス・中国協定(1895年)、英仏協定(1896年)などの結果である。言い換えればわずか100年前まではこれらの地帯には国境は存在せず、土地の人々や文化は自由に往来をしていた。おそらく貝葉文書に収められているさまざまな年代記の時代には、例えば現在は北タイの一地方都市に過ぎないチェンマイとラオスの首都ヴィエンチャンの心理的距離や同じくチェンマイとミャンマー(ビルマ)の首都ヤンゴンとの心理的距離は、一タイの首都バンコクを経由しないと往来の難しい現代と比べて一近いものがあっただろう。地図から国境線を取り外して19世紀末以前のインドシナ半島の空間を想像する手助けとしてみた。

ムマーイ助教授から習得した手法を用いてダーラー編集長とサムリット顧問をはじめとする貝葉保存プロジェクトのスタッフは1988年から6年間を費やしてラオス各地の寺院を中心に散在している貝葉を求めて現地調査を行い、その目録作成に従事することになる。北タイと比べても交通事情や通信事情に制約が多い社会主義下のラオスでの調査ははるかに困難なものだったようだ。この貝葉目録作成プロジェクトは、トヨタ財団の助成が終了した後に、ドイツ外務省とドイツ人研究者の支援を受けて、マイクロフィルム化に移行する。この作業はいまなお継続中である。

その一方で、チェンマイの場合と同様に、現地調査の過程で集められた重要な貝葉を読み解くプロジェクトも立ち上がることとなる。サムリット顧問は、現地調査の合間を縫って1991年から6年間をかけてラオス慣習法の現代ラオス文字への翻字にとりかかる。やはり故マハー・シーラー・ヴィーラヴォンを父にもつ民間研究者ドゥアンドゥエン・ブンニャヴォンさんは、父君の遺業を引き継いでラオス最古の叙事詩といわれる「ターオフン・ターオチュン」⁽⁹⁾の解読作業を1995年に開始する。1996年にはプーイパン・ガオシーワット博士が、1827年から1828年までの戦役でラタナコーシン朝（バンコク）に敗れた後に歴史の表舞台から姿を消したヴィエンチャン朝⁽¹⁰⁾の年代記の研究に取り組み始める。この間にもソムマーイ助教授とラオスの研究者たちの関係は続き、ソムマーイ助教授は定期的にラオスを訪れ、さまざまな助言を行ってきた。ソムマーイ助教授の存在がなければ、ラオスでの貝葉をめぐる調査研究が進展することはありえなかっただろう。

左からソムマーイ助教授、林トヨタ財団専務理事、カセム副所長
(役職はいずれも当時)
机上には貝葉写本が見える。チェンマイ大学社会研究所にて1979年11月撮影



ミャンマー（ビルマ）は、インドシナ半島のもっとも西側に位置し、中国・雲南とインド・アッサムにはさまれながらも、独自の人文を築いてきた国である。しかし、1980年代までの鎖国政策とその後の政治的な混乱のため、トヨタ財団も同国国内の研究者に対する本格的な支援は手控えていた。その状況が変わり始めたのが1994年である。同年にヤンゴン大学歴史研究センターなどが中心になって、伝統文書保存国民評議会が結成された。それ以後ミャンマー（ビルマ）国内でも貝葉についての調査活動が本格化する。この前後に同国の開放政策が浸透したためもあって、1997年からは国際交流基金アジアセンターが、伝統文書保存国民評議会による貝葉調査に対する支援を始める。ラオスの場合と同様に、ここでも北タイでの貝葉調査にかかわった経験をもつルチャヤー・アーバーコーン博士（チェンマイ大学）が、助言者として加わる。1999年には、トヨタ財団も同国での貝葉関連のプロジェクトへの助成の可能性を考えるために3度にわたっての調査を行った。その結果を受けて、1999年度に開かれた第90回理事会で2000年度からミャンマー（ビルマ）での支援を始めることが承認された。

1979年に「タイ北部地方のラーンナー・タイ貝葉の調査とマイクロフィルム化」プロジェクトへの助成を始めて以来20年が経過した。その間に貝葉とそれを守り、次の世代に伝えていこうとする人々に導かれて北タイ、ラオス、ミャンマー（ビルマ）といった地域との間に深い結びつきができた。⁽⁹⁾ そのうちに、これらのプロジェクトの成果をもとにして、タイ史の書き換えの可能性まで指摘されるようになった。⁽¹⁰⁾ このような試みはいずれ、ラオス、ミャンマー（ビルマ）、シャン、そして中国西南部にまで及んでいく可能性がある。

これらの地域は、中華文明とインド文明の狭間にある東南アジア世界のなかでもさらに辺境に属する。しかしそのような辺境であっても、そこに住む人々が自分たちの伝統と文化とその結晶である貝葉に対して注ぐ情熱は深いものがある。この情熱に支えられることがなければトヨタ財団の貝葉調査や研究に対する支援もここまで継続することは難しかっただろう。ミャンマーに続いて中国雲南省南部のタイ系諸族の手にある貝葉も、私たちの視野に入り始めている。トヨタ財団と貝葉の縁はこれからも続いていくことと思う。⁽¹¹⁾ 過去20年の間に培われたこの伝統をさらに深めていきたい。

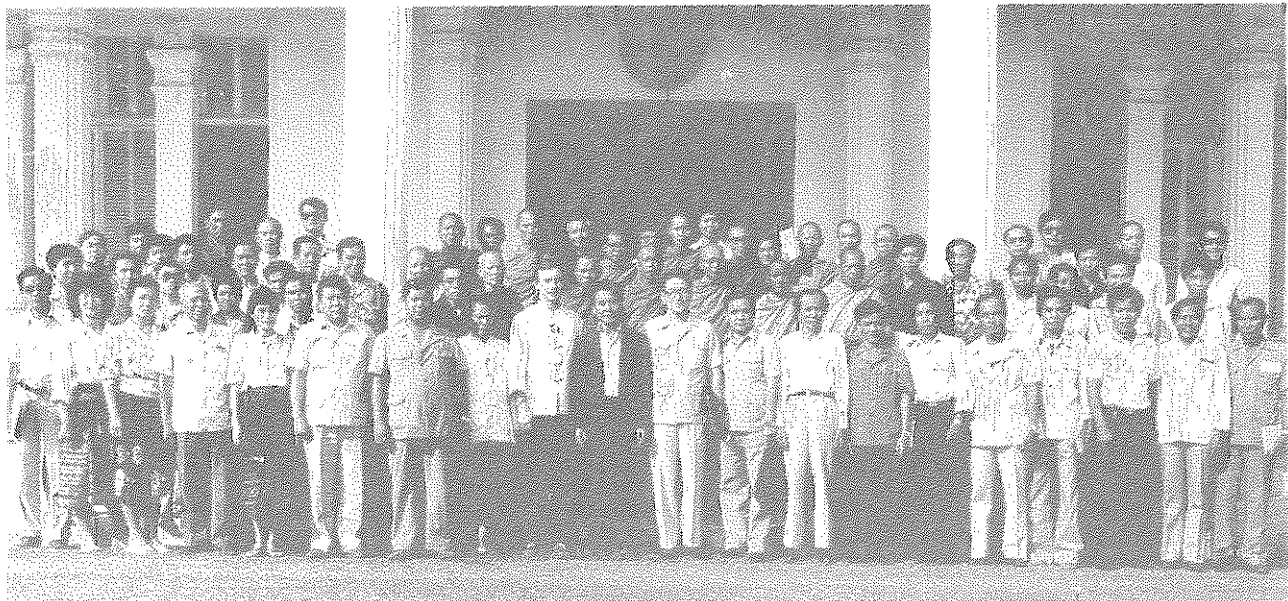
注

- (1) 例えば北タイにおいて代表的な貝葉写本としては、ラーンナー王国の歴史を叙述した「チェンマイ年代記」、地元民衆に尊崇された高僧の伝記である「スィーウィチャイ尊師伝」。飯島明子『『タムナーン』論議を超えて』『歴史評論』第585号 1999年が詳しい。
- (2) 貝葉が郷土のアイデンティティのよりどころになっていることについては、飯島明子『『国民国家の狭間』—ラオス・サイニャブリー県のニューアン人の村から』『アジア遊学』第9号 1999年を参照されたい。また、貝葉それ自体に関しては、やはり飯島明子「ラーンナーの歴史と文献に関するノート—チェンマイの誕生をめぐって—」新谷忠彦編『黄金の四角地帯—シャン文化圏の歴史・言語・民族』慶友社、1998年が参考になる。
- (3) 伝7世紀建国。交易により繁栄したが、13世紀末にマンラーイ王に攻略され、それ以後ラーンナー・タイ王国の一部となった。
- (4) 13世紀から19世紀まで存在した。「アホム・ブランジ」と呼ばれる年代記を持つ。
- (5) ムンマオ、センウィーなどの小王国がシャン地方に成立していた。
- (6) このセミナーの前後まではタイ—ラオス関係は良好ではなく、タイ人研究者がヴィエンチャンを訪問するのは困難を伴っていた。そのため最初の段階では石井米雄教授が講話者に選ばれた。
- (7) タイ系諸王国が成立する前の時代、現在のタイ北部からラオス北部にあたる地域で繰り広げられた先住諸族の物語。16世紀

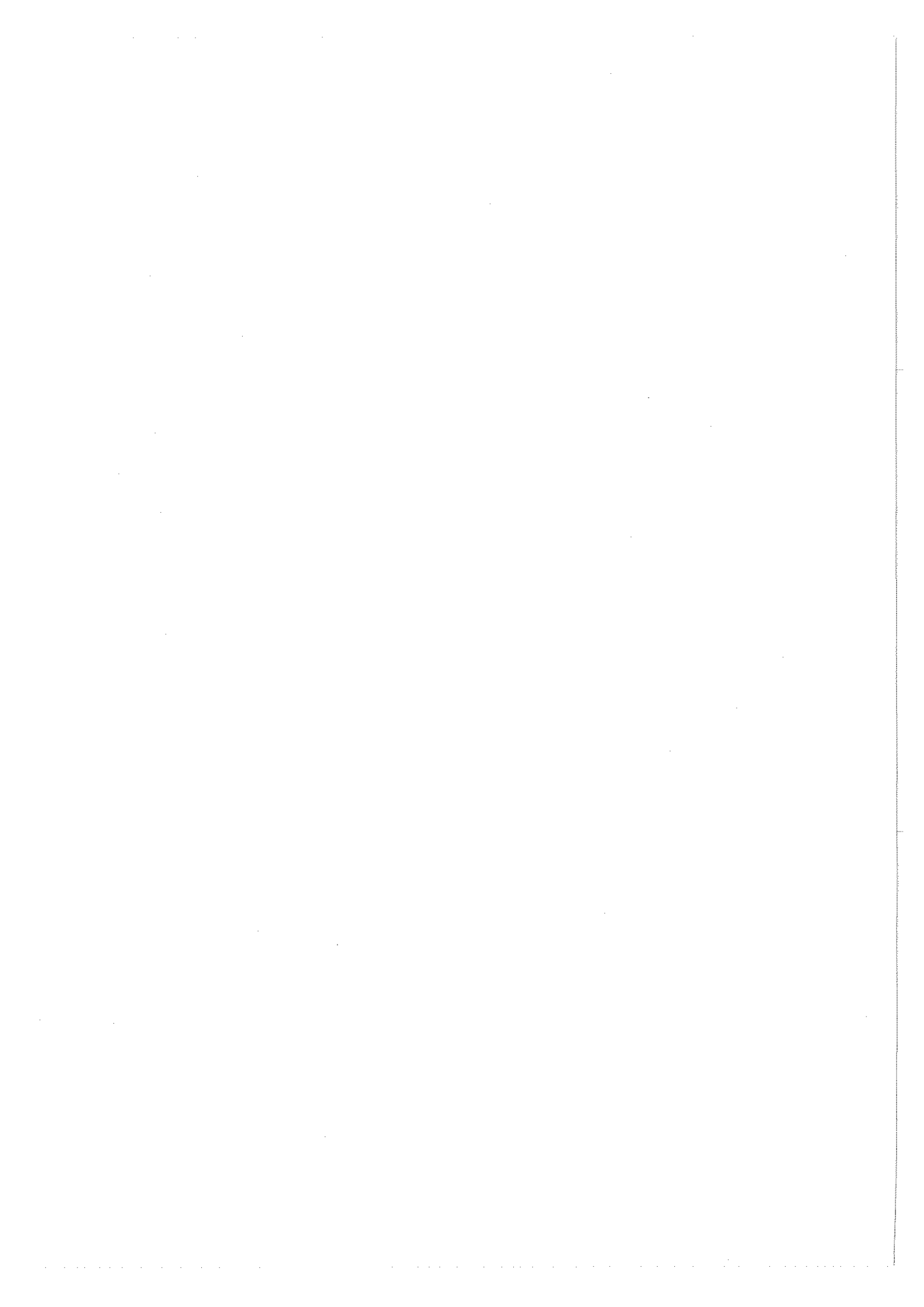
前半にラーンサーン王国(伝14世紀後半建国)において叙事詩として編纂された。

- (8) ラーンサーン王国の後継王朝の一つ。17世紀後半のスリニャウォンサー王の際に盛時を迎えたラーンサーン王国は、その没後混乱し、ヴィエンチャン、ルアンパバーン、チャンパーサクの各王朝に分裂する。
- (9) この小論では、大陸部東南アジア世界での貝葉調査に関するプロジェクトに絞って記述した。この他に、トヨタ財団では島嶼部インドネシアのパジャジャラン大学、ウダヤナ大学等による貝葉調査を支援した。
- (10) これまでは、アユタヤー・ラタナコーシン(バンコク)両王朝の継起がタイ系諸族の歴史を代表するものとして重点的に取り扱われてきた。しかし、貝葉研究の進捗に伴い北方のラーンナー王国やシャン諸王国などの歴史が明らかになるにつれて、中部タイから海洋世界に積極的に関与したアユタヤー・ラタナコーシン(バンコク)両王朝の側こそが、タイ系諸族史の中ではやや例外的な存在に属するという議論が生まれている。石井米雄「シャン文化圏から見たタイ史像」『黄金の四角地帯』がこの点について詳しい。
- (11) この点に関しては、加藤久美子「シブソンバンナーの歴史」『アジア遊学』第9号 1999年が参考になる。

本稿の執筆にあたっては、石井米雄博士(神田外語大学長)、飯島明子助教授(天理大学)、増原善之氏(チェンマイ大学大学院)の皆様にご意見をいただいた。特に記して感謝したい。



1988年3月にヴィエンチャンで開かれた貝葉文献の保存・記録セミナーの参加者たち



I. 研究助成プログラム

I-0. 研究助成プログラムの概要と活動結果

トヨタ財団の1999年度研究助成プログラムは、「多元価値社会の創造」を基本テーマに本年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、合計940件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、9月17日の理事会において78件、総額2億円の助成対象が決定した。

本年度も、研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の2つの枠組みで募集を行った。また、先の基本テーマの下に

1. 「多様な文化の相互理解と共存」
2. 「新しい社会システムの提案 - 市民社会の構築をめざして -」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。

選考体制は、総括委員長を吉川弘之（放送大学学長）とし、研究助成Aでは課題1から4まで合わせて船曳建夫（東京大学教授）委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して濱下武志（東京大学教授）委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して西川 潤（早稲田大学教授）委員長以下5名からなる第2委員会、課題3と4に対して多田富雄（東京大学名誉教授）委員長以下5名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

選考の結果、研究助成Aでは38件・5,000万円、研究助成Bでは第1委員会から16件・5,200万円、第2委員会から12件・4,600万円、第3委員会から12件・5,200万円が選出された。応募ならびに助成対象の統計は表にまとめて示す。

全申請者のうち外国人の占める割合は23%で、3年続けてまったくの同率であった。

申請件数に対する助成件数を採択率とした場合、全体では8.3%、研究助成Aで8.0%、研究助成Bの第1委員会で8.6%、第2委員会で10.0%、第3委員会で7.5%と、極めて高い競争率となっている。

表 I-1 研究助成の枠組み

研究種別	研究助成A（個人研究対象）	研究助成B（共同研究対象）
研究の性格	若手研究者による自由で独創的な個人研究	共同研究。特に国際共同研究を重視
1件当たり助成金額	概ね100～200万円/件	概ね400～500万円/件 2,000万円/件2年間を上限とする
助成予定総額	約5,000万円	約1億5,000万円
助成期間	1999年11月1日より1年間	1999年11月1日より1年間または2年間

表 I - 2 研究助成 1999年度 申請内訳

課題1：多様な文化の相互理解と共存
 課題2：新しい社会システムの提案—市民社会の構築をめざして
 課題3：これからの地球環境と人間生存の可能性
 課題4：市民社会の時代の科学・技術

網掛部は1998年度実績*

金額単位：万円

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
申請件数	940	473	187	120	122	38	467
	966	490	185	113	160	178	476
申請金額合計	428,754	81,305	135,937	86,381	97,247	27,884	347,449
	451,802	84,596	143,938	86,285	125,131	136,983	367,206
平均申請金額	456	172	727	720	782		744
申請者平均年齢	40.0	32.3	47.1	48.4	48.2		47.8
申請者性別							
：男	673	285	152	92	144		388
：女	267	188	35	28	16		79
英語による申請	143	61	35	15	32		82
海外及び	F/F	115	32	44	13	26	83
外国人か	F/J	105	82	8	6	9	23
らの申請	J/F	99	82	5	2	10	17
**	計	319	196	57	21	45	123

表 I - 3 研究助成 1999年度 対象内訳

金額単位：万円

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
助成件数	78	38	16	12	8	4	40
	73	34	13	12	14		39
助成金額合計	20,000	5,000	5,200	4,600	3,110	2,090	15,000
	20,000	5,000	5,200	4,600	5,200		15,000
平均助成金額	256	132	325	383	433		375
代表者平均年齢	39.9	31.5	44.0	48.2	52.6		48.3
代表者性別							
：男	48	21	11	8	8		27
：女	30	17	5	4	4		13
海外及び	F/F	11	3	6	1	1	8
外国人へ	F/J	5	3	1	0	1	2
の助成	J/F	10	10	0	0	0	0
**	計	26	16	7	1	2	10

** F/Fは、代表者が海外在住の外国人
 F/Jは、代表者が日本在住の外国人
 J/Fは、代表者が海外在住の日本人

採択率（対象件数／申請件数：％）

採択率	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
	8.3%	8.0%	8.6%	10.0%	6.6%	10.5%	8.6%
	7.6%	6.9%	7.0%	10.6%	7.5%	7.9%	8.2%

研究助成A(個人研究)の選考について 選考委員長 船曳 建夫

今年も例年のように473件にもものぼる多数の応募があった。決して高い採択率とはいえない中、この多くの申請は本助成プログラムへの期待の大きさを伺わせる。また、海外及び外国人からの申請は196件で、全体の申請数に比してこれも高い数値と見るべきであろう。申請者の平均年齢は32.3歳、男女比率は6対4であった。

7月26日に開かれた選考委員会では、予定時間を延長して活発な議論が行われ、厳正な審議がなされた。一つでも迷うような案件があれば丁寧に委員会で議論を行い、納得のいく選考をしたつもりである。8人の選考委員が長時間にわたって話し合った結果、今年の採択は38件となり、例年より若干多くの人に助成できることとなった。これは委員会で個々の申請金額を削らせていただいた分もあるが、採択となった研究者の申請金額そのものが低く抑えられており、必要な金額を謙虚に書いてくれたからでもあった。但し、選考は金額の多寡で決まっているのではなく、内容本位で決定していることを申し添えておく。ちなみに全体の平均申請額は172万円で、昨年と173万円と大差はない。

採択された課題は国際的でしかもアジアに関係するものが圧倒的に多い。その地域はトルコ、インド、ネパール、チベット、中国、日本、朝鮮半島、ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシアなどと多岐にわたっている。しかも研究の視点が二つ以上の国や文化を捉えている場合が主で、新井氏やAYDIN氏のように国境を越えるネットワークそのものを研究するものもあり興味深い。また、選考段階では判断に苦しむような研究や意外な手法もあった。例えば、星氏のチベット語辞典編纂はその着実さと重要性に惹かれたが、先行研究の有無について確認の必要性を感じ、また吉田氏の600人という大量インタビューではその迫りに驚かされた。こうした点については事務局を通じ、直接本人に聞いて確かめ、十分に助成に値するものと判断した。渋谷氏のセクシャリティ研究や岩谷氏の夢に関する研究、山田氏の地形図から自然度を測るといった研究はどれもユニークで斬新なものであると評価された。採択されたものはいずれも共通して、その学問分野の

発展に資するものや、今後の研究の広がりが予想されるものであったと思う。

選考の中では、「個人研究が発展して将来プロジェクトになっていくようなダイナミックなものが少ない」、「環境領域が通りにくいのではないのか」、「多元価値社会のテーマでは理系は申請しにくい」、「文学やアジアの歴史研究が少ない」、「ある分野の発展に資するデータベース化作業のような案件が欲しい」など今後の助成につながる意見が数多く出された。同時に今までのトヨタ財団の特徴を持続させ、さらに強調していくよう示唆した点では、各選考委員の意見が一致していたように思う。それは、「国の助成と違うところに焦点を当てる」ということであり、そうでなければメジャーな学問ばかりに偏ってしまい、民間財団の意義を失ってしまう。

また、今回の選考の中で気づいたことに、30代・40代の大学院生が増えてきたことがある。大学からストレートで大学院にきたのではなく、社会人としての経験を積んだ後に研究を志した一群の人たちである。彼らに対しては、アカデミックなスタンスを精査するのみならず、その幅広い関心に可能性を見出す選考が取られるべきであろう。

研究助成B(共同研究)第1委員会の 選考について

選考委員長 濱下 武志

課題1「多様な文化の相互理解と共存」の応募件数は、187件(昨年度185件)で応募件数的には従来とほとんど変わりがなかった。これらの申請を5名の委員で選考した結果、別紙の16件(昨年度13件)を助成対象候補に選出した。今年度は昨年度に比べて、トヨタ財団の助成にふさわしいと思われる申請が少なかったとの委員の意見が多く出された。それもあってか、委員の票が割れ、全体としては助成件数が増えそれぞれの助成額が少なくなるという結果となった。

もう一つ本年度の特徴は、助成対象者の年齢が低下したことである。30台後半から40台前半にかけての若い研究者が多くなっている。このことの意味は、今年度の段階ではかならずしも明確ではないが、昨年度の改選によっ

て選考委員の年齢が若返ったことと関係があるかも知れない。選考では、昨年と同様、文部省科学研究費の近年の充実を踏まえて科学研究費の対象になりにくいと思われる申請を中心に、トヨタ財団らしい助成を行うことを方針として掲げた。この方針は選考結果に反映されており、科学研究費では比較的採択件数の少ない地方大学や私立大学、あるいは外国人などの助成対象者が大半を占める結果となっている。科学研究費との重複を避けようとする限り、この傾向は今後も続くものと思われる。

研究テーマの広がりを見ると、第一に指摘できるのは東アジア、東南アジアの（一国を超えた）広域の地域を対象とする歴史研究が多い点である。李氏の中国・朝鮮・日本の近代の旅行探検記に見られる異文化交渉の研究、沈氏の上海の「東洋荘」文書と呼ばれる交易商社文書の研究、山形氏のベトナムにあったとされる古代林邑王国の考古学研究、井上氏による近代の日本と朝鮮における女性運動の交流史の研究、泉田氏の南シナ海沿岸の華人街の形成をめぐる建築史研究、スタンレー氏のニューギニア戦をめぐる日本、オーストラリア、ニューギニアの三者の視点による歴史執筆の試み、アウン・チェイン氏による16世紀のミャンマーとタイの交渉史などである。上の事例のいくつかに見えるように、広域の地域というだけでなく、歴史を見る異なる文脈を重ね合わせようとするアプローチも一つの顕著な方向性と言えよう。

第二のテーマ群は、極めて今日的な社会課題に答えようとする研究である。山下氏の映画を通しての国際理解の限界と可能性をめぐる研究、青木氏の成都の歴史的都市環境の保全の研究、結城氏の在日ブラジル人子女の多様化する進路選択にともなう教育支援改革の可能性の研究、足立氏の地域における外国人居住者支援の研究、ドウソン氏のボスニアの多文化社会回復の可能性をめぐる民族学研究などがこの事例である。

今年度の選考で、トヨタ財団らしさという点で残念であったのは、助成対象者がすべて大学や研究機関に所属する研究者であり、民間の研究者が一人もいなかったことである。この面では、公募情報の広がりなどの点で改善すべき点があるのではないかと考えられる。

最後に、なるべく多くの研究に助成をという配慮も強

く働き、選考されたプロジェクトは可能な限り助成金額を限定させていただかざるを得なかった。それにもかかわらず、本年度も助成の価値ありと判断されながらもさまざまな理由で助成できなかった応募がかなりあったことを記しておきたい。

研究助成B（共同研究）第2委員会の選考について

選考委員長 西川 潤

本年度の研究助成B2「新しい社会システムの提案ー市民社会の構築をめざしてー」に関しては、全体で120件（昨年度113件）の応募があった。応募テーマや内容は多岐に亘っていたものの、全体として、かなり“実学的”な傾向があり、社会的な構想力という点ではやや迫力に欠けていたように思われる。

応募全体をテーマ・内容別にみると、福祉（19件）、民間非営利組織（12件）、女性・ジェンダー（9件）、人権（7件）、新たな国際関係（4件）、民主化・民主制（3件）、自治・分権（2件）に関するものは、従来とほぼ同様の状況にあったが、コミュニティと家族（13件）に関する応募がこれまでと比べ大きく後退した。代わりに、その他が51件を占めるなど、応募テーマの拡散傾向が目立った。

応募のあったこれらの計画については、先ず、6月中旬から7月中旬にかけて各委員個別による評価作業が行われ、7月下旬には、委員全員が一堂に会しての選考委員会が開催された。

委員会では、評価の高いものから順次、ひとつひとつ丁寧かつ熱心な審議が長時間行われた。その過程では、世界的な国家システムの改革という課題の中での市民社会の位置づけという観点が弱い、政策提言を志向した内容が少ない、アジアの市民社会や民主化の流れと連動して日本社会を見つめる努力が足りない、等々を指摘する声も多かった。また、海外からの申請についても、広報面での努力を含め、応募案件の量・質をアップさせていく工夫が必要ではないか、との見解もあった。

しかしその半面、近年著しく成熟してきた市民社会の展開を踏まえ、政府のカバー出来ない領域、あるいは市

民社会が独自に解決すべき現在および将来の課題について、意欲的に取り組もうとする研究計画を中心に、濃密な議論と検討が行われ、結果、別紙の通り、12件・4,600万円が助成の対象として採り上げられた。

今回採択された研究を概観すると、大きく二つの傾向に分けられる。一つは、昨今注目を浴びつつあるNPO（民間非営利組織）と関連させた起業や地域の自立に関する計画（021, 051, 112, 113）。もう一つは、高齢者・女性・子どもなど、社会的に弱い立場に置かれがちな人びとの支援や擁護に関する計画（004, 005, 018, 065, 066, 072, 098, 118）である。

いずれも、手法やアプローチは異なるものの、それぞれの計画の根底には、「人と地域の自立」を共通の狙いとする意図が見て取れる。パラダイムの転換期を迎えている近年の社会において、これらの成果が貴重な示唆を提供していくことを期待して止まない。

同時に、今後は、21世紀における市民社会の構築を視野に入れ、市民の「自治」と、国家とのパートナーシップをも含めた新たな「公共」の創造へ向けた大胆かつチャレンジングな計画を大いに期待したい。

研究助成B（共同研究）第3委員会の 選考について

選考委員長 多田 富雄

本委員会では課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」、および課題4「市民社会の時代の科学・技術」について委員長以下5名の委員で選考を行った。その結果、課題3で8件3,110万円、課題4で4件2,090万円、合計12件5,200万円が採択となった。

本年度の応募数は、課題3が122件（昨年132件）、課題4が38件（同46件）で合計160件（同178件）と昨年よりいくらか減少した。このうち外国人の代表者によるものは35件（同32件）で逆にわずかに増えている。課題3と4との応募件数比率は94年度に現在の課題設定として以来ほとんど変わっていない。

選考は7月13日の委員会で集中的に審議が行われた。各委員はこれに先立ちほぼ1ヵ月かけて応募案件を評価し、

各自8件ずつの推薦を挙げている。委員の推薦があった案件だけで採択予定金額の3倍以上あったが、これらについて個別の内容の可否とともに金額の妥当性についても詳細に検討が行われた。

とくに金額をめぐる議論では、科研費などの補助金と異なる民間助成金としての意味合いが重視された。その結果、重要な課題であっても本来、国や地方行政レベルでの対応がのぞまれるものや、既に同種のテーマで多くの補助金が注がれているケースなどは敬遠され、また採択としたいいくつかの場合でも、できるだけ他でまかなえる費用は圧縮して、この助成金が必須とされる部分に限定した減額が提案された。このような減額案を提示した候補に対しては、事務局を通じてその趣旨をお伝えし個々に諒承をいただいた。

民間助成金には、社会的な研究活動に対する一種の「公共投資」としての性格もあるが、一方、研究者が未知への探究にそそぐ情熱や夢に共感し、それを応援するという側面もまたあってよい。そのどちらに評価の重きを置くかで、個別案件をめぐる委員の意見が割れるケースもあったが、議論を尽くしたうえで採択された案件をみるとその両様の側面が含まれる結果となっている。例えば、森中氏のトリバネチョウの研究は研究者の情熱に対する奨励としての意味がつよいが熱帯林保護への契機ということも考慮されている。また蘇氏のトキの研究でも生息地保全とそこに暮らす農民の生活向上とを如何に調和させるかが主題で、希少種保護にのみ限定されたものではない。さらに公共性ということでは例えば、宮城氏のIRASの研究をはじめ原田氏の水保研究、千葉氏のアラル海環境問題などきわめて公共性の高いものも採択されているが、ここでは国が担うべき公共とは別の民間助成によるべき必然性が認められた。

なお、応募全体の傾向については、各委員とも一様に、昨年度よりも魅力的な課題が少なくなっているという感想を抱いた。具体的には、研究者中心でNGOの参加が見られない、現場に密着した草の根的なアプローチのものが少ない、科研費等で十分可能でありトヨタ財団ならではの冒険的要素に富んだものが少ない、などである。さらには、研究の発想そのものがテレビ・新聞などマスコミレベルの情報に依存し、独創性に欠けるものが目立つ、との厳しい指摘もあった。

B3 委員会が扱う課題は自然科学的な要素が強いだけに、応募者も科研費等の補助金と重なりやすく、かつ応募者側で財団の助成金の趣旨を科研費と同様のものと理解しているふしも多々ある。今後、科研費と異なる民間助成金の存在意義をより明示的に表現するなど、財団でも応募呼びかけに際していっそうの工夫を重ねていく必要があるだろう。

I - 1. 研究助成A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存			
1 99-A-026	ネパールにおいて「教育」が妊娠・出産・産褥期の女性の健康問題に関する考え方や行動に与える影響 -医療人類学的考察-	松山 章子 ジョンスホプキンス大学公衆衛生大学院 院 生 39歳	1,500,000
2 99-A-031 (韓国)	植民地期朝鮮における識字とジェンダー -1920~1930年代の初等教育機関への就学を中心に-	金 富子 お茶の水女子大学人間文化研究科 院 生 41歳	1,000,000
3 99-A-035	インド密教における儀礼文献の研究 -仏像奉納儀礼を中心として-	種村 隆元 オックスフォード大学 院 生 33歳	1,500,000
4 99-A-037	北タイ女性工場労働者のHIV感染のリスクに関する医療人類学的研究	道信 良子 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 院 生 35歳	1,100,000
5 99-A-044	仏教を中心とした20世紀タイ思想史構築の試み -ブッタート比丘とその知的交流の分析を通じて-	伊藤 友美 オーストラリア国立大学 院 生 27歳	1,000,000
6 99-A-045	南京虐殺はどう語られてきたか -日・中・米における比較考察-	吉田 俊 コロンビア大学大学院歴史学部 院 生 35歳	1,600,000
7 99-A-072	朝鮮古代の結社の研究 -三国時代の善知識・香徒と日本古代の知識の比較研究-	土居 邦彦 立教大学大学院 院 生 35歳	1,500,000
8 99-A-073	トルコ革命期における権力闘争 -ムスタファ・ケマル・アタチュルクとキャーズム・カラベキルの関係(1918-1926)-	木原由美子 トルコ共和国立アンカラ大学大学院社会科学研究所行政・政治学科 院 生 29歳	1,700,000
9 99-A-079	擬声語、擬態語の意味論的見解 -日本語の擬情語を焦点として-	羽佐田理恵 オーストラリア国立大学 院 生 33歳	1,100,000
10 99-A-130	20世紀前半のインド洋世界(アラビア半島-東南アジア)における、アラブ移民のネットワーク -領域国家の枠組みを越えて-	新井 和広 ミシガン大学近東研究学部 院 生 31歳	2,000,000
11 99-A-186	現代チベット語辞典の編纂と辞典編纂のためのデータベースの構築	星 泉 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助手 31歳	1,400,000

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
12 99-A-203 (ネパール)	アジアにおける女性の地位の変化と家のデザインに関する比較文化的研究 G. シュレスタ アジア工科大学資源環境開発学科ジェンダーと開発研究課程 研究員 38歳	1,200,000
13 99-A-256	脱ソヴィエト過程における民族文化・学校教育・市民社会の実相と存立基盤に関する考察 -ロシア連邦ブリヤート共和国セレンガ郡の事例研究とモデル化- 渡邊 日日 東京大学大学院総合文化研究科 院生 29歳	1,100,000
14 99-A-305 (継2)	「いじめ」の政治空間論 -全能指向を埋め込んだ祝祭・利害・権力・倫理の結合構造、およびそれを抑制するための環境条件の追求- 内藤 朝雄 東京大学大学院総合文化研究科 院生 37歳	900,000
15 99-A-314	西欧における日本美術受容に関する一考察 -ヴィンチェンツォ・ラグーザの日本美術コレクションと「工芸学校」の実態- 河上 眞理 早稲田大学大学院文学研究科 院生 35歳	1,200,000
16 99-A-359	インドネシアにおける森林消失と樹園地化をめぐる生態民俗学(エコ・フォークロア)の試み 及川 洋征 京都大学大学院農学研究科 研修員 31歳	1,200,000
17 99-A-360	韓国村落社会における識字の社会史的研究 -慶尚北道尚州地方を中心に- 板垣 竜太 ソウル大学校人類学科 院生 26歳	1,000,000
18 99-A-373	南インドの流浪民ヴァギリの改宗と「夢」 岩谷 彩子 京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 26歳	1,500,000
19 99-A-395	琉球併合と<日本国沖繩>の誕生 -近代日本における国民構成の自己決定の歴史的研究- 森 宣雄 大阪大学大学院文学研究科 院生 30歳	800,000
20 99-A-410 (トルコ)	1905年から45年にかけての日本とイスラムのアジア主義者の国境を越えた紐帯 C. アイディン ハーバード大学 院生 30歳	850,000
21 99-A-421 (中国)	民族の国内移住、起業、他民族との関係について-中国チベットにおける漢人企業のケーススタディー 胡 曉 江 ハーバード大学社会学部 院生 30歳	1,600,000
22 99-A-432 (台湾)	植民地帝国日本の法的戦略 -共通法秩序の形成と展開- 劉 夏 如 東京大学大学院総合文化研究科 院生 29歳	1,650,000
23 99-A-463	国内の文化的多様性を維持した上での国民統合の可能性について -マレーシア・サバ州(旧英領北ボルネオ)における権力者観と権威主義体制の形成 山本 博之 マレーシア・サバ大学 講師 33歳	2,000,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題2 新しい社会システムの提案 -市民社会の構築をめざして-				
24 99-A-209	中華人民共和国の高齢者に対する社会保障政策の現状と課題 -北京市を中心とした調査からの考察-	吉田治郎兵衛	東京大学大学院総合文化研究科 院生 40歳	1,900,000
25 99-A-211	明治憲法と国家運営 -戦時体制下における日本主義者の憲法思想とその歴史的意味の検討を中心として-	川口 暁弘	学習院大学大学院人文科学研究科 院生 27歳	1,000,000
26 99-A-241	青少年のセクシュアリティをめぐる管理と統制 -明治後期～昭和初期の都市部就学者層を中心に-	渋谷 知美	東京大学大学院教育学研究科 院生 27歳	1,100,000
27 99-A-250	介護者からの情報に基づく簡易痴呆スクリーニング法の確立 -愛媛県伊予郡中山町高齢者健康調査の一環として-	牧 徳彦	愛媛大学神経精神医学講座 院生 32歳	1,200,000
28 99-A-324	ラテンアメリカにおける協同組合システムの可能性 -移民による農業協同組合の比較分析を中心に-	田中 規子	酪農学園大学大学院酪農学研究科 研究生 31歳	1,400,000
29 99-A-358	痴呆性高齢者の居住環境を通してみたケア環境のあり方に関する研究 -住宅・施設・地域における生活環境の考察を通して-	(中国) 巖 爽	東京大学大学院工学系研究科 院生 29歳	1,500,000
30 99-A-365	地域社会の国際化過程についての民俗誌的研究 -ある中国帰国者集住地域における自治会、日本語教室、学校教育、少年グループ、日中交流会、市政、住民運動の10年間の記録-	鍛治 致	京都大学教育学研究科 院生 30歳	1,400,000
31 99-A-445	「中国残留婦人」のライフヒストリー研究 -歴史とアイデンティティを考える-	時津 倫子	早稲田大学大学院教育学研究科 院生 31歳	1,000,000
32 99-A-449	パレスチナ自治政府下における人口政策 -パレスチナ社会のジェンダー分析に基づく人口問題の社会的考察-	東間 史歩	ロンドン大学東洋アフリカ学院開発学部 院生 32歳	1,100,000
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
33 99-A-007	パプアニューギニアGreat Papuan Plateauにおける伝統的農法に関する生態人類学的研究 -持続性とその定住化による変容の分析を中心にして-	小谷 真吾	千葉大学社会文化科学研究科 院生 29歳	1,100,000
34 99-A-070	ベトナム紅河デルタにおける水稲冠水被害 -地域に根ざした洪水被害対策技術の模索-	小寺 昭彦	京都大学農学研究科 院生 26歳	1,300,000

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
35 99-A-265	地形計測による山地および丘陵地の地形自然度評価 山田 周二 東京都立大学大学院理学研究科 助手 31歳	1,000,000
36 99-A-271	京都市都心部における町家改修利用の動向に関する調査・研究 河本 光正 東京都立大学大学院工学研究科 院生 27歳	1,000,000
37 99-A-283	博物館における「行動展示」を目的とした新しいチンパンジーコロニーの形成 森村 成樹 林原自然科学博物館準備室 研究員 29歳	2,000,000
38 99-A-458	沖縄における農漁業振興を基盤としたコミュニティ・ビジネスの新展開 家中 茂 関西学院大学大学院社会学研究科 院生 45歳	1,600,000
小 計 (研究助成 A) 38 件		50,000,000

助成概要(研究助成A)

1 ネパールにおいて「教育」が妊娠・出産・産褥期の女性の健康問題に関する考え方や行動に与える影響 —医療人類学的考察— (松山 章子)

ネパールにおける妊産婦死亡率は途上国の中でも極めて高い。このような状況の中で、保健医療施設や人材、交通、通信網の不備などに関しては多くの議論がなされ、開発プログラムが実施されてきた。一方で女性やその家族の妊娠・出産に関わる伝統的知識や習慣、地域固有の「健康と病(やまい)」の捉え方や文化モデルは女性の健康状態改善のために重要なかぎを握るという認識は高まりつつあるものの、国際保健分野では体系的な研究は進められていない。

本研究ではネパールの農村女性をとりまく社会・文化環境に注目し、妊娠・出産・産褥期の人々の行動パターンとその決定的要因について、とくに「教育」の果たす役割に焦点を当てながら医療人類学的考察を行う。

2 植民地期朝鮮における識字とジェンダー —1920～1930年代の初等教育機関への就学を中心に— (金 富子)

1930年に行われた朝鮮国勢調査によれば、朝鮮人女性の92%は非識字者であった(男性は63.9%)。朝鮮人女性の「非識字」状況は植民地末期まで根本的な変化はなかった。

本研究は、1920年代から30年代の植民地期朝鮮において、識字とその獲得手段である初等教育機関への修学可否を通じて朝鮮人女性の「非識字」状況がどのようにつくられたかについての分析を目指すものである。具体的には第一に、就学機会を規定した要因を民俗、階級、ジェンダーなどの諸要因による相互作用形態として分析し、それらが産業構造の変化の中でどう変化し、どう規定しあっていたのか、第二に、それらに朝鮮人女性がどう主体的に対応したのか、第三に、識字技能の獲得の有無が、どのように女性の生活や地位に変化をもたらしたのか、を明らかにするものである。

3 インド密教における儀礼文献の研究 —仏像奉納儀礼を中心として— (種村 隆元)

本研究は、11世紀中葉にネパールにおいて活躍したと推定される密教僧Kuladattaにより著された『所作集(Kriyasamgrahapanjika)』を中心として、インド亜大陸における最後の仏教、就中、密教と呼ばれる高度に儀礼化した仏教の儀礼の一部を、特に仏像等の奉納儀礼を中心として、文献的資料にもとづいて解明しようとするものである。

申請者は国内外の『所作集』および関連文献の出版および写本を可能な限り蒐集し、それらに基づき『所作集』の批判校訂テキストおよび訳注を作成し、最後のインド仏教における仏像法令儀礼のもつ意味と、それにより推測される当時のインド仏教の状況を議論する。

4 北タイ女性工場労働者のHIV感染のリスクに関する医療人類学的研究 (道信 良子)

本研究の目的は、タイのランブーン県に位置する北部工業団地で働く女性たちのHIV感染リスクの要因を、工業化、近代化、農村の若者の出稼ぎ、そしてエイズ蔓延の深刻化という社会的状況において考察することである。工場で働く女性たちの多くは婚前性交渉や同棲を肯定的に捉え、未婚女性の処女性に価値を置く昔ながらの性の規範からズレている。他方、彼女たちは恋人との性交渉においてHIV感染予防を積極的に行うことを躊躇する。本研究は、農村の女性が出稼ぎをする理由、彼女たちのセクシュアリティが団地において変容する過程、女性が感染予防を行えない社会・文化的要因を総合的に検討し、彼女たちの感染リスクを明らかにするものである。

5 仏教を中心とした20世紀タイ思想史構築の試み —ブッタート比丘とその知的交流の分析を通じて— (伊藤 友美)

本研究は、仏教国タイにおける今世紀最大の学僧、ブッタート比丘と、近代思想の諸潮流との対話に焦点を当て、仏教を中心とした現代タイ思想史を構築することを課題とする。仏教は、タイ人の精神的基盤であり、いかなる近代社会・思想上の問題も、仏教抜きに語ることはでき

ない。中でも、プッタート比丘は、宗教的探求を深めたばかりでなく、現代社会の思想的問題に積極的に発言し、多方面の知識人の共鳴を得てきた。本研究では、20世紀社会に突きつけられた思想上の課題である、西洋啓蒙思想・科学、他宗教との相互理解、マルクス主義、ジェンダーの問題などについて、プッタートの知的交流を軸とし、実証的調査・分析を行う。

6 南京虐殺はどう語られてきたか 一日・中・米における比較考察一 (吉田 俊)

旧日本軍の南京における暴虐事件(南京事件)は、60年以上たった今日アメリカで「再発見」され、国境を超えた感情的議論が白熱し、極度に政治化されてしまった。単純な「日本人論」、「中国人論」、「アメリカ人論」的な議論が日本、中国、米国で闊歩し、南京事件が三国国民の間に不信や軋轢を広げる役割を果たしつつある。

本研究は、事件が起きてから現在までをアジア・太平洋戦争期(1931-45)、冷戦期(1945-71)、語り部拡散期(1972-89)、南京事件の国際化期(1989-)に分け、歴史と記憶の関係を分析し、日、中、米における南京事件の共通な歴史認識の構築を図り、国際的な相互理解と異民族の共存に貢献しようとするものである。

7 朝鮮古代の結社の研究 一三国時代の善知識・香徒と日本古代の知識の比較研究一 (土居 邦彦)

日本古代の「知識」は僧侶の勸化に応じて仏事に結縁し、さまざまな宗教的・社会的事業を行った民間宗教結社である。一方で古代朝鮮にも「知識」や「香徒」集団による同様の活動が見られることから、民間宗教結社の研究は日本と朝鮮の両方を視野に入れるべきである。これは古代国家と佛教と民衆の関係という、重要な問題を含んでいる。

本研究のテーマは、(1)従来注目されてこなかった朝鮮古代の知識と香徒集団という新たな分野の基礎研究、(2)知識の伝統を受け継いで後世まで続いた香徒の歴史的再評価、(3)未整理な状態にある朝鮮の知識・香徒関係の金石文等の写真資料を整理し、再利用可能なCD-ROM資料集として刊行するところにある。

8 トルコ革命期における権力闘争 一ムスタファ・ケマル・アタチュルクとキャズム・カラベキルの関係(1918-1926)一 (木原由美子)

今日も議論されつづけている「トルコ革命とは何であったのか」という問題は現代トルコ人のアイデンティティ確立において避けては通れない問題である。

本研究ではアタチュルクとカラベキルの対抗関係を主に2人の革命観の違いに注目しながら追ひ、二人の分裂に象徴されているトルコ革命期の権力闘争を明らかにすることによって、上記の問題へのひとつの重要な手がかりを作る。当時の文書は完全に公開されていないが、カラベキルの残した膨大な著作(未刊分も含む)や個人所蔵の一次資料を活用する機会に恵まれたため、これらを最大限に活用することによって「公の歴史観」を超える新しいトルコ革命への解釈の第一歩を踏み出そうとする。

9 擬声語、擬態語の意味論的見解 一日本語の擬情語を焦点として一 (羽佐田理恵)

日本語を母語としない人々にとって、擬声語、擬態語の意味を正確に理解することは、それらの言葉の使用にあたり不可欠である。特に「はっ」「ぎょっ」「はらはら」「そわそわ」など感情を表す擬情語は欧米言語にはなく、この領域の意味研究は日本語、日本人を理解するのに重要である。

当研究の目的の一つは世界のどの言語にも普遍する語彙、文法のみを使って擬情語の意味内容を明確にしていき、既製の辞書や本では決して得られることのない、世界共通言語による明解な意味分析を目指す。また日本人の擬声語、擬態語使用にまつわる文化的背景を考察していくものである。

10 20世紀前半のインド洋世界(アラビア半島-東南アジア)における、アラブ移民のネットワーク 一領域国家の枠組みを越えて一 (新井 和広)

本研究は、今世紀前半のインド洋海域におけるアラブ人の移民活動と、彼らが持っていた人、物のネットワークの役割を明らかにすることを目的とする。アラブ人のインド洋海域への移民活動は、イスラム教勃興期からその存在が確認されているが、実際に大規模に移民が始まる

のは18世紀以降、特に19世紀半ばからであり、その活動は20世紀前半に最盛期を迎えた。

本研究では、インド洋海域東部の延長線上にある東南アジアに焦点を当て、そこでのアラブ人移民社会と、彼らが本国と保っていた相互依存関係、更にディアスポラとしてのアラブ移民のコミュニティとヨーロッパ植民地との関係を研究する。

11 現代チベット語辞典の編纂と辞典編纂のためのデータベースの構築 (星 泉)

チベットへの入境が比較的容易になった現在、チベットの人や文化に直接触れて興味を持ち、チベット語を学習したいと切望する日本人が急増している。しかし、チベットに対する理解を深めるための重要な手がかりとなる現代チベット語-日本語辞典がまだなく、チベット語学習者の多くがチベット文化への入り口で立ち止まっている状況が続いている。

本研究は、チベットの人や文化に近づきたいと望む日本人にとって、チベット語を受信したり発信したりするのに使いやすく、画期的な辞典を編纂することが目的である。また、本辞典の編纂を通じて得た知識をもとに、辞典編纂のためのデータベースの構築についても研究を重ね、その成果を発表する。

12 アジアにおける女性の地位の変化と家のデザインに関する比較文化的研究 (G. シュレスタ)

女性の地位は様々なコミュニティによって異なり、またその利用する空間にも差がある。他の技術的な要素に差が無いとした場合、女性の立場からみると、家のデザインという変数要素がその家における女性の状態と地位を規定している。女性の地位と家のデザインは時と共に変化してきている。

本研究では、これらの変化がどのように起きているのかを解明する。この現象はさらなるジェンダー・ギャップを創出しているのか。女性の地位と家のデザインとの関係はいかなるものか。タイの母系社会とネパールの父系社会との比較を通じてこれらを明らかにしていく。

13 脱ソヴィエト過程における民族文化・学校教育・市民社会の実相と存立基盤に関する考察 -ロシア連邦ブリヤート共和国セレンガ郡の事例研究とモデル化-

(渡邊 日)

ソヴィエト連邦が解体した1991年から現在に至る広範な社会変動のなかで、民族と民族文化の在り方がどのように変化し、或いはどのように持続しているのかを考察するのが本研究の大きな目的である。本研究テーマの遂行にあたっては、学校教育の現場と文化行政に考察の力点を置く。というのも、学校に代表される教育と啓蒙の諸機関こそが、コルホーズ(集団農場)やソフホーズ(国营農場)と並んでロシア農村部で重要な役割を果たした社会的制度だったからであり、また、ベレストロイカ以降、いわゆる民族教育が盛んに行われている場だからである。具体的には、ロシアの内陸アジアに属するブリヤート共和国、中でも申請者が現地調査を行ってきたセレンガ郡を扱う。「学校教育を通じて“民族的なるもの”が如何に生産・再生産されているのか」が明らかにされるが、この問いかけは昨今の民主化のリアリティを把握するためのものである。

14 「いじめ」の政治空間論 -全能指向を埋め込んだ祝祭・利害・権力・倫理の結合構造、およびそれを抑制するための環境条件の追求-

(内藤 朝雄)

当研究は96年度研究助成Aの継続として、「いじめ」および「いじめ」が浮き彫りにする当事者の社会秩序を明らかにし、「いじめ」を抑制し、自由な生活空間を確保する環境条件を模索する。当事者たちのリアリティと社会秩序を濃密なフィールドワークにより探り、そのリアリティと社会的秩序化の原理とが相互に支え合い産出しあうメカニズムをモデル化する。

特に今回は、これまでの理論的成果をもとに、「いじめ」加害者を中心にして形成される過酷な政治空間を明らかにすべく、特に加害者に焦点をあてる。加害者を中心とした政治空間についてのリアリティと秩序化のループ・モデルをたて、この政治空間が繁茂しないためのマクロ的な環境条件を提示する。

15 西欧における日本美術受容に関する一考察 ―ヴィン
チェンツォ・ラグーザの日本美術コレクションと「工
芸学校」の実態― (河上 眞理)

明治時代のお雇い外国人の一人で、工部美術学校において彫刻を教えたヴィンチェンツォ・ラグーザもまた日本美術品の蒐集を行った。彼の蒐集は他の日本美術蒐集家とは異なり、日本美術によって当時衰微の一途をたどっていたイタリア美術を復興させ、かつ日本美術が有する技術によって母国の殖産興業の一助となるようにとの実際的な目的により行なわれた。この目的は故郷パレルモに設立した「工芸学校」という形で結実し、彼の蒐集品は同校での教育に寄与すべく展示された。

当研究は、文献学的な調査研究により、未だ解明されていない「工芸学校」および附属の日本美術館の実態を明らかにすることによって、西欧における日本美術受容の問題を考察する。

16 インドネシアにおける森林消失と樹園地化をめぐる生
態民俗学 (エコ・フォークロア) の試み (及川 洋征)

インドネシアでは、19世紀以降、商業伐採、大規模農地開発、開拓移住等により急速な環境変化が進展してきた。地元住民は、こうした環境変化、特に森林消失に呼応するように樹園地を発達させてきたといわれている。この過程で、住民の生態・環境についての民俗知識も変化してきたと考えられる。

本研究では、インドネシア内陸農山村における持続可能な生態資源利用を展望するため、森林消失後の林地および樹園地利用を中心に、生態・環境に関する民俗知識の収集および分析統合を試みる。森林減少後に樹園地が発達した中部ジャワおよび、森林が消失しつつあるスマトラ中部・南カリマンタンにおいてフィールド調査を行う。

17 韓国村落社会における識字の社会史的研究 ―慶尚北
道尚州地方を中心に― (板垣 竜太)

朝鮮では、王朝時代を通じて、主として漢文で書かれた文書を介した政治体制および社会関係が発達してきた。しかし、19世紀末の近代国家への転換、それに続く日本の植民地統治を経て、現代にいたるまでの1世紀ほどの複雑な歴史過程の間に、漢文識字の社会的役割は急速に後

退していった。とともに村落社会においては、在地士族や郷吏をはじめとした漢文識字層の地位が変容し、新教育を受けた階層が台頭してきた。

本研究は、朝鮮時代後期から現代にいたるまでのこうした文書と識字の果たした社会的機能の変遷を、慶尚北道尚州地方の村落社会を中心として、文献調査と現地での聴取調査を併用することで、具体的に明らかにすることを目的としている。

18 南インドの流浪民ヴァギリの改宗と「夢」

(岩谷 彩子)

1960年代以降、欧米で「ジプシー」のペンテコステ派キリスト教への改宗と海外宣教が進むにつれ、従来の「ジプシー」観が見直され、「ジプシー共同体」意識が形成されつつある。その一方で、異なる社会構造や歴史をもつ諸集団・個人の差異体系が浮き彫りになり、それらが再編成されているのも事実である。

本研究では、この矛盾を「ジプシー福音宣教会」がインド流浪民「ヴァギリ (Vaghiri)」に求める信仰の内面化の問題と、ヴァギリの「夢」の言明との相克から考察する。改宗という問題を通して、変動する社会環境における人間の自己定置のあり方と、異なる価値観が交錯する現代他者理解について検討していく。

19 琉球併合と〈日本国沖縄〉の誕生 ―近代日本におけ
る国民構成の自己決定の歴史的研究― (森 宣雄)

本研究は、琉球王国が近代国家としての日本の編成にあたって沖縄県として併合された経緯について、沖縄・日本・中国3方面の史料を収集して総合的に再検討する。特に琉球所属をめぐる日清外交やそれへの琉球側の対応を検討し、琉球併合の完了にいたる過程では、日本国への参入を決意する琉球社会の意思決定が重要な役割を果たしたことを明らかにする。そしてこの〈日本国沖縄〉誕生の新たな歴史的知見を通して、近代国家としての日本の形成を、構成員による国民への自己決定の側面から捉え直す視座を提示する。また上からの統合でない、地域・市民社会の自己決定による国家の構成のあり方を、過去に遡りつつ未来に向けて展望する材料を提示する。

20 1905年から45年にかけての日本とイスラムのアジア主義者の国境を越えた紐帯 (C. アイディン)

本プロジェクトでは、日露戦争集結時から第二次大戦の終わりにいたるまでの期間に日本とイスラム世界との間でやり取りされた、国家主義の枠を超えたさまざまな行動や思い入れについて考察する。1905年の日露戦争における日本の勝利に対してイスラムがどのように反応したかに関してはこれまでいくつかの研究がなされた。しかし、日本のアジア主義者がイスラム世界にどのような関心を払ったのか、日本・イスラム双方の民族主義者の間のアジア主義的なきずな、さらにはこのようなグローバルな結びつきにおける知的な側面といった点は体系的には調べられてはいない。

本研究では、イスラム世界についての日本人の著作ならびに日本に関するイスラム民族主義者の著作のテキスト分析に基づいて、日本とイスラムという文化的にはかけ離れたアジアの二つの世界が互いに対して払った関心を支えたアジアの知的な潮流を調査する。日本とイスラム世界のグローバルな結びつきの歴史的な意味を分析するに際しては、「西洋の衰退」論の衝撃、西洋化の過程と反植民地運動の矛盾、知的なグローバル化の影響、といったいくつかの主題を探る。

21 民族の国内移住、起業、他民族との関係について—中国チベットにおける漢人企業のケーススタディー

(胡 曉 江)

1978年に中国の経済改革が始まって以来、中国の人口流動現象の一面として、多くの漢人がチベット自治区に移住し、そのほとんどが小規模個人事業を行っている。チベットの漢人移民問題については、包括的な調査が何も行なわれていないという事実があるにもかかわらず、国際的な議論の場では微妙な政治的課題となってきた。

当研究では、チベットの都市において漢人所有の小規模企業経営者50人に対して、詳細インタビューと参与観察とを行うことを計画している。このミクロレベルの民俗学的観察によって、漢人のチベット移住の実態、彼らのチベット人との関係、彼らの企業行動とそのチベットの地域経済への影響、さらには彼らの他民族に対する態度、そしてチベットにおける民族間の緊張の中で彼らの態度がもたらす影響などについて基礎的な事実を明らかにする。

22 植民地帝国日本の法的戦略—共通法秩序の形成と展開— (劉 夏 如)

本研究では、戦前日本の準国際私法である「共通法」の歴史を解明する。これによって、これまで日本植民地主義研究との違いとして(1)日本の植民地政策は同化主義でなく固有の<二重性>を有すること、また(2)この二重性の存在と、それを切り捨てることによる忘却が、日本の戦後対アジア関係、そして「日本」という国家・国民のアイデンティティを今のような形(単一民族)で作りに出したのに役立った、という二つの知見を提供する。こうした準国際私法の論理を帝国・国民国家の歴史に再照射することによって、日本に今も生きる単一民族神話と、台湾が直面している中国の「一国二制度」の脅威の、それぞれの社会における「現在」の意味を問い直そうとする。

23 国内の文化的多様性を維持した上での国民統合の可能性について—マレーシア・サバ州(旧英領北ボルネオ)における権力者観と権威主義体制の形成

(山本 博之)

マレーシアのサバ州について、19世紀末にイギリス人が支配を確立した時期、1963年にイギリスから独立を果たした前後の時期、そして1990年代になって中央政府の支配の強化によって州の自立性が浸食されていった時期の3つの時期について、それぞれ文献資料および聞き取り調査によって、住民の権力者観を明らかにし、それを通じてマレーシアにおける権威主義体制の形成を明らかにしようとする。

関連する文献は主にサバ州立文書館に所蔵されており、資料の収集を行いながらその分析を行う。また、現代の状況についてはフィールド調査を行うが、これと同時に1963年の独立を果たした時期についての聞き取り調査も行う。

24 中華人民共和国の高齢者に対する社会保障政策の現状と課題—北京市を中心とした調査からの考察—

(吉田治郎兵衛)

中華人民共和国の社会保障制度は、現在多くの問題を抱えている。中でも、高齢者の置かれている状況は深刻である。

本研究の重点は、北京市を中心に高齢者の生活の現状を正確に把握した資料をつくり、その政策的、社会的問題を

点を分析し、歴史的、国際的比較研究を行いながら改善策を作成し、社会に提言することにある。特に現地調査を重視し、大型国営企業、新興の企業、行政による高齢者福祉政策、病院の老人医療サービス、郊外の農村の実態等の調査を重点的に行う。制約の多い社会主義国での調査方法については、国務院労働社会保障部、全国総工会、北京市老人協会等に協力を依頼しながら慎重に行う予定である。

25 明治憲法と国家運営 —戦時体制下における日本主義者の憲法思想とその歴史的意味の検討を中心として—
(川口 暁弘)

本研究の目的は、1937年以後漸次形成されていった戦時体制に対して、日本主義者の憲法思想が与えた影響を検討することである。日本主義者とは、1935年の国体明徴運動をつうじて政治社会に登場した一団を指す。帝国憲法の条文をそのままに厳守する盲目的な護憲精神のもと、一君万民思想の政治的実現を要求する。これが日本主義者の憲法思想の特質である。高度国防国家建設を掲げて戦時体制を主導する革新派に対して、彼らは体制内「野党」の地位にあった。この両者の拮抗が日本の戦時体制の特徴を形成する。すなわち日本主義者の思想と行動の解明を主軸として、戦時体制を論ずることが本研究の意図である。

26 青少年のセクシュアリティをめぐる管理と統制 —明治後期～昭和初期の都市部就学者層を中心に—
(渋谷 知美)

本研究は、特に明治後期～昭和初期の都市部に焦点を当て、教育・医療行政が青少年の性＝セクシュアリティに対して行った様々な施策の実際を「管理」と「統制」の側面から描き出すとともに、その施策に対する青少年の反応を「順応」と「反抗」の側面から探ることを課題とする。あわせて、上記施策に先行する、社会が青少年の性に向けたまなざしや、社会による青少年の性の問題化過程を、明治期に生じた青少年の性をめぐる社会問題の新聞雑誌報道、教育・医学専門家の思想から明らかにする。最終的には上記課題の分析結果を有機的に繋ぎ合わせ、「近代における青少年の性の困り込み」のダイナミズムを描き出すことを課題とする。

27 介護者からの情報に基づく簡易痴呆スクリーニング法の確立 —愛媛県伊予郡中山町高齢者健康調査の一環として—
(牧 徳彦)

高齢社会の今日、痴呆は深刻な社会問題である。介護保険制度の導入で在宅介護の充実が期待されるが、介護を担う家族や地域社会の不安は大きい。今後痴呆の早期対応を考える上で、痴呆スクリーニング法の重要性が高まっている。しかし既存の検査法は対象者本人への直接的質問が必要で、本人の心理的負担は少なくない。

本研究では、家族に日常生活の質問を行うだけで記憶障害の評価が可能なSMQ (Short-Memory Questionnaire) の妥当性を検討する。既に1997年に愛媛県伊予郡中山町でSMQを用いた疫学調査を実施した。今回新たに得られるデータと併せて解析しSMQの有用性を確立する。これにより、痴呆スクリーニングでの本人の負担感の軽減と簡略化を目指す。

28 ラテンアメリカにおける協同組合システムの可能性 —移民による農業協同組合の比較分析を中心に—
(田中 規子)

大土地所有制による著しい階層格差は、ラテンアメリカの農業発展を阻害しているだけでなく、市民社会の構築をも遅らせている。しかし、当初奴隷労働の代替として導入された日系、アジア系、ヨーロッパ系移民は、次第に独立自営農民へと発展し、新たな「小農」的農民階層を形成した。特にブラジル日系移民は、協同組合を基盤として成長し、農業に貢献しただけでなく、その協同組合は新たな社会システムとして機能した。

このブラジル日系総合農協と、ブラジル、パラグアイなどのヨーロッパ系移民や零細農民の協同組合との比較研究を行い、ラテンアメリカにおける社会システムとしての協同組合の可能性を明らかにすることが、本研究の目的である。

29 痴呆性高齢者の居住環境を通してみたケア環境のあり方に関する研究 —住宅・施設・地域における生活環境の考察を通して—
(巖 爽)

厚生省によると人口の高齢化により2025年には、全国の痴呆性高齢者は現在の約3倍にあたる310万人に達すると推計されている。しかし、いまだに有効な介護ノウハウ

は確立していない。核家族化、女性の社会進出に伴い痴呆性高齢者の介護問題は、これからより大きな社会問題の一つとなることが予想される。

本研究は、在宅、痴呆性高齢者のための小規模施設「グループホーム」、および従来の大規模施設において生活している痴呆性高齢者を研究対象として、総合的な視点から異なる環境のなかにおける生活構成および介護方法を考察する。とくに、その中で空間的な要素と介護の関わりを捉え、建築計画的な視点から、グループホームの空間的なあり方を探る。以上をとおして痴呆性高齢者の介護、およびその環境のあり方の一つの示唆を与えることを目的としている。

30 地域社会の国際化過程についての民俗誌的研究 —ある中国帰国者集住地域における自治会、日本語教室、学校教育、少年グループ、日中交流会、市政、住民運動の10年間の記録— (鍛治 致)

A 県営住宅が中国帰国者を受け入れ始めてから約10年が経過する。現在その周辺には約100世帯300人の中国帰国者が住むといわれ、県下有数の中国帰国者集住地域となっている。ここに住んで4年目になる当研究者はこれまで様々な形でこの地域と関わってきた。

本研究の目的は、地域の関係諸団体との共同作業により、当地域の10年間にわたる国際化の歩みをモノグラフにまとめることにある。調査方法としてはアクション・リサーチとライフ・ストーリー法を採用するが、必要に応じ量的な調査も実施する。なお可能な限り、当地域の大部分の中国帰国者の出身地であり一時帰国先である黒龍江省B県についての記述、および他の中国帰国者集住地域(特に関東)との比較も試みる。

31 「中国残留婦人」のライフヒストリー研究 —歴史とアイデンティティを考える— (時津 倫子)

本研究の目的は、「中国残留婦人」約20名について、個別面接、集団面接を併用して個々人の中国での体験や、歴史的事件の経験についての語りを集積し、ひとりひとりのライフヒストリーを書くことである。それによって期待できる成果は以下の3点である。(1)「中国残留婦人」という、大きな価値観の変動の体験者の語りに学ぶことに

よって、多元価値共存の社会を成立させるために必要な、個人側の要因を考察する。(2)残留婦人の子孫が、今後、日本の市民として積極的に生きるための心理的基盤(アイデンティティ)確立のための材料のひとつとなりうる。(3)ライフヒストリー法の採用によって、既存の社会科学研究的枠組みを問い直し、個人の視点からの歴史、社会研究を可能にする。

32 パレスチナ自治政府下における人口政策 —パレスチナ社会のジェンダー分析に基づく人口問題の社会学的考察— (東間 史歩)

パレスチナ自治政府下での人口政策に関して、その原則概念、人口問題への具体的な対応、施策などに注目して、女性の意志を尊重した出産を実現する観点から分析、評価を試みる。よって女性の自己決定を可能とする男女関係の是正に注目したパレスチナ社会のジェンダー分析が、具体的な人口政策研究の基礎となる。

当研究では、まず、パレスチナでの人口問題の現状、また改善が求められる点を明確にし、それが男女それぞれにどう影響を及ぼしているのかを調査する。また現人口の特徴を促す社会的要素、特に男女関係の定義による影響について考察し、人口政策を分析、評価する際の指針として確立する。最終的には現状の問題点改善へ向けた具体的な提案を目指す。

33 パプアニューギニア Great Papuan Plateau における伝統的農法に関する生態人類学的研究 —持続性とその定住化による変容の分析を中心にして—

(小谷 真吾)

パプアニューギニア、Great Papuan Plateau 地域において、バナナ等を栽培する、焼き畑を伴わない、特異な伝統的農法が行われている。その栽培方法は、森林の中に先にバナナの苗を植え、その上に樹木を切り倒すというものである。このような農法は、Longhouse Community という半誘導的な共同体組織によって維持されていると考えられる。またこの地域の熱帯雨林環境に適応的な極めて持続的な農法であると考えられる。しかし近年この地域では定住化が進んでおり、各家族単位の労働で生産を維持することのできる焼き畑農耕が浸透しつ

つある。本研究は、彼らの伝統的農法及び焼畑農耕における持続性について、及び定住化と焼畑農耕への移行における住民の自律的選択の過程について、生態人類学的方法を用いて明らかにしていく。

34 ベトナム紅河デルタにおける水稲冠水被害一地域に根ざした洪水被害対策技術の模索一 (小寺 昭彦)

紅河デルタ地域における水稲生産力は近年になって著しく成長したが、洪水における冠水被害は依然深刻な問題であり、この対策が稲作技術改善における目下の急務とされている。このため本研究では水稲冠水被害を(1)フィールドワークによる被害の実態および対策技術の調査、(2)水稲冠水被害推定モデルをもちいた種々の条件下における被害シミュレーションの2つの手法を用いて評価し、今後における地域の諸条件に根ざした冠水被害対策技術の指針を示そうとする。

35 地形計測による山地および丘陵地の地形自然度評価 (山田 周二)

本研究は、地形の自然度というこれまではなかった新しい尺度を提示し、地形改変をともなう開発が地形の自然度に与える影響を明らかにする。地形の自然度という尺度を確立するために、日本の山地および丘陵地を対象として、地形図を用いた地形計測を行う。地形計測結果から、自然の山地および丘陵地が有する地形の規則性を見出す。さらに、農地、宅地、ゴルフ場、スキー場、鉱山、採石場等によって人工的に改変された山地および丘陵地を対象として地形計測を行う。この結果から、いかなる開発が地形の自然度をどの程度低下させるかを明らかにする。

36 京都市都心部における町家改修利用の動向に関する調査・研究 (河本 光正)

ここ数年、京都市都心部において、既存町家を改修して現代用途に転換し、活用する事業が活発に行われるようになってきた。こうした状況のもと、本研究は、これら町家活用の実践事例を対象として、その計画・実行プロセスおよび現状の利用状況等に関する調査を行い、町家改修利用の実態について、動向の把握と分析を行う。これによ

り、現状での町家改修利用の実効性と問題点を明らかにし、残存する町家資源が積極的に再生活用されるための基本的要件を抽出・検討するとともに、今後の町家活用の展開に資する有用な知見を提示することを目的とする。

37 博物館における「行動展示」を目的とした新しいチンパンジーコロニーの形成 (森村 成樹)

林原自然科学博物館準備室では、「人間とは何か」という視点から、我々の祖先である脊椎動物の歴史、人類の進化、そして21世紀の人類と地球環境との共生を考える博物館作りを目指す。人類進化の過程で獲得した形態は化石として残るが、「心」は残らない。ヒトの心の成り立ちを知るには、現生種の心の比較研究を欠くことはできない。この目的で1999年1月より2~3歳のチンパンジー4個体の飼育を開始した。

当プロジェクトでは、チンパンジーの個体が持つ「認知機能」、個体間交渉で発現する「社会的知性」、さらに手話などヒトとチンパンジーの「異種間コミュニケーション」の研究を進め、その成果を博物館における「行動展示」というユニークな試みとして社会に還元することを目指す。

38 沖縄における農漁業振興を基盤としたコミュニティ・ビジネスの新展開 (家中 茂)

近年、環境保全における農業の役割が再評価されている。自然環境は人々がそこに住み続け継続的に働きかけることによって維持されるという考え方が一般的になってきているからである。しかしながら、日本においては担い手不足をはじめとして様々な理由から農業の存続が危ぶまれているのも事実である。そこで地域に住み続けようとする住民にとっては、従来の農業とは異なる形態で自然にかかわることが課題となってくる。

本研究では、このような問題関心にもとづき、沖縄における有機農業やエコツーリズムの取り組みを、従来の補助金、公共土木事業との関連の深い農業振興策に対置させ、住民の手によるコミュニティ・ビジネスの新展開として考察する。

I - 2. 研究助成B (共同研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
39 99-B1-016 (中国)	東アジア近代のトラヴェローグにおける異文化交渉のダイナミクス ー中国・朝鮮・日本をめぐる旅行探検記の異文化表象ー	李 征	日本学術振興会 外国人特別研究員 40歳 ほか6名	4,000,000 (2年)
40 99-B1-022 (中国)	上海「東洋荘」・長崎「泰益号」両関係文書による近代東シナ海交易システムの構造比較	沈 国 明	上海社会科学院信息研究所 所長 47歳 ほか20名	3,500,000
41 99-B1-051 (韓国)	植民地期朝鮮の官僚組織・人事	裴 民 植	大韓民国国会図書館立法調査分析室 研究官 42歳 ほか1名	2,000,000
42 99-B1-052 (継3)	チャンパ王国(林邑)の出現と形成に関する考古学的研究	山形眞理子	日本考古学協会 会員 38歳 ほか7名	4,700,000
43 99-B1-067	中国南部における客家民居比較研究 ー日中共同スタディーー	片山 和俊	東京芸術大学美術学部 助教授 58歳 ほか10名	4,700,000
44 99-B1-069	映像による国際理解に向けての障害と可能性の学際的検証 ーアジア映画、特にインド映画を中心にー	山下 博司	東北大学言語文化部 助教授 45歳 ほか8名	2,500,000
45 99-B1-115	近代日朝ジェンダー史の比較研究 ー日本の「新しい女」と朝鮮の「新女性」、その出会いとそれぞれの運動展開ー	井上 和枝	武蔵野女子大学人間関係学部 専任講師 53歳 ほか9名	2,000,000 (2年)
46 99-B1-117	南シナ海沿岸華人街の空間構成とその変容に関する研究	泉田 英雄	豊橋技術科学大学工学部 助教授 45歳 ほか2名	2,500,000 (2年)
47 99-B1-121	中国の歴史文化都市におけるサステイナブルな環境都市モデル構築に関する日中共同研究(予備研究) ー成都における都市環境の総合的調査と整備計画ー	青木 信夫	慶應義塾大学環境情報学部 助手 38歳 ほか8名	1,500,000
48 99-B1-145	在日ブラジル人子女の教育・進路選択の多様化と教育支援に関する比較社会学的研究 ー大泉町、太田市、浜松市の3地域の比較をもとにー	結城 恵	群馬大学教育学部 助教授 38歳 ほか6名	4,000,000 (2年)
49 99-B1-150 (フランス)	京都の都市変化 ー空間分析と都市景観の変容ー	N. フィエヴェ	フランス国家科学研究センター 主任研究員 39歳 ほか16名	4,500,000 (2年)

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
50 99-B1-152	ニューギニア戦の記憶	一通文化的視点および地元からの視点－ (オーストラリア)P. スタンレイ オーストラリア戦争博物館 主任歴史研究官 42歳 ほか6名	4,000,000
51 99-B1-167	地域で展開される外国人居住者支援のための総合的研究	－日本語教育が提言する外国人居住者と日本人居住者の地域密着型の新しい関係－ 足立 祐子 新潟大学留学生センター 助教授 43歳 ほか5名	2,000,000
52 99-B1-175	現代アフリカ女性の社会ネットワークの形成と開発の関係についての学際的研究	－言語選択に焦点をおいて－ 宮本 律子 秋田大学教育文化学部 助教授 40歳 ほか5名	3,800,000
53 99-B1-176	国内、および海外のボスニア人の家郷と民族間共存に関する態度の構築	(イギリス) A. ドウソン ハル大学 社会学・文化人類学科長 37歳 ほか1名	4,500,000 (2年)
54 99-B1-183	16世紀のミャンマーとタイにおける国家の形成と国家間関係の発展	(ミャンマー) U. T. アウン・チェイン ヤンゴン大学ミャンマー歴史委員会 事務局長 66歳 ほか3名	1,800,000
●課題2 新しい社会システムの提案 ー市民社会の構築をめざしてー			
55 99-B2-004	利用者の視点から見た母子健康手帳の国際比較	ーリプロダクティブ・ヘルスの実践的教材としての可能性の検証－ 中村 安秀 東京大学大学院医学系研究科 助教授 47歳 ほか6名	3,500,000 (2年)
56 99-B2-005	家庭内の「女性に対する暴力」防止に関する社会システム開発のための日本・韓国共同研究	波田あい子 (財) 東京都医学研究機構・東京都精神医学総合研究所 客員研究員 52歳 ほか13名	2,500,000
57 99-B2-018	青少年の社会的引きこもりの実態・成因・対策に関する実証的研究	倉本 英彦 (社) 青少年健康センター 常任理事 40歳 ほか17名	4,000,000 (2年)
58 99-B2-021	過疎地域における住民自治力の自発的成長システムに関する実践的研究	杉万 俊夫 京都大学総合人間学部 教授 48歳 ほか4名	4,000,000 (2年)
59 99-B2-051	地域社会を支えるコミュニティ・ビジネス育成に関する国際比較研究	加藤 恵正 神戸商科大学商経学部 教授 47歳 ほか4名	4,000,000
60 99-B2-065	ラテンアメリカにおける民主的な政治社会の構築に向けた制度的基盤に関する調査研究	－ペルーの低所得階層による自助を目的とした社会組織の事例から－ 山田 睦男 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 教授 58歳 ほか17名	6,000,000 (2年)
61 99-B2-066	高齢者の「安心・自立居住」を「まち」で支えるコレクティブ・タウンの実践研究	延藤 安弘 千葉大学工学部 教授 58歳 ほか5名	3,000,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
62 99-B2-072	介護保険の適用を受けない高齢者福祉に関する研究 ―痴呆を含む精神障害者ケアを中心に―	伊藤 弘人	国立医療・病院管理研究所 医療経済研究部 主任研究官 37歳 ほか5名	4,500,000 (2年)
63 99-B2-098	アジア・南太平洋地区における女性への暴力についての実態事例研究とそれに関する生涯学習プログラム開発	國信 潤子	愛知淑徳大学 教授 51歳 ほか10名	3,500,000
64 99-B2-112	行政のアウトソーシングの促進によるNPO活動活性化方策の調査研究	齋藤 緑	山形創造NPOネットワーク 常務理事・事務局長 46歳 ほか4名	2,500,000
65 99-B2-113	コミュニティを基盤とする女性の起業(しごとおこし)に関する研究 ―コミュニティの再生と新しい生活スタイルの創造へ向けての女性たちの起業実態―	室崎 生子	平安女学院短期大学生活学科 教授 55歳 ほか18名	4,500,000 (2年)
66 99-B2-118	日本における無国籍児の健康と福祉に関する調査研究	(アメリカ) C. S. スティーブンス	メルボルン大学 講師 35歳 ほか1名	4,000,000 (2年)
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
67 99-B3-008	トリバネチヨウの系統学と保護のための共同研究	森中 定治	放送大学教養学部 選科履修生 50歳 ほか7名	2,000,000
68 99-B3-054	ブラジル半乾燥地の修復と改善	(ブラジル) C. A. G. サントス	愛媛大学 助教授 33歳 ほか7名	4,500,000 (2年)
69 99-B3-062	カザフスタン国小児に多発する健康障害Ecological Diseaseの原因解明と対策 ―アラル海縮小に伴う環境変化との関係―	千葉 百子	順天堂大学医学部 助教授 59歳 ほか13名	8,000,000 (2年)
70 99-B3-091	西ケニアと屋久島における住民主体の森林保全 ―自然・ヒト関係の修復に向けた国際学術協力の実践―	安溪 遊地	山口県立大学国際文化学部 教授 48歳 ほか9名	5,000,000 (2年)
71 99-B3-103	ラオスBang hiang川流域住民の生業における生態資源利用に関する研究 ―伝統的文化の保存・継承と環境保全の視点から―	岩田 明久	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 助教授 44歳 ほか8名	4,500,000 (2年)
72 99-B3-114	野生トキ及びその生息地の保護と「生態農業」システム構築に関する日中共同研究	蘇 雲 山	環境文化創造研究所 調査研究室長 47歳 ほか4名	3,000,000 (2年)
73 99-B3-139	「北方四島」における生態系の保全と経済活動との両立に関する調査研究	大泰司紀之	北海道大学大学院獣医学研究科 教授 58歳 ほか26名	2,900,000

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
74 99-B3-153	スリランカにおける国内難民の復帰 ―展望と課題― (スリランカ) M. W. A. デ・シルバ パラデニヤ大学社会学部 講師 50歳 ほか1名	1,200,000
●課題4 市民社会の時代の科学・技術		
75 99-B3-037	小児がん医療における治療決定場面での医師―患者側の相互作用 茂木クレイグヒル滋子 東京都立保健科学大学保健科学部 助教授 42歳 ほか3名	3,500,000 (2年)
76 99-B3-055	航空における Incident Reports Analyzing System (IRAS)に関する総合的研究 宮城 雅子 航空法調査研究会 代表幹事 69歳 ほか13名	10,000,000 (2年)
77 99-B3-126	和解後の水俣地域市民社会の再生に関する総合的研究 ―水俣学の確立へ向けて― 原田 正純 熊本学園大学社会福祉学部 教授 65歳 ほか8名	4,900,000 (2年)
78 99-B3-141	低身長を伴う先天性疾患の身体発育評価に関する縦断的研究 ―ダウン症のための成熟度を加味した身長・体重発育基準チャート作製― 藤田 弘子 兵庫県立塚口病院小児科 医師(非常勤) 69歳 ほか10名	2,500,000 (2年)
	小 計 (研究助成B) 40 件	150,000,000
	研究助成合計 78 件	200,000,000

助成概要(研究助成B)

39 東アジア近代のトラヴェローグにおける異文化交渉のダイナミクス —中国・朝鮮・日本をめぐる旅行探検記の異文化表象— (李 征)

従来、日本における東アジアの異文化交渉に関する研究は、日本と西欧諸国といった観点でのみ語られる傾向があった。これに対し当研究者チームは、中国と日本、朝鮮と日本といった東アジア地域間の異文化交渉の相関性に注目する。中国・朝鮮・日本における東アジアの旅行探検記の記述には、そうした一枚岩的に語られる西洋文化受容の偏向的な見方そのものが構築されていく経緯はもとより、東アジアの異文化への驚異および好奇心が、それぞれ独自の共同体的な文化観を持って語られるというプロセスが具体的に呈示されている。

本共同研究の目的は、近代アジア諸地域をめぐる広義の旅行探検記に描かれた異文化像を分析し、中国、朝鮮、日本を中心とした異文化交渉のダイナミクスを明らかにすることにある。

40 上海「東洋荘」・長崎「泰益号」両関係文書による近代東シナ海交易システムの構造比較 (沈 国 明)

上海社会科学院信息研究所・図書館所蔵の20世紀初頭の上海「東洋荘」(上海旧市所在の対日貿易商社の総称)関係文書の中には、ここ10余年来九州華僑・華人研究会が主要テーマとして調査研究を進めて来た、長崎華商「泰益号」関係文書による「環シナ海公益ネットワーク」の取引商社が少なからず含まれていることが判明した。

ここで日中共同による「東洋荘」文書の分析から、環シナ海交易システムを構造的に明らかにする契機が得られることとなった。ただそのためには当面同文書の所在の確認から一歩立ち入って、質と量の全体把握と、「泰益号」との接合商号の検出等が前提となる。

初年度は日本側が行った手法を援用して同文書の調査・分類・ファイリングを先行し、次年度以降の環シナ海交易ネットワークの構造比較および時系列変容のフォローに関する調査研究にそなえる。

41 植民地期朝鮮の官僚組織・人事 (裴 民 植)

本研究は、朝鮮総督府および所属官署(韓国統監府所属官署含む)と朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行、朝鮮農会、商工会議所などのような主要国策機関および団体の組織、人事に関する各種資料を収集、整理することを目指すものである。主要な内容は、(1)朝鮮総督府の中央および地方行政組織の主要官僚の任免一覧、(2)朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行、朝鮮農会など主要国策機関および団体の任員の任免一覧、(3)主要官僚および各分野の主要人物の履歴、(4)朝鮮総督府の中央および地方組織の変換過程と各組織に関する解説などである。

42 チャンパ王国(林邑)の出現と形成に関する考古学的研究 (山形眞理子)

当該研究は越・英・日三国研究者による国際共同研究であり、1993年以来継続されてきた。ベトナム中部において紀元後2世紀末、後漢の支配を脱して独立したとされる林邑国、のちのチャンパ王国の起源とその初期の実態を、考古学調査を通して解明していこうとするものである。主な調査地はクアンナム省トゥーボン川流域である。この調査研究には大きく二つの柱があり、一つはチャンパ王都チャキウ遺跡の発掘調査、一つはチャンパに先行した鉄器時代サーフィン文化の遺跡踏査と発掘調査である。チャキウ遺跡ではチャンパ建築の起源と関連する可能性がある古建築基壇を調査中であるため、2000年から建築史の専門家が調査に加わる予定である。

43 中国南部における客家民居比較研究 —日中共同スタディー— (片山 和俊)

中国南部の福建・広東・江西三省にわたり存在する巨大な客家土楼型民居について、事例収集および実測調査を行い、併せて生活文化資源として保全の可能性と方法を検討する。特に今回はこれまで行ってきた二省の民居に加え、江西省民居の実測調査を行い、比較検討により中国南部地域に広がる客家土楼型民居の概要を把握する。合わせて、研究チームの学際的特徴を生かし、単に建築環境を把握するだけでなく、家具、道具など生活文化の領域も研究する。

44 映像による国際理解に向けての障害と可能性の学際的
検証 —アジア映画、特にインド映画を中心に—

(山下 博司)

本研究は、日本・インド・アメリカ・オーストラリアの研究者・映画製作者・映画祭コーディネータ等、映画の作り手側と受け手側の双方を動員し、外国映画の紹介に必然的に伴う異文化理解および異文化間コミュニケーションの諸問題につき、その可能性と危険性の両面から究明するものである。本研究は、国際共同研究かつ学際的総合研究であり、メディア論・社会情報論・アジア映画論・人類学・地域研究・文化史学などを駆使し、多角的に解明する。企画・制作の現場における問題点と作品受容の際の問題点という両様の視点から、アジア映画が国際理解の場においても諸問題と、その意義・可能性について検証する。一年間という短期のプロジェクトである性格上、より広範な研究の序論と位置づけ、最近日本でにわかに注目をあつめているアジア映画、特に南アジアの映画に焦点を当てつつ考察を進める。

45 近代日朝ジェンダー史の比較研究 —日本の「新しい女」と朝鮮の「新女性」、その出会いとそれぞれの運動展開—

(井上 和枝)

本研究では、近代日本の「新しい女」である「青踏」関係者や女子教育者たちの植民地朝鮮女性に対する関心の有無およびその内容、また彼女達と朝鮮女子留学生達との交流について検討し、日本フェミニズムの特質を植民地女性との関係において明らかにする。またその接触を通じて朝鮮「新女性」が日本フェミニズムをいかに認識し受容したのか、根元的には西洋フェミニズムをいかに受容し、先駆的女性解放運動を展開したのかを分析する。以上の基礎的研究を総合し、植民地本国と被植民地国におけるフェミニズム思想と運動の共通性と差違を解明する。

46 南シナ海沿岸華人街の空間構成とその変容に関する研究

(泉田 英雄)

古くから中国の福建と広東の地方の人々は南洋に商人として移民し、港市内やあるいは新たに単独で居住地を築いてきた。華人街は南シナ海沿岸の都市化の過程で最も重要な役割を果たし、また現在では歴史的地区として

文化的意味が大きいにもかかわらず、それが広域におよび、また国民国家育成の陰で無視されたため、都市史調査があまりなされてこなかった。

本研究では、このように学術的価値と文化的価値を持つ華人街を取り上げ、それが共通して持つ空間構成の特徴を把握し、さらに近年の都市再開発の波でそれがどのように変容しつつあるのかを明らかにする。

47 中国の歴史文化都市におけるサステイナブルな環境都市モデル構築に関する日中共同研究（予備研究） —成都における都市環境の総合的調査と整備計画—

(青木 信夫)

次世紀を指呼の間へのぞみ、中国では産業構造の転換に伴う都市の再構造化の動きと歴史的な環境遺産を保存する動きとが、以前にも増して激しくぶつかり合うようになり、ことに歴史文化都市においては開発と保存の問題がますます先鋭化しつつある。さらに一方では、大気汚染に代表される環境破壊が自然遺産へも深刻な影を落とし、経済発展と環境保全の調和が重要な課題となっている。

経済発展至上主義的な政策のもとでは、文化環境の保存・継承は容易ではなく、特に近代以降の文化遺産は深刻な状態にさらされている。

本研究では、中国四川省の省都であり、政治・経済の要衝の地として知られる古都・成都をフィールドとして都市環境の総合調査を行い、新しい環境形成の原理を探求するとともに、具体的かつ持続可能な整備計画の構築を目指す。

48 在日ブラジル人子女の教育・進路選択の多様化と教育支援に関する比較社会学的研究 —大泉町、太田市、浜松市の3地域の比較をもとに—

(結城 恵)

近年、在日ブラジル人子女の教育・進路選択が多様化し、従来の同化主義的な教育施策では対応しきれない事態が発生している。本研究では、このような現象が現れている群馬県邑楽郡大泉町、同県太田市、静岡県浜松市の3つの地域でフィールド調査と質問紙調査をおこない、(1)ブラジル人子女の教育・進路選択の多様化の実態、(2)その多様化を生み出した社会的・地理的・家庭的・教育的背景、(3)ブラジル人子女の「日本の教育」への意味付けを把握する。その結果をもとに、日系ブラジル人子女の教

育・進路選択の多様化現象を構造的に理解し、在日ブラジル人の多様化した教育ニーズに対応する教育支援のあり方を探る。

49 京都の都市変化 —空間分析と都市景観の変容—

(N. フィエヴェ)

本研究プロジェクトは、歴史学、地理学、経済学のアプローチと材料を組み合わせ、京都の都市変化を分析し、都市現象の歴史研究に貢献しようとするものである。研究では、都市の進化と拡大の主要な段階を、都市の起源から今日にいたるまでの都市域と人口のダイナミズムの発展を通して理解することを目的としている。京都の歴史地図の作成を計画しており、これはこの種の地図としては初めてのもので、歴史の諸側面すなわち政治的、社会的、経済的側面を地図を通して語らせようとするものである。

50 ニューギニア戦の記憶 —通文化的視点および地元からの視点—

(P. スタンレイ)

本プロジェクトは、ニューギニアにおける第二次世界大戦に関する日本、オーストラリア、およびニューギニア現地の見方を持ち寄り、ニューギニア戦線に関わった全ての当事者の経験を反映させた、この戦争についての一つの歴史を共同で書こうとするものである。これを実現するために、3カ国の研究者が協力し、戦略・戦術レベルの軍事活動を中心とする軍事公文書、個人文書、またオーラルヒストリー記録を集める。特に、両軍の兵士の経験に焦点をあて、彼らの相手側の経験や地元の人々に戦争がもたらした影響についての認識を研究する。研究活動の中で、フィールドワークを実施し、またキャンベラでワークショップ・シンポジウムを開催して、その結果はオーストラリア戦争博物館のWebsiteで公開する。より長期的な目標としては、2002年をめぐりにニューギニアでの戦争について当事者3カ国の視点から描いた本を出版する予定である。

51 地域で展開される外国人居住者支援のための総合的研究 —日本語教育が提言する外国人居住者と日本人居住者の地域密着型の新しい関係—

(足立 祐子)

本研究は農村にすむ外国人配偶者が多い秋田県、山形県、新潟県の各地域における外国人居住者と、受け入れ側である日本人居住者の関係を、日本語教育の側面から分析し、受け入れ地域の特色と多文化共生地域社会のネットワーク構築についての基礎研究を目的とする。具体的な調査方法は次の二つの方法でおこなう。(1)各教室で同一映像教材を利用しクラスをおこなっている状況を記録し、教授者の意図についてインタビューを実施する。(2)外国人・日本人居住者双方に具体的な映像を見せながら個人がイメージする生活に必要な日本語についてのアンケート調査を行う。

これらの分析結果から、地域社会の中で必要な生活日本語をキーワードに、それぞれの地域に密着した外国人居住者に対する日本語学習支援の目的および外国人・日本人居住者双方が望んでいるコミュニケーションのありかたについて考察する。

52 現代アフリカ女性の社会ネットワークの形成と開発の関係についての学際的研究 —言語選択に焦点を置いて—

(宮本 律子)

アフリカの農村における開発プログラムや都市部における宗教、出身地などを背景にした社会互助システムなど、様々な女性のネットワークにおいて、数多くある民族語のうち何語を使用しているかという視点が重要になってくる。

本研究ではアフリカ地域における農村開発プログラムにおいて、以下の点を明らかにすることを目指している。(1)開発プログラムにみる女性の社会ネットワークシステムの参加の実態、(2)開発政策における言語の扱い方、(3)住民側からみた開発プログラムの言語使用実態、(4)社会参加からみた女性の言語選択の実態、(5)開発と民族語・民族文化保持の関係、である。

53 国内、および海外のボスニア人の家郷と民族間共存に関する態度の構築 (A. ドウソン)

中央ボスニアにおける戦争の人口学的影響についてはよく知られている。すなわち、旧ユーゴスラビア領内および海外への大量の強制的移住とそれに伴う急激な民族的同質化である。それにもかかわらず、国際社会においては多文化社会としてのボスニアを再構築するためには、やはり中央ボスニアの動向が決定的に重要であると考えられている。特に中央ボスニアの市民(移住した人々を含む)の意識が大きな意味をもつ。この民族学研究では、トウストラのイスラム教徒とセルビア人の農民の3つの対照的な集団に焦点をあてる。第一はそのまま居残った人々であり、第二はスルプスカとセルビア共和国に逃れた人々、第三はオランダに亡命した人々である。彼らが「家郷」を構築する語りの詳細な記録と調査を通じて、それぞれの「家郷」の文脈の中、あるいは異なる文脈の間での彼らの生活が、将来の多民族共存の望ましさと可能性についての彼らの認識に与える影響を考察する。

54 16世紀のミャンマーとタイにおける国家の形成と国家間関係の発展 (U. T. アウン・チェイン)

本プロジェクトでは、文献目録的な事実の収集を行って、16世紀のミャンマーとタイの歴史的事実の対照表を編纂することを目指す。それに基づいて、両国の国家形成と両国関係の発展について執筆する予定である。本プロジェクトの成果が東南アジア史の研究者にとって有益なものとなることを目指す。

55 利用者の視点から見た母子健康手帳の国際比較ーリプロダクティブ・ヘルスの実践的教材としての可能性の検証ー (中村 安秀)

日本の母子健康手帳は、女性の健康増進と子どもの健康を結びつける実践的な健康教育教材として、途上国のリプロダクティブ・ヘルスに携わる専門家間で注目を集めている。例えば、インドネシアではインドネシア版母子健康手帳プログラムが7州で実施され、ベトナム、メキシコなどでも試行が始まっている。

当研究では、現時点で母子健康手帳プログラムを国の

政策レベルで実施している日本、タイ、韓国、インドネシアの4ヶ国において、利用者である母親や父親の視点で母子健康手帳の効果と問題点を明らかにし、今後、他の途上国や先進国でのリプロダクティブ・ヘルス推進の実践的なツールとしての母子健康手帳の可能性を検討することとしている。

56 家庭内の「女性に対する暴力」防止に関する社会システム開発のための日本・韓国共同研究 (波田あい子)

現在の社会諸制度は、家族成員間の暴力防止に対して有効には機能しておらず、この状況を変革していくための努力が、日本はもとより、アジア諸国にとって緊要な課題となっている。

本研究では、儒教文化という共通の文化的土壌を背景とする日本と韓国において、女性に対する家庭内暴力の防止に向けた社会システムの構築を目的に、共同研究を実施する予定である。特に、暴力防止に関わる関係者(官公庁、警察、母子生活支援施設、民間支援機関、等)へのインタビュー調査は、韓国の研究者が日本で、日本の研究者が韓国で、相互にクロスして実施することとしている。

57 青少年の社会的引きこもりの実態・成因・対策に関する実証的研究 (倉本 英彦)

「社会的引きこもり」は、日本特有の現象と考えられ、今日および将来に亘り最も深刻な青少年問題のひとつになるものと予想される。この問題は治療対策上きわめて困難であるが、(社)青少年健康センターでは、これまで独自の手法を開発し取り組んできた。

当研究では、同センターが過去10数年間に扱った事例をとりまとめるとともに、全国の主要な治療相談機関での実態や対策を調査することで、この問題を全国規模で把握し、その成因と対策について分析・整理する。これにより、「引きこもり」に対する今後の有効な対策に役立てることとしている。

58 過疎地域における住民自治力の自発的成長システムに関する実践的研究 (杉万 俊夫)

当研究では、過疎地域における住民自治力の自発的成長システムを検討することを狙いとして、鳥取県八頭郡智頭町で構築されつつある住民自治システムに関する実践研究を行い、その成果を他の地域に発信していくことを目的としている。

具体的には、(1)住民グループと行政が連携して創出した、郵便配達員による独居老人ケアシステム(ひまわりシステム)、(2)集落ごとに住民が10年後のヴィジョンを描き、それを実現する「集落活性化運動」、(3)地理情報システム(GIS)による「行政情報システム」、を主な研究対象とする予定である。

59 地域社会を支えるコミュニティ・ビジネス育成に関する国際比較研究 (加藤 恵正)

英国の都市政策として始まったコミュニティ・ビジネスは、元々、地域雇用の確保を目的に創設されたものである。今では、欧米各地で「社会経済セクター」の醸成という、より広範な視角から定着が図られているが、“コミュニティの所有・運営・利益還元”を共通した特性とし、この点で従来にないタイプの経済活動を試行するものである。

当研究では、英国におけるコミュニティ・ビジネス組織と共同で日米欧の比較研究を行うことにより、日本型のコミュニティ・ビジネスを提案することとしている。

60 ラテンアメリカにおける民主的な政治社会の構築に向けた制度的基盤に関する調査研究 -ペルーの低所得階層による自助を目的とした社会組織の事例から-

(山田 睦男)

貧困、失業、住環境の悪化、人種差別、生態系の破壊など、さまざまな経済社会問題を抱えているのがラテンアメリカの現状である。そのような中、低所得階層に属する人々の間で、血縁や地縁、友誼などの関係に基づく自助組織(女性組織、住民組織、農民自警団、等)が芽生え始めている。

本研究では、これら自助組織を中心に、連帯意識や民主

的な意思決定手続が萌芽的に見られる状況を、ペルーを事例として調査し、その成果を踏まえて、低所得階層の人々による自助努力と国家や政党などの政治団体との間に構築されるべき制度的基盤のあり方を考察することを目的としている。併せて、この制度的基盤を構築していくためのNPO・NGOの役割についても検討する予定である。

61 高齢者の「安心・自立居住」を「まち」で支えるコレクティブ・タウンの実践研究 (延藤 安弘)

高齢者が「安心しながら自立して暮らさうな状況=安心・自立居住」は、当事者の生活パターンや住宅の質、地域コミュニティによる支え合い、まちの空間構造や生活施設の存在などの総体として初めて可能となる。

当研究では、一人ひとりの高齢者の安心・自立居住が可能となるような「居住・福祉・まち一体型住環境」を「コレクティブタウン」と名づけた上で、30年にわたって地域コミュニティの中で高齢者を支えてきた神戸市長田区真野地区を対象に調査を行う。これにより、同地区における高齢者の居住状況・地域コミュニティ・まちの構造等の関係を解明し、コレクティブタウンの特質とその成立要件を析出するとともに、その実践的なモデルを提起することも計画している。

62 介護保険の適用を受けない高齢者福祉に関する研究

-痴呆を含む精神障害者ケアを中心に-(伊藤 弘人)

現在の日本では、高齢者や障害者など社会的弱者と呼ばれる人々の福祉が転機を迎えている。特に、2000年度からの実施が予定されている「介護保険制度」については、その実施に向けた準備が進められている一方、今でもさまざまな論議が継続している。

当研究では、介護保険の適用を受けない痴呆性高齢者に焦点を当て、介護保険の実施前後における彼らに対する福祉の変化を調査・分析することにより、高齢の障害者に対する今後の福祉のあり方を提示することを目的としている。また、その過程においては、海外(独、米、英)の専門家を招聘し、調査結果をもとにした議論を展開することも計画している。

63 アジア・南太平洋地区における女性への暴力について
の実態事例研究とそれに関する生涯学習プログラム開発
(國信 潤子)

女性に対する暴力の問題は、95年に北京で開かれた第4回世界女性会議にて重要課題として取り上げられた。その後、日本のみならずアジア・南太平洋諸国においても、それぞれの国の政府や女性民間組織などが、女性への暴力防止に関する運動を展開してきた。しかし、こうした運動とともに、女性自身の意識の中に内面化された暴力・虐待の容認心理を変革していく必要性や、その文化的刷り込みを解消していくための生涯学習機会の提供についての認識がなされた。

本研究では、アジア・南太平洋諸国7ヶ国からの女性研究者、草の根の教育実践者が日本およびインドネシアに会してワークショップやシンポジウムを実施することで、女性への暴力が生じる社会背景につき、経済のグローバルイゼーション、軍国主義、宗教的原理主義などの視点から分析を試みることにしている。

64 行政のアウトソーシングの促進によるNPO活動活性化
方策の調査研究 (齋藤 緑)

日本においては現在、地方分権や行政改革などにより、「小さな政府」の実現が求められており、今後は、さまざまな面において行政による業務の外部委託や外部資源の活用を含むアウトソーシング化が進展していくものと考えられる。一方、今後の地域社会の有望な担い手として期待されるNPO(民間非営利組織)は、現在、人材や資金など、その活動に重要な資源の恒常的な不足といった課題を抱えている。

当研究では、行政によるアウトソーシングをNPO活動の活性化につなげることを狙いとして、そのために効果的な分野や事例等について発掘、絞り込みを行い、その成果に基づき、アウトソーシングを進めるに際しての課題や促進方策を分析・検討することとしている。

65 コミュニティを基盤とする女性の起業(しごとおこし)に関する研究
ーコミュニティの再生と新しい生活スタイルの創造へ向けての女性たちの起業実態ー
(室崎 生子)

1975年の国際婦人年以降、特に92年『生活大国五か年計画』の中で「男女共同参画型社会の実現」が謳われて以来、住宅・地域環境および都市計画の分野でも、女性とのかかわりに関するさまざまな施策が実施されてきた。しかし、現状では実質的な女性の平等と発展や、家族・社会における性別役割分業を克服し、両性の共同社会へとつながる方向にあるとは必ずしも言えない。

当研究は、コミュニティを基盤とした女性たちの地域や自分の生き方にこだわった起業(しごとおこし)に着目し、これらの動向が今後のコミュニティの再生と新しい生活スタイルの創造へ向けた発進と捉え、事例分析の中から、それらを支援していくための適切な方策を提言していくことを狙いとしている。

66 日本における無国籍児の健康と福祉に関する調査研究
(C. S. スティーブンス)

すべての子どもたちの健康と福祉の擁護を謳ったいくつかの国際条約や会議において署名を行っている日本であるが、一方で、無国籍児の数が増加しつつある。

当研究は、日本における無国籍児の健康と福祉を調査し、無国籍状況の実際の事例を記録し、今後の施策立案等に資するデータベースを作成することを狙いとしている。その過程では、アジア、特に東南アジアからの移民に由来する諸問題を解決する上で、工業化された国々が採るべき多様な道筋を解明するため、オーストラリアの状況との比較・検討も行うこととしている。

67 トリバネチョウの系統学と保護のための共同研究
(森中 定治)

トリバネチョウ類(英名:バードウィング・バタフライ)は東南アジア熱帯雨林が産み出す多様な生物の象徴ともいえ、とりわけその美しさは生物学者のみならず広く世界中の一般市民にも知られている。

本研究は、インドネシアを代表する研究機関と共同で、

トリバネチョウ類のDNAの解読によりその系統樹を構築して進化の歴史を解明すると共に、熱帯林での生態、環境調査を通して、その保護について考える。

68 ブラジル半乾燥地の修復と改善

(C. A. G. サントス)

ブラジルの半乾燥地における砂漠化の進行は深刻な問題であり早急な対策が求められている。

本研究では、このような半乾燥地の回復と改善に向けて以下の項目を検討する。(1)いくつかの異なる条件下での雨水流出と土壌浸食のデータを得るため、ブラジル北東部において野外実験を行う。(2)分析に基づき雨水流出-土壌浸食モデルを作成し、さらにそのパラメーターの最適化のために本研究者らが改良した遺伝アルゴリズムの最新技術を適用する。(3)表流水の速度を抑え土砂堆積量を増加させるために考案された小規模堰の設計をすすめ、これにより土壌浸食を制御し半乾燥地の回復を目指す。

69 カザフスタン国小児に多発する健康障害 Ecological Disease の原因解明と対策 - アラル海縮小に伴う環境変化との関係 - (千葉 百子)

カザフスタンには病気の子供が多い。その原因はアラル海の極端な縮小などの環境の変化に由来すると考えられており、このような疾患を Ecological Disease と呼んでいる。カザフスタン国内では診断・治療は行っているが、本症の科学的な原因究明は未だ行われていない。

本研究では、有害元素の過剰摂取、必須元素の不足等の要因に注目し、食物、水、または大気からの摂取と、生体内での過不足を検討し、原因解明を目指す。また調査結果に基づき、予防措置と解決策を提案する。さらに、本研究の過程と結果を、環境由来の健康被害対策のモデルとして、他のケースにも役立てる。

70 西ケニアと屋久島における住民主体の森林保全 - 自然・ヒト関係の修復に向けた国際学術協力の実践 -

(安溪 遊地)

東アフリカ随一の生物多様性を誇る西ケニア・カカメガの森と、世界遺産・屋久島を対象としたアフリカ・日本の共同研究。森林の保全・再生を通して自然とヒトの関係を修復し、そこに生きる人々の文化的な多様性を継承しうるモデルを求めて、その守り手として積極的に活動している地域住民を中心メンバーに迎えた学際的総合研究である。

高い人口密度と、放牧や薪の採取等によって、急速に消滅に向かおうとしているカカメガの森と、観光客の増大等により森の破壊が進行中の屋久島の住民とともに互いの経験を共有し啓発しあうことで、森林という人類共通の宝を通じたアフリカと日本の文化交流・学術協力を実践する。

71 ラオス Bang hiang 川流域住民の生業における生態資源利用に関する研究 - 伝統的文化の保存 (岩田 明久)

本研究では、ラオス Bang hiang 川流域に生活するラオ、プータイ、モン・クメール族等の生活と生業を農学、林学、水産学、民族学、歴史学等多角的な視点から記述し、これらから得られた各情報を総合することにより、この流域の生態資源利用の文化的生態的特徴を把握する。

それらを基に伝統文化の環境保全に対する優れた有用性と、伝統文化それ自身の保存・継承の重要性を明確にする。また、環境保全において地域住民が果たしてきた役割を明らかにし、その研究成果を地域住民と共有することで、今後の流域環境保全に地域住民の立場からも貢献を目指す。

72 野生トキ及びその生息地の保護と「生態農業」システム構築に関する日中共同研究 (蘇 雲 山)

トキは国際保護鳥であり、種の保存のために日中両国が協力して人工繁殖を取り込んで成功している。しかし、トキを絶滅の深淵から救うために野生個体群およびその生息する環境の保護が最も大切であり、農業開発とトキ生息地の保護との両立がぜひ必要であるが、その方法は

まだ確立されていない。

本研究は、(1)野生トキ繁殖の可能性があった1950年代の佐渡の水田農業生態系を数量的に把握し、唯一の生息地洋県での現状値と比較する。これにより自然繁殖の危険要因を析出し、その削減方法を探る。(2)農業生態系内の危険因子を、自然繁殖可能レベル以下で維持するための生態農業のガイドラインの策定を探る。(3)日中の協力体制が確立しているトキに関する生理、生態学等の研究を地域農業振興政策に統合し、そのための日中協力関係構築の枠を探る。

73 「北方四島」における生態系の保全と経済活動との両立に関する調査研究 (大泰司紀之)

「北方四島」(国後島・択捉島・歯舞諸島・色丹島)と周辺海域は貴重な動植物が原生状態で保存されている。動物地理学的観点からも世界的に希少な地域であり、生態系の保全が必要である。しかしロシアの経済状況悪化により、保護管理活動は年毎に減少しており、緊急な対策を要する。

本計画では、北方四島生態系の植生・脊椎動物群集・生態系保護管理の現状について、衛星写真解析・文献翻訳・現地研究者を招聘してのシンポジウムから明らかにする。その上で、経済活動が生態系に及ぼす影響を最小限にする保護区の設定や、その維持のためのマニュアルを作る。また、北方四島生態系の現状とその保全が急務であることを出版物・シンポジウム(一般向け講演会も含む)を通じて普及する。

74 スリランカにおける国内難民の復帰 —展望と課題— (M. W. A. デ・シルバ)

スリランカには内戦の被災者である国内難民が300万人近くいる。彼らの多くはキャンプに収容された後、元の居住地には戻らず主に北部地方に新たな居住地を求めて移動している。これまで政府や海外援助団体の関心はキャンプでの難民受け入れに集中し、移住後の再適応をめぐる問題にまでは対応が及んでいなかった。

当研究では、これら難民の移住地での適応過程を検証しそこでの問題を明らかにした上で、難民の復帰におけるさ

まざまな課題を克服するための方途を提案する。なかでもとくに難民の多数をしめる女性と子どもに焦点をあてる。新しい居住地における個人、家族、近隣のそれぞれのレベルから、社会、経済あるいは文化・儀礼などあらゆる生活・行動の局面における再適応上の課題を明らかにする。

75 小児がん医療における治療決定場面での医師—患者側の相互作用 (戈ホクレイグヒル滋)

日本の医療におけるインフォームド・コンセントをめぐるのは推進派と消極派それぞれに主張がわかれている。これまで本研究者らは医師側の考えと患者側の考えとを聞き取りによって調査してきたが、実態を知るためには実際に両者が対面する場面での相互作用を明らかにする必要があると考えるにいたった。

本研究では、小児がん専門医が患者側(主に両親。時に小児がんの子どもを含む)に病気や治療について説明する面談の場に同席し、参加観察と録音したデータを分析することによって、医師たちがどのように情報を提供し、治療を選択させようとしているのか、患者側はそれをどう理解して治療を選択していくのかを検討する。この中で、小児がん医療におけるインフォームド・コンセントの実態を知り、今後の方向性を検討する。

76 航空における Incident Reports Analyzing System (IRAS)に関する総合的研究 (宮城 雅子)

前回の調査研究(1984~1995)により、IRASが事故防止のため最も着実かつ効果的な方法であることは既に実証した。しかし、その後の航空を取り巻く環境の変化に伴い、前回調査を今日的意義のあるものとする必要がある。そのため、航空機の運行を支える運行乗務員、航空管制官、航空機整備員を対象とした調査を行い、業務中に自ら経験した incident の内容を記した自由記述式 Incident Report を収集し、それらを分析しかつ、総合的視点から、過誤に陥らせた背景要因と過誤の態様、および背景要因相互の相関関係を明らかにし、民間定期航空の運行に潜在する危険要因の実情を把握する。

そして、今回の調査結果を前回の調査結果と対比し、航空を取り巻く状況の変化が潜在的危険要因にどのような影

響を及ぼしているかを明らかにするとともに、今回調査で見出される典型的 incident に対する改善策を検討する。

77 和解後の水俣地域市民社会の再生に関する総合的研究
－水俣学の確立へ向けて－ (原田 正純)

本研究は、水俣病事件を風化させず将来への課題として持続的に探究するための基礎として以下のことを行う。

(1) 公害は科学技術の発展に伴って起こった地域社会や文化に対する負の遺産であった。歴史的にその相互関係を明らかにし、将来の開発と福祉のありようについて考察する。(2) 政治的解決（和解）によって何が未解決であるかを医学、社会心理学、社会学、経済学、福祉、倫理・哲学などの分野で点検を行う。(3) 現地調査を中心に行政、企業、被害者団体、市民、チソ労働者、労働組合など関係先を幅広く調査する。(4) 水俣地域の特異性と共通性を明らかにするために新潟水俣病、イタイイタイ病地区、西淀川大気汚染地域も実施調査を行い、比較検討する。(5) 学際的な調査研究と討論を通じて、従来の水俣病に関する認識からパラダイムの転換を図り新しい「水俣学」の構築を模索する。

78 低身長を伴う先天性疾患の身体発育評価に関する縦断的研究
－ダウン症のための成熟度を加味した身長・体重発育基準チャート作製－ (藤田 弘子)

本研究は近畿地区養護学校の全養護教諭が参加し、ダウン症の身体発育評価基準を考えようとするものである。その基礎資料として過去8年間（1991～98）に高等部に在籍したダウン症生徒の身体計測値を収集し、少なくとも小1～中3の値が揃っている655例の縦断データが得られた。発端は、学校保健で推薦されるローレル指数を用いると大部分の生徒が肥満と判定されるが、その多くは主観的健康状態が良く、食事制限などの指導に無理があり対応に苦慮する状況におかれたことにある。これまでは文部省値に近づけることに捕らわれていたが、ダウン症独自の発育経過や体型を知ることによって現実的な保健指導の論理と方法を得ることを目指す。

II. 市民社会プログラム

Ⅱ－0. 市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムの概要

市民社会プログラムについて

このプログラムは、2つの助成プログラムから構成されている。公募で行う「市民活動助成」と非公募・計画型で実施する「市民社会プロジェクト助成」である。

「市民活動助成」は、地域や社会全体に関わるさまざまな問題の解決へ向け、積極的な取り組みを行っている市民活動団体やNPO（民間非営利組織）のエンパワーを目的としている。

一方、「市民社会プロジェクト助成」は、市民活動団体と専門家との協働体制によって行われる調査・研究、及びその成果にもとづく社会実験的な試みを一定期間継続的に支援していくことを目的としている。

こうした取り組みを通して、市民社会の構築に貢献していくことを目標としている。

市民活動助成

この助成については、基本テーマを本年度より新たに「市民&NPO～新しい公共の創造へ向けて」とし、新しい公共形成の担い手としての市民活動団体やNPO（民間非営利組織）によって取り組まれる社会的波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことを趣旨としている。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。

- (1) 環境と開発をめぐる新たな方途を模索・提案しようとする試み
- (2) 障害者や高齢者の自立に向けた新たな仕組みづくりに取り組もうとする試み
- (3) 途上国への支援・協力の体験から、日本社会の問題点を提起しようとする試み
- (4) 地域に関わる様々な問題を基調としながら、新たな地域づくりに取り組もうとする試み
- (5) 外国人や社会的弱者と呼ばれる人々の支援や擁護に向けた試み

(6) 市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み

(7) その他、地域や個人に関わる問題や課題を草の根の視点から問い直そうとする試み

1999年10月1日から11月30日までの公募の結果、過去最高の545件の応募があった。

これらについては、2000年1月から2月にかけて「市民活動助成選考委員会」（委員長・星野昌子、他4名）にて選考を行い、3月中旬開催の第90回理事会にて、30件・3,080万円の助成対象を決定した。助成期間は2000年1月より1年間である。また、申請件数の急増（昨年度は263件）を受けて、助成対象の決定に先立ち当初の助成予定総額（2,000万円）について見直しが行われ、予算の増額が承認された。

市民社会プロジェクト助成

この助成は、市民活動の一層の質的充実を目標に、「市民活動助成」の発展形態として1996年度より実施している。ここでは特に、社会的な問題や課題の克服に向けた市民主体の提言活動の推進を目指し、十分な調査・研究等、専門性を包含した試みを支援していくことを狙いとしている。同時に、プロジェクトを通して、市民活動団体の力量形成に貢献していくことも併せて目的としている。

当プログラムの運営は非公募＝計画型のため、これまでの市民活動助成等の対象の中から、特に社会的な意義が大きく、継続的に支援していく必要度の高いプロジェクトに焦点を当て、財団と実施団体双方の協議に基づき計画を練り上げ、助成を行っている。

今年度は、3件・1,470万円の助成対象を決定した。なお、助成対象の選定に際しては、財団事務局での検討を踏まえ市民活動助成選考委員長等、関係者からの助言・協力も得て、理事会にて決定することとしている。

II-1. 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて

選考委員長 星野 昌子

●応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成については、昨年10月1日から11月30日までの公募の結果、昨年度の263件を倍以上上回る545件の応募が寄せられた。これは、本助成始まって以来最多となる件数である。

これについては、98年12月1日より施行された特定非営利活動促進法（NPO法）により、法人格を取得した、または、取得予定の団体が新たな事業に取り組み始めたこと、および、法の施行に伴い、市民活動やこれを行う団体をさまざまな形で支援していこうとするサポート組織や機関が官民双方で設立され始め、これにインターネットの普及などが相俟って、本助成を含んだ市民活動に関わる情報が飛躍的に広がりだしたこと、その一方で、昨今の財政悪化状況が、市民活動に対してより深刻な影響をもたらしつつあること、などが主な要因と考えられる。

さらに、本年4月より施行されることになっている介護保険法や地方分権推進法、および、2002年より完全実施される予定の学校教育における「総合的な学習の時間」なども、今回の応募増に少なからぬ影響を及ぼしている。

さて、応募の全体状況については、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、関東圏が262件でこれまで同様最も多かったが、中でも東京都が195件と、昨年度（63件）の3倍以上となった。それ以外の地域については、四国が昨年度より若干減少したことを除き、ほぼ倍増となった。

次に、応募テーマの傾向を見てみると、福祉（120件）、環境・エコロジー（62件）、地域・まちづくり（53

件）をテーマとする計画は従来と変わらず多くを占めていたが、今回は、子ども・教育に関わるテーマが68件と大きく増加したことが特筆される。

●選考について

さて、選考についてであるが、昨年末から本年1月下旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、2月の中旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。今回は、委員一様に応募状況の急増ぶりに圧倒される一方、計画内容の質が全般的に向上してきた状況や類似性のあるテーマが比較的多く見られたことなどもあり、評価や選考に際しては相当程度悩まされた。

選考委員会としては応募の激増に対応するため、当初2,000万円であった枠を3,000万円に増額する提案を行うことを決めた。他方、できるだけ採択件数を増やす目的から、少額でも意義のあるプロジェクトを多数採択することとした。そして、委員より推薦のあったすべての計画ひとつ一つにつき、全員からコメントをいただきながら慎重かつ丁寧に長時間にわたる審議を行った。

最終的には別紙の通り、30件・3,080万円を本年度の助成対象として採り上げた。

今回採択された計画全体を俯瞰してみると、地域に根差したベーシックな問題から、国際的な開発援助システムに切り込んでいこうとする挑戦的なものまで、実に幅広いものとなった。また、分野の面においても、環境保全や代替エネルギー、地域づくり、介護、子どもや教育、人権など、多岐にわたる。

このことは社会全体が大きな転換期にあることを象徴しており、これからの成果におおいに期待したい。

なお、不採択となった中には、当初の段階では注目されながらも、計画内容の面で、今一步具体性に欠けたため、最終的には残念な結果となった計画も多かった。次回、再度の応募をお考えの向きには、この点を十分踏まえていただくことを希望したい。

特に今回は、介護保険法の施行を睨んでのNPO法

人化に向けた計画が数多く見られたが、中には法人格の取得のみをねらいとした形式的なプロジェクトがいくつもあり、いささか残念であった。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(円)
1 99-K-031	世界遺産白神山地エコツアーリズムとガイド養成支援事業	500,000
(青森)	永井 雄人 特定非営利活動法人白神山地を守る会 代表理事	
2 99-K-055	難病の子どものための院内教師派遣に関するプロジェクト	2,000,000
(東京)	松村 有子 キッズエナジー	
3 99-K-097	「おいしい水を子どもたちに -『大野の水を考える会』の住民活動25年間の記録-」に関する出版	1,200,000
(福井)	野田 佳江 大野の水を考える会 前会長	
4 99-K-113	水俣体験型教育旅行誘致実現のための民間受け入れ組織の結成と運営	1,000,000
(熊本)	松永 康生 水俣教育旅行研究会 代表	
5 99-K-129	国際協力銀行の社会・環境ガイドラインに向けてのNGOの調査、提言活動	1,000,000
(東京)	松本 郁子 地球の友・ジャパン 国際金融と環境プロジェクトマネージャー	
6 99-K-152	淀川上流域の水質汚染源の究明と環境保全についての提案	1,000,000
(大阪)	中地 重晴 淀川水系の水質を調べる会 代表	
7 99-K-153	北海道における「市民版」未来型エネルギー政策の策定	2,000,000
(北海道)	小野 有五 21世紀北海道のエネルギー政策をつくる市民実行委員会 代表世話人	
8 99-K-171	『「始華(シファ)湖-人々はどうなったか-文化人類学者たちの現場報告』翻訳』に関する出版	1,000,000
(長崎)	辻 淳夫 日本湿地ネットワーク 共同代表	
9 99-K-202	NPOにおける新たな働き方～子育ても仕事も～を実現するプロジェクトの実施	500,000
(継2)		
(宮城)	小林 純子 MIYAGI子どもネットワーク 代表	
10 99-K-207	レイプ被害者支援ボランティア養成トレーニングマニュアル開発	500,000
(大阪)	三宅 香子 レイプクライシス・サバイバーズネット関西 事務局長	
11 99-K-211	自然エネルギー市民立法活動「自然エネルギー円卓会議」の開催	1,000,000
(東京)	飯田 哲也 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク 代表	

助成番号	題 目	助成金額 (円)
	代表者 所 属	
12 99-K-217	「教育」と「福祉」の狭間にある学齢障害児に対する新しい家庭支援の試み (山口) 堅田 雅子 ウッド・ムーン 代表	500,000
13 99-K-220	介護保険制度下のサービス供給主体としての福祉NPOネットワーク構築と政策提言 (神奈川県) 松本 和子 市民セクターよこはま 代表	1,500,000
14 99-K-224	国際的核軍縮過程への日本の市民の関与の促進 「核不拡散条約再検討会議を契機に」 (神奈川県) 梅林 宏道 特定非営利活動法人ピースデポ 専務理事・副代表	1,000,000
15 99-K-246	市民参加推進の仕組みづくりに関する提案 「自治体における市民公募委員の実態調査を通じて」 (東京) 新井美沙子 特定非営利活動法人東京ランポ 理事長	1,200,000
16 99-K-249	多摩ニュータウンに於ける酪農・養蚕の存続とコミュニティづくり 「ユギ・ファーマーズクラブの新たな展開に向けて」 (東京) 鈴木 昇 ユギ・ファーマーズクラブ 代表	1,500,000
17 99-K-255	ニューカマー外国人のための医療アクセス改善プロジェクト (東京) 沢田 貴志 国際保健協力市民の会 理事	1,000,000
18 99-K-287	「セクシュアルハラスメント裁判が提起した女性の人権問題」に関する出版 (東京) 辻 智子 秋田セクシュアルハラスメント裁判Aさんを支える会	900,000
19 99-K-318	H I V感染者、A I D S 患者があたりまえに生きられる社会を実現するために (奈良) 稲葉美代子 エイズ資料館 理事長	500,000
20 99-K-334	「武力紛争下の女性への暴力」国際公聴会および非公開セミナーの開催 (東京) 中原 道子 「武力紛争下の女性への暴力」国際公聴会実行委員会 委員長	1,000,000
21 99-K-386	NGO運営に関わるボランティアスタッフの人材育成 「コミュニティーマネーの手法を使ったNGO間の人材交流・育成」 (東京) 春山 文枝 A SEED JAPAN 理事	500,000
22 99-K-399	レスキューストックヤードの構築 (愛知) 西田又紀二 震災から学ぶボランティアネットの会 代表	1,000,000
23 99-K-401	人権運動支援センターとしての共用スペースの運営 (大阪) 廣瀬 聡夫 特定非営利活動法人ダッシュ 理事長	500,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
24 99-K-416	介護保険市民オンブズマン養成講座の実施および研究開発	尾崎 力	介護保険市民オンブズマン機構 大阪 事務局長	1,500,000
(大阪)				
25 99-K-438	市民による新しい教育システムの研究とアドボカシー活動展開のための基盤整備	加藤 彰彦	特定非営利活動法人21世紀教育研究所 代表理事	1,000,000
(東京)				
26 99-K-439	谷中初音の道・道草の道復権プロジェクト	椎原 晶子	谷中学校・初音の道研究会 地域環境プランナー	1,000,000
(東京)				
27 99-K-469	チェンマイでの“People's Forum 2000”の開催	松本 悟	メコン・ウォッチ 事務局長	1,000,000
(東京)				
28 99-K-478	地域外サポーターを活用した地域づくりに関する調査・分析・提言・体制づくり ―地域づくり インターンプログラムの実施・地域外サポーターの育成を通じて―	江藤 訓重	財団法人学びやの里 事務局長	1,000,000
(熊本)				
29 99-K-489	北東アジアの平和構築に向けて ―NGOの果たす役割と責任―	藤澤 房俊	北朝鮮子ども救援キャンペーン 共同代表	1,500,000
(東京)				
30 99-K-500	子どもが主体である教育の基盤づくり ―第8回 I D E C 世界フリースクール大会開催―	奥地 圭子	特定非営利活動法人東京シューレ 理事長	1,000,000
(東京)				
	合 計		30 件	30,800,000

助成概要

1 世界遺産白神山地エコツーリズムとガイド養成支援事業 (永井 雄人)

白神山地は、1993年に屋久島とともに日本の世界遺産登録第一号になった。しかし、1987年の春秋林道建設問題の際、自然保護団体の間でも生態系保護の考え方について意見が一致せず、その状態のまま1997年には27ルートのみ届け出をすれば入山できるという規制が敷かれた。入山規制は現在も続いており、屋久島に比べ、白神山地を訪れたいという人々のニーズに対応できないでいる。

当プロジェクトでは、原始的なブナの生態系に考慮したエコツーリズムの実現を目指している。その実現のために、自然環境の利用と保護のバランスを図りながら、入山ルートの調査並びにインタープリター（自然派ガイド）を養成する予定である。多くの自然愛好家が、この地を訪れることができるような仕組みを提案していく。

2 難病の子どものための院内教師派遣に関するプロジェクト (松村 有子)

現在、小児特定疾患に認定され、難病と闘っている子どもは全国に20万人いる。その中で長期入院中の90%以上の子ども達が、法律や医療の問題など様々な要因で教育を受ける機会を奪われている。

当プロジェクトでは、教員免許等の有資格者を院内教師として派遣することにより、闘病中の子どもの生活を豊かなものにするを目指している。また、院内教育の実態調査を行い、その結果を反映させた院内教師研修のための教材を専門家を交えて作成する。同時に、シンポジウムや「子どもと社会をつなげるアート展」を開催することにより、闘病中の子どもたちの現状や病気という多様な状況に対応する教育システムの必要性を社会と行政に提言していく。

3 「おいしい水を子どもたちに - 『大野の水を考える会』の住民活動25年間の記録-」に関する出版

(野田 佳江)

福井県大野市はゆたかな地下水にめぐまれた所だが、昭和30年代に始まった国の開発政策と融雪事業等による地下水汲みあげの増大で、市民が飲み水にも不自由する事態を経験するに至った。当団体では、大野の地下水を守るために専門家の参加を得て住民自ら地下水調査の手法を学び、その実態調査や研究を行い、行政や市民に提言を続けてきた。また、市民運動だけではこの問題の解決は困難だと考えた代表は市議会議員としても、地下水保全のための活動を続けてきた。

当出版では、地下水保全を求める住民訴訟や環境保全派市長の誕生などにまつわる、25年間の活動をまとめ、地下水保全に関する市民の意識改革の一助となることを目指している。

4 水俣体験型教育旅行誘致実現のための民間受け入れ組織の結成と運営 (松永 康生)

水俣市では、1997年より水俣病問題を教訓とするための施策の一つとして、「水俣における体験型教育(修学)旅行誘致への取り組み」を行ってきたが、施設間の連絡調整役や旅行社からの問合せ窓口、新しいプログラムの調査・研究やガイド養成の必要性など、いくつかの課題が見え始めている。さらに、2002年からの学校教育における「総合的な学習の時間」の完全実施に伴い、体験型学習旅行が増加することも予想されるため、将来的には年間5万人規模の教育旅行誘致を目指している。

当プロジェクトでは、これらの課題に対応するために、専門的な知識を有した民間組織「水俣ガイド協会(仮称)」を設立することを目指している。同時に、この協会の設立プロセス自体が、水俣での多様な立場の市民と行政とのパートナーシップ創造の契機となり、今後の住民自治や市民レベルによる水俣病や環境問題への新しい取り組みにつながることを目指す。

5 国際協力銀行の社会・環境ガイドラインに向けてのN GOの調査、提言活動 (松本 郁子)

1999年10月、海外経済協力基金と日本輸出入銀行が統

合され、国際協力銀行が設立された。同行は今後、途上国における開発事業に対する新ガイドラインを策定することになるが、それは、ODA（政府開発援助）、非ODA共通で適用されるものになる。その際、国際的な基準に見合ったガイドラインを策定することなどが国会の答弁や付帯決議の中で確認されており、日本の国際金融機関がより良い社会・環境政策を策定する絶好の機会だと言える。

当プロジェクトでは、国内外のNGOや専門家と協力して、海外の開発金融機関のガイドラインの比較調査や事例研究を基に、国際協力銀行の新ガイドラインへの提言活動を行い、途上国での破壊的な開発プロジェクトに公的資金支援が行われよう働きかける。また、公的資金による途上国での開発支援における課題について広く市民への啓発活動も行う。

6 淀川上流域の水質汚染源の究明と環境保全についての提案 (中地 重晴)

木津川は、近畿1,400万人の水源地である琵琶湖・淀川水系の主要な支川のひとつである。その水質が、最近10年間で悪化しており、特に下流に比べ上流の水質が著しく汚染されていることが当会の調査により判明した。木津川上流には都市（上野市、名張市）が存在し、加えて、周辺のゴルフ場や産業廃棄物処分場なども汚染源になっているものと考えられる。今回は生活排水を中心に調査をすすめ、あわせて淀川水系の環境ホルモン物質による汚染程度も調査する。

当プロジェクトでは、この流域に住む市民と研究者によって汚染源と汚濁負荷量を明らかにし、環境保全と水質維持についての方策を検討する。またその結果をふまえて、市民でも実践できる対策案を提案する。

7 北海道における「市民版」未来型エネルギー政策の策定 (小野 有五)

従来の日本の原子力、化石燃料を中心とした画一的なエネルギー政策に対し、最近では、風力や太陽光などの持続可能な自然エネルギーに対する関心が高まってきている。北海道は行政単位と電力会社の系統単位が同一で、独立系の領域をカバーしているために、独自のエネルギー政策を

実行できうる状況にある。しかも自然エネルギーの普及・促進で世界の先端をゆく北欧諸国と気候風土や面積・人口などで類似性が多い。当団体はこのような点に着目し、北欧型の持続可能なエネルギー政策を構想している。

当プロジェクトでは、北海道における実現可能な自然エネルギー政策を検討するために、企業・行政担当者・研究者・環境NPOなどが参加する研究会を開催し、シンポジウムや講演録の発行などによってその政策を広く提言していくことにしている。

8 『始華（シファ）湖—人々はどうなったか—文化人類学者たちの現場報告』翻訳』に関する出版

(辻 淳夫)

最近日本の公共事業のあり方については多くの問題が指摘されているが、韓国における公共事業をめぐる状況もかなり深刻なものがある。諫早湾干潟（長崎県）の閉め切り以前の1996年、その韓国において、閉め切られた干潟—始華（シファ）湖—で水質が悪化し、その改善のために水門を開けざるを得なかったという先例がある。韓国の研究者たちは、始華湖の周辺に住む住民への丹念な聞き取りをもとに、埋め立て事業の影響に関する研究成果として「始華湖—人々はどうなったか—文化人類学者たちの現場報告」を出版した。1998年に出版された本書は韓国においてベストセラーとなっている。

この書籍を日本語に翻訳、出版することにより、日本の各地で繰り返されてきた湿地破壊についての問題提起をしたい。

9 NPOにおける新たな働き方～子育ても仕事も～を実現するプロジェクトの実施 (小林 純子)

仙台市における児童虐待防止の取り組みの中で、0～3才の子どもを持つ専業主婦の孤独が鮮明に浮かびあがってきた。夫の転勤などで仕事を奪われ、自分の存在意義が子育てのみとなってしまい、子どもが思うようにならないと虐待してしまう、という悪循環に陥っているケースが多い。子育て支援ももちろん必要だが、この場合に急を要するのは、彼女たちが自分の存在意義を子ども以外のところに持てるようにすることではないだろうか。しか

し、一方で子育ては手抜きができないという脅迫観念にとらわれ、フルタイムで働くことも選べず、他方、この不況下では再就職それ自体が困難である。

当プロジェクトでは、高齢者・障害者・不登校児の支援を行っている宮城県内の非営利組織ネットワークを利用し、女性の働き方・社会参加の方法を模索する。

10 レイプ被害者支援ボランティア養成トレーニングマニュアル開発 (三宅 香子)

現在の日本では、性暴力被害を受けた被害者が駆け込むことのできる場所(組織)の情報や、被害者が病院・警察・裁判所などと対応する際にサポートする人材や情報を提供する組織がない。

当プロジェクトでは、被害者の立場にたって支援できる人材を養成するためのプログラム開発を目的としている。開発にあたっては、アメリカのレイプ・クライシスセンターのボランティア養成マニュアルの翻訳をもとに、専門家の助言を受けながら、日本での実施に適したプログラムの開発を行い、トレーニングマニュアル案として編集・発行する。また、それを活用したトレーニングプログラムも実施する予定である。最終的には性暴力被害者にとって安心できる24時間相談機能を確認し、日本におけるレイプクライシスセンターとして発足することを目指している。

11 自然エネルギー市民立法活動「自然エネルギー円卓会議」の開催 (飯田 哲也)

当団体は、地球温暖化防止をはじめ多面的な効用をもつ自然エネルギー利用の普及を加速するとともに、従来、通産省の専管とされてきたエネルギー政策の民主化を図る目的から、「自然エネルギー促進法」の市民立法を目指している。

当プロジェクトでは、1999年11月24日、200名を越える超党派の国会議員により発足した「自然エネルギー促進議員連盟」とパートナーシップを取りつつ、多様な利害関係者が対話を尽くす「自然エネルギー円卓会議」を常設することを主な活動としている。同時に、さまざまな調査活動を並行して行い、それを同会議に反映するとともに、

広く社会への広報に務め、エネルギー政策について開かれた議論を喚起することを目的としている。

12 「教育」と「福祉」の狭間にある学齢障害児に対する新しい家庭支援の試み (堅田 雅子)

当会では、1998年より、放課後や長期休暇中、家に閉じこもりがちな学齢障害児に対してなるべく自由に楽しく安全に遊べる場を提供する〔留守家庭支援〕、家族の介護負担を多少でも軽減できるように、介護からの一時的な休息の機会の提供〔レスパイト〕、療育者の専門性を活かした遊びや個別の療育を展開する機会〔療育的遊び〕、などの事業を行ってきたが、これらに対して予想以上のニーズが寄せられた。そのため、行政にも取り組みの要請を行ったが、様々な理由により未だ協力を得ることが出来ないでいる。

当プロジェクトでは、教育・福祉・医療の連携のもと、民間ならではの発想と地域の力を結集し、これらの事業を引き続き行うことにより、障害児と共に生きる地域づくりを目指すことにしている。

13 介護保険制度下のサービス供給主体としての福祉NPOネットワーク構築と政策提言 (松本 和子)

本年4月からの介護保険法の施行に伴い、横浜市では、シルバー産業への進出が1000社にのぼるという予想がある。これまで横浜では、福祉ボランティア・NPOが、地域性・独立性を活かして利用者本位の柔軟な福祉サービスを提供し、時には利用者の苦情の代弁を行ってきた。この経験から、NPOが、密室化した介護現場においてチェック機能を果たすと同時に、良質なサービス供給主体として参入するため、相互に連携して福祉NPOネットワークを構築・強化していくことになった。

当プロジェクトは、このネットワークを活用し、政策提言に向けたフォーラムを開催するとともに、特定非営利活動法人の取得と介護保険指定事業の取得に向けたサポート、法人運営のマネジメントとスキルアップ研修、活動拠点の運営、ホームページの開設による地域福祉サービス情報の提供を行う予定である。

14 国際的核軍縮過程への日本の市民の関与の促進 ー核不拡散条約再検討会議を契機にー (梅林 宏道)

2000年4～5月にニューヨークで開催される核不拡散条約(NPT)再検討会議は、国際社会が核軍縮過程の停滞を打破できるかどうかの鍵を握る重要な国際会議である。

当プロジェクトは、核不拡散条約についての啓発冊子を作成し、同会議に対する市民社会の関心を高めると同時に、同会議に日本からNGO活動者を派遣し、一次資料の収集と日本側からの発信にあたる。会議終了後は、セミナーを全国各地で開催し、核軍縮過程へ関与する市民層のネットワーク形成を図り、その過程での討論を踏まえて、市民・政府・国会・非核自治体に向けた報告書をまとめる。これら一連の取り組みを通じて、日本市民の国際的核軍縮過程への関与を促進し、日本において核軍縮分野での取り組みの土台を築くことを目標にしている。

15 市民参加推進の仕組みづくりに関する提案 ー自治体における市民公募委員の実態調査を通じてー

(新井美沙子)

近年、自治体の政策形成に参加を求める市民の動きに対応するために、懇談会や審議会などの委員を市民からの公募で選ぶ自治体が増えている。これは実効性のある市民参加の場作りとしてと評価できるが、一方で市民委員には政策分野への理解とある程度の専門的知識をもとにした責任ある発言が求められることになる。これは一般の市民にとってかなりの負担となる。そこで、理解や知識を深めるために市民参加推進の立場から、市民委員へのサポートの仕組みを作る必要がある。

当プロジェクトでは、これまでほとんど未調査でデータがない市民公募委員の現状と、その果たした役割についての実態調査をまず行い、これを実効あるものとするための仕組みづくりの提案を行う。実態調査は、首都圏の自治体へのアンケートと、市民公募委員および行政の担当部局へのヒアリングによって行うほか、専門家などによる類似のサポート事例、欧米などの事例調査もあわせて実施する。

16 多摩ニュータウンに於ける酪農・養蚕の存続とコミュニティづくり ーユギ・ファーマーズクラブの新たな展開に向けてー (鈴木 昇)

多摩ニュータウン19住区の予定地は、都市化の中でお酪農や養蚕が根強く存続している地域である。この酪農と養蚕の存続は、ニュータウン居住者にとって安全な食の確保とともに、ライフスタイルや子どもの環境教育を考える契機ともなっている。一方、ニュータウンと農家の高齢化、開発に伴う地域住民の帰属意識の変化など、新たなコミュニティづくりも大きな課題となっている。

当プロジェクトでは、1987年に多摩ニュータウンの開発と酪農・養蚕の調和を探るために生まれた当団体の活動を通じて、障害者グループによる多摩ニュータウンへの牛乳宅配の可能性検討や、乳製品加工を行う酪農家との協力体制構築、それに伴う多摩地域の製品ブランドの確立などを試みる予定である。それらの活動を踏まえ、酪農・養蚕を活かしたアグリ・ニュータウンの提案と特定非営利活動法人へのステップアップを視野に入れた組織づくりを進める。

17 ニューカマー外国人のための医療アクセス改善プロジェクト (沢田 貴志)

近年急速に人口が増加した開発途上国出身のニューカマー外国人は、言語や制度の違いなどにより、医療へのアクセスが困難であることが少なくない。そのため、日本人と比べて乳児死亡率や労災発生件数、結核やHIVのような感染症罹患率が高いなど、健康・保健問題に関する日本人との格差が固定化、または拡大傾向を示している。こうした状況を放置することは、外国人に対する差別と偏見を助長することになり、極めて深刻な問題だと考えられる。

当プロジェクトでは、これまで外国語による保健情報の提供や健康相談を行ってきた経験を活かし、外国人自身の健康問題に対する解決能力を高める支援や医療従事者側の受け入れの改善など、多面的な対策を行っていく計画である。

18 「セクシュアルハラスメント裁判が提起した女性の人権問題」に関する出版 (辻 智子)

男女雇用機会均等法の改正など、セクシュアルハラスメントを女性の人権侵害として位置づける動きが高まってきたはいるが、現実にはその被害は後をたたない。またその場で抵抗しない被害者の態度に問題があるのだとする偏見にはいまだ根強いものがある。

当出版では、セクシュアルハラスメント裁判を闘った原告女性とその女性を支えた女性たちの一部始終を語った記録を刊行する。本書の出版を通して、社会がセクシュアルハラスメントについての認識を新たに、さらにセクシュアルハラスメントおよび女性への差別を根絶する社会づくりへの取り組みにつながっていくことを目指す。

19 HIV感染者、AIDS患者があたりまえに生きられる社会を実現するために (稲葉美代子)

HIV感染症の治療法は日々進歩し続け、感染したとしても適切な発症予防治療を続けることで、仕事や家庭生活を普通に送ることが可能となっている。しかし、現実には職場や地域社会には様々な差別や偏見が残り、また感染者や感染不安を抱える人々に適切な情報提供・支援などを行う拠点が存在しない地域が多い。

当プロジェクトでは、奈良県内のエイズ資料館における遺品や各種出版物等の展示を通じて、HIVの問題をより身近に感じてもらうとともに、正しい知識を伝え、差別・偏見の解消を目指している。また、同時に電話相談や面談によるカウンセリング、医療情報の提供等を行い、地域における生活支援の拠点として、HIV感染者、AIDS患者が「あたりまえに生きられる社会」の実現を目指し、活動していく。

20 「武力紛争下の女性への暴力」国際公聴会および非公開セミナーの開催 (中原 道子)

今世紀、戦争や武力紛争下で多くの女性が集団レイプなどの性暴力被害を受けてきたにもかかわらず、そのような戦時・性暴力の加害者はほとんど処罰されなかった。しかし近年、武力紛争下における女性への暴力を戦争犯罪と認識し糾弾する動きが国際的に高まってきている。

当プロジェクトでは、各地域紛争での被害者と支援者あるいは支援グループの代表、及び国際法や女性の人権の専門家を各国から招待し、国際公聴会と非公開セミナーを実施する予定である。これを通じて、現代の武力紛争下における女性への暴力実態を明確に把握し記録する。そしてそれが女性への重大な犯罪であるというコンセンサスを社会に浸透させることを目的としている。また、「女性が武力紛争の解決や予防に大きな役割を担うべきである」という国連や北京女性会議行動綱領の実行と、国内外の性暴力被害者への救済、支援策の拡充に寄与する。

21 NGO運営に関わるボランティアスタッフの人材育成
— コミュニティー・マネーの手法を使ったNGO間の
人材交流・育成 — (春山 文枝)

近年、多くの青年が各種NGO活動に注目し、ボランティアとして参加しているが、現実にはNGOのスタッフは様々な課題に追われており、ボランティアの育成に時間やエネルギーを割けない状況にある。しかし、今後のNGO活動の強化・発展のためには、ボランティアとして参加する人材の育成は急務と考えられる。

当プロジェクトでは、自らの団体(A SEED JAPAN)を対象として、地域内の消費者と生産者間で流通する「コミュニティー・マネー」の手法を取り入れた人材育成システムを構築することを目的としている。すなわち、事務局業務を担ったボランティアに、仕事分のポイント(コミュニティー・マネー)を発行し、ボランティアはそれを使ってNGO主催の講習やフォーラムに出席したり、出版物(他団体のものも含む)を買う(もしくは割り引きを受ける)ことができるというものである。そして、その結果や評価をさらに改善し充実した事業にしていくために報告書としてまとめ、他のNGOの参加を呼びかける計画である。

22 レスキューストックヤードの構築 (西田又紀二)

1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」における救援物資は、短期間に大量に個人の思い思いの品々が届けられたため、その仕分けや整理などが被災地の相当な負担となった。善意の集積のはずが、最終的にはゴミ

になり焼却処分されたものも少なくない。そしてこれまでの調査で、島原や奥尻の被災地も同じ経験をしたことが判明した。このような事態を防ぎ、人々の善意を十分に生かせる救援システムとしてRSY（レスキューストックヤード）を設立する。

RSYは緊急救援のための物資を市民・企業等から募るとともに、平常時はリサイクル活動の拠点としても機能する。市民の協力のもとにそれらを仕分け・品質確認・整理をした後、一部はバック化してストックし、災害が発生した時にはその物資を、必要に応じて速やかに被災者へ届けることを目指している。当プロジェクトでは、このシステムを確立することを目的とする。

23 人権運動支援センターとしての共用スペースの運営 (廣瀬 聡夫)

同和問題の解決にむけて設置された和泉市立解放総合センターは、現在「人権文化センター」として、あらゆる人権問題に取り組む市民グループ・個人のためのセンターとしての役割を果たすべく改革が進められている。その具体的な形として、交流・ネットワークの場である共有スペースを2000年5月にオープンする予定である。ただし、その運営については、会場・備品の使用についてのみ行政の責任範囲とし、それ以外の運営は当会が担当していく。

当プロジェクトにより、人権に関する情報の収集、カウンセラーや弁護士等の専門的な相談体制の確立、情報発信のための講習会の開催、集会のサポートなどを行い、共有スペースを運営していく計画である。

24 介護保険市民オンブズマン養成講座の実施および研究 開発 (尾崎 力)

本年4月から開始される介護保険制度は、事業者と利用者との間の「契約」を基本にしているが、実際の介護の現場では、「お世話する」「される」という関係から、利用者の側が我慢を強いられるといった力関係が発生する傾向が見られる。

当プロジェクトでは、介護の現場で利用者の苦情や不満を吸い上げて事業者へ改善の方策を提案し、サービス

の質の向上を図る「市民オンブズマン」を養成していくことを目的としている。オンブズマンとなる市民はボランティアとして活動するが、そこには一定の専門的知識と、倫理性、コーディネート力、問題処理能力が必要となるため、アメリカの介護オンブズマン養成講座のテキストを参考にオリジナルのテキストを作成し、「介護保険概論」「老人福祉学」「ボランティアと市民オンブズマン」「心理学一般」などの内容で、各分野の専門家による約30時間の養成講座を実施することとしている。あわせて実地研修も行いながら市民オンブズマンとして活躍できる人材を育成していく予定である。

25 市民による新しい教育システムの研究とアドボカシー 活動展開のための基盤整備 (加藤 彰彦)

日本の公教育は崩壊の危機にあると言われる。今求められているのは、社会全体による公教育再生のための具体的かつ継続的な取り組みであり、市民による教育システムづくりと政策提言活動だと言える。

当プロジェクトではそのための第一歩として、米国で広がる「チャータースクール設立運動」や「教育バウチャー」などの日本での実行可能性を検討する。「チャータースクール」とは、教員・保護者等の提案により、学区等の特別の認可（チャーター）を受けて設立され、しかも独自の理念に基づく教育を行うことが認められる制度のことで、「教育バウチャー」は、公的資金で私立学校を選択する生徒を援助する制度のことである。

フリースクールなどへの支援とあわせて、先駆的かつ創造的な教育システムにつながる研究を行い、具体的な教育システムについての提言をまとめることにしている。また、シンポジウムの開催などを通じて知識や情報の共有化、社会および行政への提言活動を進めていく。

26 谷中初音の道・道草の道復権プロジェクト (椎原 晶子)

谷中の尾根道「初音の道」(旧・諏方道)は、江戸以来の歴史文化の道にして参詣の道であるが、近年この道を通過する交通が激しく、住民は常に危険と騒音、振動と渋滞に悩まされている。しかも、この道は将来幹線道路となる予

定のため、行政主導による歩行者優先策が期待できない。

当プロジェクトでは、この「初音の道」を歩行者優先の「ホッとできる散歩道」「車もゆっくり走りたくなる道」にすることを計画している。具体的には、まちじゅう展覧会「谷中芸工展」の場を活用して「初音の道」で集中的に住民の手仕事や職人工房を公開し、住民のまちづくりへの参加意識を引き出す。あわせてアーティストの仕掛けによって、道をくつろぎや交流の場とする。さらに壁新聞、インターネットなどの意見交換メディアを使い、住民・専門家・行政との対話と協働の道を探る。

27 チェンマイでの“People's Forum 2000”の開催

(松本 悟)

アジア経済危機以降、タイにはIMF、世界銀行、アジア開発銀行などの国際金融機関からの構造調整融資が注入された。それらは大きく見るとタイ経済を回復させた反面、公的債務は倍増し、融資の条件として急激な市場経済化政策が進められたことにより、社会的弱者である山岳民族や小農民、スラム住民に与えた影響は大きい。そのため、こうした問題に対する調査や住民の意識と知識の向上とともに、国際金融機関との政策対話の必要性が高まってきた。

当プロジェクトは、2000年5月にタイのチェンマイでアジア開発銀行の年次総会が開かれるのを機に、会議“People's Forum 2000”を開催することとしている。この会議では、国際金融機関についての住民組織やNGOなど市民社会側の理解を高めると同時に、日本やオーストラリアのNGOと連携して、タイの市民社会の声をアジア開発銀行などの政策に反映することを目的とする。

28 地域外サポーターを活用した地域づくりに関する調

査・分析・提言・体制づくり —地域づくりインターン
プログラムの実施・地域外サポーターの育成を通じて—

(江藤 訓重)

生活サービスが成熟した都市生活では、相互扶助の必要性が減少し、地域社会との繋がりが希薄となっている。一方、若者が少ない地方の農山村は、過疎に悩みながらも様々な地域活動に取り組んでいるが、地域内住民のみの

取り組みでは新鮮な情報や柔軟な発想に欠ける傾向があり、その活動が停滞しがちである。

当プロジェクトでは、今までにない都市・農村交流の契機を創り出すために、大学生を一定期間農山村に派遣する「地域づくりインターンプログラム」を計画している。これは、彼らが地域社会での生活を通して住民と一緒に地域づくり活動に従事することにより、互いの長を吸収しあい、相補効果を生み出すための取り組みである。本年度は、熊本県小国町、大分県湯布院町、山梨県小菅村、北海道ニセコ町で実施し、この実績とあわせて全国の関係事例の収集と分析を行い、「地域外サポーター（支援者）を活用した地域づくり」の可能性の追求と、その課題の整理をすることで、全国の地域づくりに新たな活力を与えることを計画している。

29 北東アジアの平和構築に向けて —NGOの果たす役割と責任—

(藤澤 房俊)

1995、96年の度重なる自然災害によって食糧難に陥った北朝鮮に対し、当キャンペーンでは、国連からのアピールを受けて米の緊急支援を行った。その後現在まで、食料支援、農業支援などを行う一方、世論に対しても報告会などを通じて、北朝鮮への人道支援の必要性を訴えてきたが、さらに活動を展開させるために、国際的なネットワークの強化、政策提言活動、人道支援のための調査研究活動を行い、NGOの立場から北東アジアの平和構築に寄与することを目指している。

当プロジェクトでは、その一環としてアメリカや韓国のNGOと協力しながら、「北朝鮮人道支援国際NGO会議」を日本で開催することを計画している。この会議を通して、国連機関、政府関係者を含め、国際NGOを中心に、北朝鮮の現状と今後の人道支援のあり方について認識を共有する。また、日本政府に対して現地滞在などを含めた北朝鮮人道支援活動についての政策提言を行うと同時に、日本社会における世論を喚起することを目的としている。

30 子どもが主体である教育の基盤づくり —第8回IDEC世界フリースクール大会開催—

(奥地 圭子)

IDEC (International Democratic Education)

Conference) 世界フリースクール大会は、「子どもの主体性を尊重した教育」に関係する人々が集まる国際大会であり、従来ヨーロッパを中心とした地域で開催されてきた。東京シュールは1985年に不登校の子どもの居場所・フリースクールとして親・市民の手で生み出され、東京を中心に活動してきたが、IDEC世界フリースクール大会には第5回から参加してきた。その参加を通して、世界的に「子どもが主体の教育」が求められていること、また、そのような大会の場で同じような活動をしているメンバー同士が相互に学び合い協働していく必要性を感じてきた。

当プロジェクトでは、当団体の子どもや若者が中心となり、日本で第8回大会を実施することを計画している。日本で実施することにより、学級崩壊・いじめなどの問題を抱える日本を含む、アジア諸国の教育を変革することを目指している。

II-2. 市民社会プロジェクト助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
1 99-KC-001 (継2)	杭州西湖における市民参加型環境保全活動のしくみづくり —西湖フィールドミュージアムFMの 実現にむけた実践活動—	小倉 紀雄	杭州西湖FM構想検討委員会 代表	4,200,000
2 99-KC-002 (継2)	野生動物の生息状況の変化と人間と動物の新たな関係についての研究及び提言 —野生中型獣の 大量死現象に焦点をあてて(第2年度)—	神田 栄次	東京野生生物研究所 所長 58歳	5,500,000
3 99-KC-003 (継3)	女性のためのシェルターと関連社会資源の充実および法制度の整備に関する取り組み —問題解決へ向けた調査研究と関連諸活動の展開(第3年度)—	桜井 陽子	シェルター・DV問題調査研究会議 代表	5,000,000
	合 計		3 件	14,700,000

助成概要

1 杭州西湖における市民参加型環境保全活動のしくみづくり —西湖フィールドミュージアムFMの実現にむけた実践活動— (小倉 紀雄)

1994～96年にかけての中国・杭州西湖の水質浄化についての日中共同研究(代表 沖野外輝夫、95-P-003、96-P-008)により、西湖の富栄養化対策としては、環境保全に対する普及啓蒙、すなわち市民一人一人が考え、できることを実践するための「しくみ」が必要であることが明らかになった。

その一環として、西湖における自然環境遺産と文化環境遺産を合わせた「杭州西湖フィールドミュージアム」(以下FM)が構想され、98年度市民社会プロジェクト助成を得て、日中共同で準備が進められた。既に中国側では99年内に杭州市植物園内に新しく開設を予定している「植物科学普及館」に杭州西湖FMの「コアミュージアム」を

併設することが計画されている。

99年度の本助成では、FM構想のさらなる具体化をはかるため、①FM構想実現に向けた基本構想・基本計画・実施計画等の作成、②中国側専門人材の育成、③現地におけるコアミュージアム建設にかかわる日本側ノウハウの提供、などを重点とする。基本的な建築・設計は中国側が市レベルでの予算に基づき進める。日本側はこれに対し、検討の叩き台となる基本構想、基本計画を提案し、さらに人材育成や市民参加型企画運営のノウハウなどいわゆる「ソフト」面での協力を図り、中国側のFM早期立ち上げの期待に応えることを目指す。

2 野生動物の生息状況の変化と人間と動物の新たな関係 についての研究及び提言 —野生中型獣の大量死現象 に焦点をあてて(第2年度)— (神田 栄次)

近年、都市部郊外の山間地域では、宅地化の進行等に

伴って人と野生動物との接触の機会が増加しつつある。中でも、タヌキ・キツネなどのイヌ科の中型獣やアナグマ・テンなどのイタチ科の中型獣は分布が広く、人工的な環境にも適応して生活できる。これらの野生動物については、餌付けやゴミに依存することで、本来淘汰されるべき弱い個体までもが生き残り、個体群密度が上昇する結果、疥癬やジステンパーをはじめとする感染性疾患が蔓延し、大量死を生起する要因となっている。

当プロジェクトでは、日の出町を中心とする東京都西部地域における中型獣を対象に、研究者・NGO（日の出むじなクラブ）・行政の協働態勢による調査および保護・普及啓蒙活動を実施し、適切な保護対策を模索・提言していくことを狙いとしている。第2年度目としての今回は、前回の予備調査・活動の成果を踏まえ、以下の通り計画している。

①NGO活動の拠点となる試験的看護施設を設置し、疥癬の試験的看護とモニタリング、フィールドトラッキングや調査ボランティアなどの普及啓蒙活動を行う。

②先進的な他県のセンターおよび海外のNGOセンターや保護センターを視察し、NGO活動における傷病獣看護方法や普及啓蒙活動について考察する。

③「人間と動物」に関するシンポジウム等を開催し、問題点やNGOの役割について論議する。

④これまでの研究成果について疾病発症機構や個体群動態の観点から総合的に考察し、その結果を平易な形で表現していくための研究を行う。

これらの成果を用いて、⑤IUCN (The World Conservation Union)、環境庁、建設省、厚生省、農水省、都道府県など関係諸機関に対して、保護センターの設置や国際的な調査の必要性、および、人間と動物の新たな関係に即した生活モデル等についての提言活動を行う。

3 女性のためのシェルターと関連社会資源の充実および法制度の整備に関する取り組み - 問題解決へ向けた調査研究と関連諸活動の展開 (第3年度) -

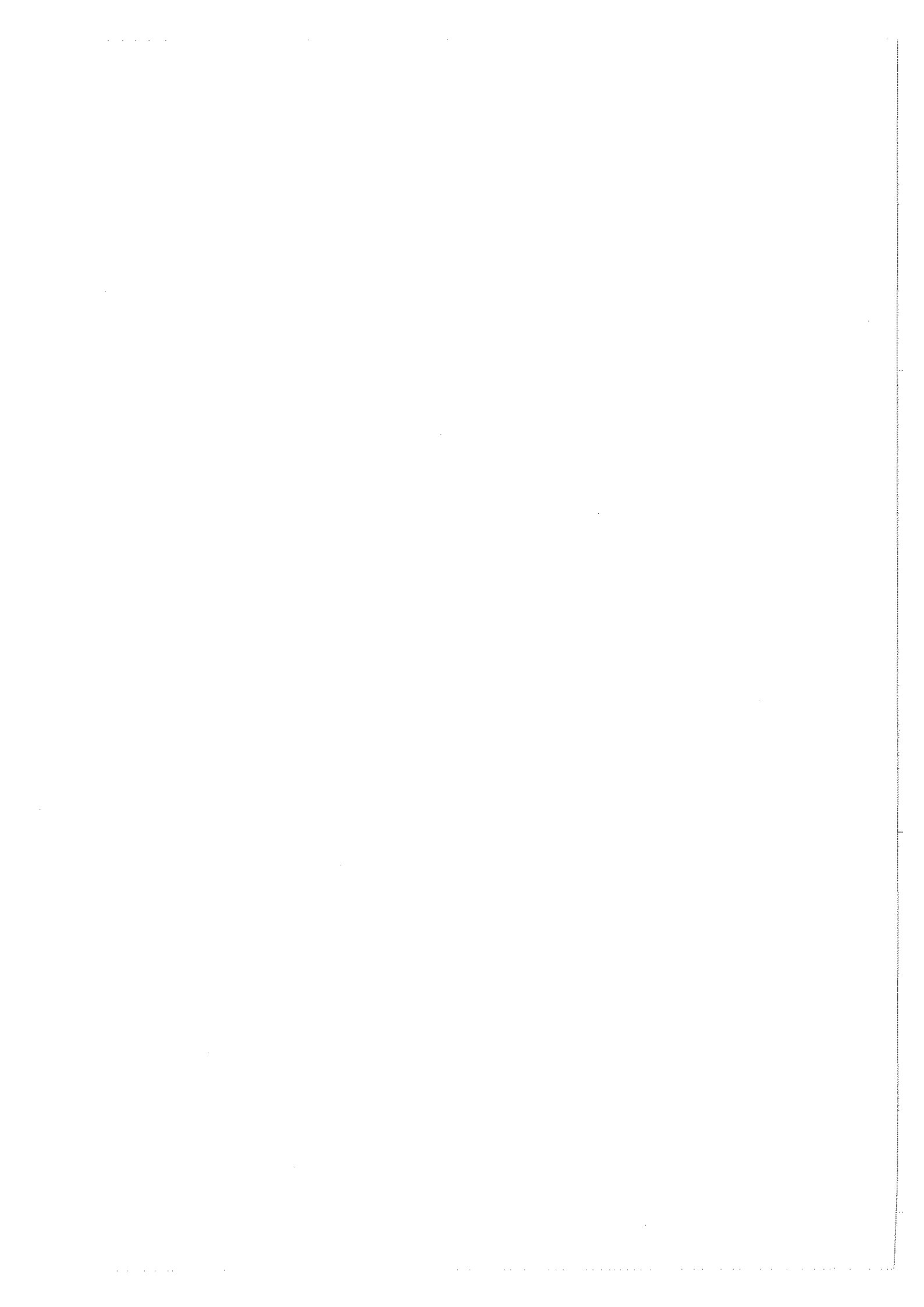
(桜井 陽子)

ドメスティック・バイオレンス(夫や恋人など、身近な男性からの暴力、以下DV)は近年、日本においても関心を集めるようになりつつあるが、その取り組みは、他の先

進各国に比べかなり立ち遅れている。昨秋、総理府・男女共同参画室がDVに関する世論調査を実施し、その結果が先ごろ公表された。しかし、DVの実態はもとより、シェルター(緊急避難所)やこれらに関わる社会的資源(行政、民間相談機関、裁判所、医療機関、警察、etc.)の実状、および、関係する現行の法制度など、DVをめぐる全体的な状況については、未だ明らかになっていない。

当プロジェクトでは、①日本における女性(日本人、外国人)のDVによる被害状況を明らかにするとともに、②DVに対するコミュニティの取り組み、および被害女性に対する支援の現状を把握し、③これらの問題点を整理した上で対応策に関する提言を行う計画である。この目的に照らし、1997年7月以降、4つの調査が実施された。すなわち、(1)日本人女性を対象としたDVに関する実態、(2)外国人女性移住者(特にフィリピン女性)に対するDVの実態、(3)シェルターにおいての援助に関する実態、(4)シェルターを核とした関係援助機関の活動連携の実態および法制度やその運用に関する現状、である。

最終年としての今回は、①それらの結果を報告書として取りまとめ、公表するとともに、②国や地方の関係機関に対して、問題解決に向けた提言や具体的対応策の提示、③シェルター等援助機関スタッフを対象とした研修の実施など、民間援助機関への対応策の提示、④サポート・グループの形成、充実等により、DVを被っている女性たちのエンパワメントに関する活動、⑤マスコミへのレクチャー・ミーティング等、対社会への意識啓発を狙いとしたプロジェクトの実施、などを計画している。



III. 東南アジアプログラム

Ⅲ-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジアプログラムの概要

●東南アジア国別助成の概要

東南アジア国別助成は、1976年度の開始以来、プログラム当初のごく限られた期間を除いて、対象とする地域を東南アジア諸国に絞っている。助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「人材育成」と「地域共同事業」の2つ

の柱からなる。「人材育成」は、今年度は従来のガジャマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)、マレーシア国民大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、タマサート大学(タイ)、ならびにチュラロンコーン大学(タイ)の4ヶ国8大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者を主な対象としている。その内容は、(1)語学研修助成、(2)客員教授招聘助成、および(3)東南アジア研究奨励助成(修士・博士)の3つのサブ・プログラムからなる。

「地域共同事業」は、(4)東南アジア地域共同事業助成のサブ・プログラムにおいて扱い、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

「カウンスル企画事業」サブ・プログラムは、当プログラムを共同で実施している東南アジア側の研究者からなるSEASREPカウンスルが当プログラムの発展のために企画するプロジェクトへの助成を行う。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的として1987年から開始された。その趣旨に鑑みて、原則として35歳以下の若手研究者を対象としており、東南アジア国別助成とは異なり一般公募制をとっている。また、公募にあたっては、1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾンデスクを設置し、応募要項の送付、申請書の受付を行っている。

昨年度より修士・博士課程に在籍する研究者に対して、基本テーマである「固有の文化や歴史の再構築」と「急激に変化する社会の学術的な分析」に関連する学位論文研究の助成を行うこととし、(1)独創性、(2)社会的意義、(3)研究の実現性、の3点を選考基準に助成を行った。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラム」の概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムは、今年で22年目を迎えた。現在、本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の2つの柱をもっており、前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。これまでは、東南アジア、南アジア諸国の言語で記された書籍の翻訳を重点的に行ってきたが、昨年度より欧米語文献や欧米人の著作を対象に含めた。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)・南アジア諸国(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)・モンゴルの出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援しており、歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

1999年度 東南アジアプログラム 助成対象国別一覧

	東南アジア国別助成		東南アジア研究 地域交流プログラム		インドネシア 若手研究助成		「隣人をよく知ろう」プログラム			
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	日本向 (円)	アジア相互間 (ドル) (円)		
カンボジア	5件 71,400	7,131,168								
インド							1件 2,650,000			
インドネシア	12件 140,900	10,686,623	11件 80,900	4,215,555	30件 32,000	3,571,662	2件 5,620,000	1件 4,100		3,059,108
ラオス	6件 37,100	4,163,225								1,205,410
マレーシア	2件 10,000	1,792,921	11件 78,200	10,535,454				2件 10,200		
モンゴル								1件 10,200		901,526
ミャンマー (ビルマ)			1件 8,900	1,047,280						
ネパール	1件 7,300							4件 5,800		
パキスタン								3件 11,900		800,231
フィリピン	9件 80,000	9,157,068	11件 121,500	15,210,440			1件 1,730,000			
シンガポール			3件 35,500							
スリランカ								2件 10,700		
タイ	6件 59,300	6,543,657	7件 51,800	10,309,913			3件 4,760,000	5件 49,800		4,001,153
ヴェトナム	23件 150,000	16,176,811						3件 14,900		2,724,835
合 計	64件 556,000	55,651,473	44件 376,800	41,318,642	30件 32,000	3,571,662	7件 14,760,000	21件 117,600		12,692,263

Ⅲ－１．東南アジア国別助成

東南アジア国別助成の選考を終えて 東南アジア国別助成選考委員長 石澤良昭

選考結果の概要

東南アジア国別助成に関する助成打診は年間を通して受け付けているが、選考は1年分を一括して7月23日の選考委員会で行った。選考委員会に先立つ国別の検討会では、国別に担当選考委員と財団事務局スタッフが申請案件を検討している。

本年度の国際助成への打診は500件を超えたが、そのうち東南アジア国別助成の対象地域（東南アジア）と対象テーマ「現代社会の文化の課題」に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断っていただいている。その結果、国別検討会の検討対象となったのは126件で、さらに国別検討会を経て選考委員会で選考を行ったのは69件である。なお、選考委員会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。

選考委員会では、申請書とスタッフからの報告を基に、定められた選考基準、また国別選考方針に従って選考を行い、結果64件を助成対象に選定した。国別の内訳は、カンボジア5件、インドネシア12件、ラオス6件、マレーシア2件、ネパール1件、フィリピン9件、タイ6件、ベトナム23件となっている。

今年度の傾向について

結果的には、ほぼ昨年と同様の助成件数となった。一昨年から継続しているアジア通貨危機の影響も全体的には大部緩和されてきている。ただし、インドネシアだけは依然として通貨ルピアの変動が大きく、トヨタ財団としても、現地側の実情を十分考慮にいった柔軟な対応を行うべきであるとの意見がだされた。

助成研究のテーマに関してみると、東南アジア社会における現代的な文化的諸課題に関する研究がタイ、インドネシア、フィリピンなどで増えつつある。しかし、従来

からの「固有文化の保存と振興」を目的とした研究や事業が、カンボジア、ラオス、ベトナムでは依然多数をしめている。やはり、東南アジア各国ごとの社会的、経済的、文化的な違いが大きいため、助成対象の傾向も国ごとの特徴が際立ってくる傾向にあると思われる。具体的な国別の傾向については、以下の担当プログラムオフィサーによるまとめを参照していただきたい。

なお、今年度の選考を終えての感想として複数の委員から以下の意見が提案され、財団内部でも検討していただくこととなった。まず、研究者の世代交代が進んでいる国において、「次世代を担うと思われる若手研究者をいかにして発掘していくか」という問題である。当プログラムも開始以来20年を迎えるが、これは非常に重要なテーマであると思われる。また、従来は研究者の手当てについては例外的に認める傾向にあったが、研究者のおかれている経済状況を考慮すると、やはりある程度のバックアップが必要ではないか、との意見もあった。この点についても財団に検討をお願いしたい。

●カンボジア

本年度は、継続3件、新規2件のプロジェクトを助成することになった。継続プロジェクトでは95年度より進められてきた「クメール演劇」研究の成果の出版と「6～8世紀における古クメール語辞書」の出版が行われる。いずれも長老格の研究者の手になるものであり、その成果の公刊はカンボジア内外で反響を呼ぶことが期待される。また同様に継続プロジェクトでは、国立公文書館収蔵文書の保存プロジェクトがある。オーストラリアのヴォランティア・アーキヴィストの助力もあり、同公文書館収蔵の文書の補修・整理は順調に進んでいる。新規プロジェクトではクメール音楽に用いられる伝統楽器の記録とやはりクメールの伝統的な死生観の研究が実施される。いずれも地道な試みだが、クメールの伝統的な世界の解明が進むことが望まれる。（担当：本多）

●インドネシア

継続7件、新規5件のプロジェクトが採択された。継続プロジェクトでは90年から7年間助成を実施してきた「スダ百科事典」が出版される運びとなった。インドネシア人による地方文化の百科事典が出版されることに大きな意義がある。また、ジャワ島東端の地方語であるオシン語ーインドネシア語の辞書編纂プロジェクト、スマトラ島のリアウ州カンパル社会の慣習に基づいた儀礼の記録を目的としたプロジェクト等、重点課題としている「地方を地方の視点で捉える」研究であるといえる。他の継続案件としては、東南アジアでは希な中部ジャワにあるセウ山の後期洪積世に関する考古学研究、インドネシアの研究環境の改善に資すると考えられるジャーナル『インドネシア人類学』出版促進プロジェクトなどがある。

新規プロジェクトでは、西スマトラのミナンカバウ高地の景観保存に関する研究、カリマンタン島のマレーシアとの国境地域における社会文化変容に関する研究等、「近代化と固有文化」を扱ったもの、19世紀におけるジャワの社会経済についてのジャワ語文書の翻字・翻訳のプロジェクトのように「研究基盤整備としての史・資料の集成」を目的としたプロジェクトがある。また、インドネシアの現代芸術に関するエッセイ集の編集および出版プロジェクトは、それ自体がインドネシアの現代芸術運動と考えられ、今後の社会へのインパクトが期待される。なお、インドネシアの地方における社会政治変動に関する研究は、今年から新たに重点課題とした「インドネシアの転換期にふさわしいプロジェクト」の一例である。結果的に、バラエティーに富んだプロジェクトの採択となった。(担当：川崎)

●ラオス

継続4件、新規2件のプロジェクトを助成することになった。継続プロジェクトは、長老格の研究者による「ラオスの伝統と慣習」研究、10年来のプロジェクトとなった「カンボジア語ーラオ語辞書」の編纂、やはり10年近い取り組みとなった「古代ラオスの碑文研究」の成果の出版、昨年開始したフモン族研究者による「フモン族の口承文学保存」プロジェクトである。いずれもラオスの人文科学の振興に貢献することが望まれる。新規プロジェクトでは、多民族国家ラオスの諸民族の写真資料を編纂する試みと、ラオス学の祖である故マハー・シーラー・ウィー

ラウオンの代表的な著作の一つでありながらラオス国内で入手が困難だった「ラオ年代記」の復刻が行われる。いずれもラオス文化、ラオス史の理解を深める上での一助となることが期待される。(担当：本多)

●マレーシア

継続2件のみを助成することとなった。昨年度に引き続き、マレーシアでは国内の研究資金が比較的豊富なことに鑑み、今後 SEASREP での助成を重視し、国別助成では積極的に助成プロジェクトを発掘しない方針である。今年度の助成対象も継続プロジェクトのみへの助成であり、マレーシアの先住民族であるオランアスリに関する論文集の出版および、97年から助成を実施している大学外の研究者によるバタック・マンダイリン族のマレー社会への同化過程の研究によって発見された一次資料の翻字・翻訳の出版である。(担当：川崎)

●ネパール

ネパールでは積極的なプロジェクト発掘は行っていない。今年度は過去に助成した古典ネパール語辞書編纂プロジェクトが完了し、辞書出版のはこびとなったためその出版助成を行った。ネパール語は12世紀からの碑文をもつ、ヒマラヤ地域でも珍しい言語であり、古典ネパール語辞書は地域の歴史を探る上で長く待ち望まれていたものである。(担当：牧田)

●フィリピン

継続助成3件、新規助成6件であった。継続案件については、助成成果の出版が2件予定されている。「フィリピン教育演劇協会に関する歴史研究」では、フィリピン教育演劇協会の30年以上の活動についての記録を出版する。フィリピンにおける芸術・社会運動の中心を担ってきた当協会の活動を文化・政治史の文脈でとらえ直すというものである。「文化研究のための辞典出版」プロジェクトでは、スペイン人キリスト教使節団による辞書のうち、Manila Codexと呼ばれるものについて出版を行う。

新規案件についてだが、研究基盤の整備につながる歴史史料等の整理、公開を目的としたプロジェクトが4件と多かった。アジアで最古の大学として有名なセント・トーマス大学図書館所蔵による「15世紀から20世紀までの書

籍コレクションの目録作成)、フィリピン人女流作家たちの遺族よりアテネオ大学に寄贈された作品(未公開分も含む)、私信について公開を目的とした整理を行うプロジェクト、スペイン語で書かれたフィリピン革命期に関する資料の英語への翻訳プロジェクト、フィリピンのマンヤン族に関する資料の整備を行うプロジェクトがあげられる。

なお、重点課題としている都市・大衆文化を扱った研究プロジェクトについても2件あった。大衆歌劇「サルスエラ」の地方言語による台本の整理、出版および再演プロジェクト、「キアポの社会・文化史研究」である。(担当:田中)

●タイ

継続5件、新規1件のプロジェクトを助成することとなった。総じて言えば旧来の「固有文化の保存と振興」と近年重点テーマとして取り上げられている「現代社会の文化の課題」の中間に属するようなラインの研究がほとんどである。継続プロジェクトの軸となるのは、若手の人類学者・民俗学者による現代タイ社会における文化の変動を解き明かそうという試みである。タマサート大学所属の人類学者による中国系移民が持ち込んだ広東料理とタイ料理がお互いにどのような影響を及ぼしているのかに関する研究、チェンマイ大学所属の人類学者が取り組む北タイ山岳地帯のカレン族が祖霊信仰、仏教、そしてキリスト教の間で揺れ動いているありようの研究、そしてメージョ大学所属の民俗学者が試みる北タイのエイズ罹患者が自助のために伝統的な民間療法をいかに活用しているのかに関する研究がこのグループに属する。いずれのプロジェクトも情報の集積は順調に進んでいる。また、森林伐採反対運動の中での民間仏教信仰の働きをNGO活動家が記録する実験的な試みも2年目を迎えている。加えてミャンマー(ビルマ)のシャン州に存在したタイ族系のマウ・ロン王国の年代記の編纂・解題を試みるプロジェクトも今年度は、シャン州での異本発見のための野外調査がおこなわれる。

新規のプロジェクトでは、中部タイの民間の伝統芸能集団の女性舞踏家に焦点をあて、その身体的な技法の記録・分析が行われる。申請者は、タマサート大学所属の中堅人類学者と若手人類学者のチームであり、やはり急激な近代化の波にさらされるタイの伝統文化がどのような

変容を遂げているのかを実証的に明らかにすることが望まれる。(担当:本多)

●ヴェトナム

継続案件11件、新規12件であった。昨年度同様全体として2つの方向性が見えてきている。

第一の方向性は、学問領域として民族学、考古学を含めた主に人類学の分野に属すると思われる「固有文化」に関する研究プロジェクトへの助成が多かったことである。これらは、南ヴェトナムにおけるマレー・ポリネシア語系諸民族の祭祀儀礼に関する研究、ラオスにおける古ヴェトナム諸語に関する言語学的研究、北部のタイ族の伝統的農法の知識についての研究、中部山岳地のタイ族の文化に関する研究、エデ族の女性が家族内で果たす役割に関する研究、クメール族の楽器に関する研究、タイ族の食文化に関する研究、ムオン族の食文化に関する研究、少数民族による農業肥料の使用習慣に関する民族学的研究、ビンフォック省で発見された円形遺構に関する考古学的研究、そしてホアビン省のムオン族の墓から出土された陶器に関する考古学的研究、と計11件である。

第二の方向性は、古文書、文献、研究資料の整理および研究方法論の策定等、研究基盤整備につながる研究プロジェクトへの助成が多かったことである。これらは、印章に関する文献資料等の整理および公開、国際関係論をテーマとする研究方法論に関する研修プログラム、北部山岳地の少数民族に関する規則の整理および公開、伝統建築用語集の編纂プロジェクト、道教絵画の紹介を目的とするプロジェクト、チャム族が所有する文書の整理および公開、ヴェトナム金属器時代に関する研究論文の整理、ファン・ボイ・チャウ全集の改訂、そして第二次世界大戦期の在越日本人に関する資料の整理を目的としたプロジェクト、と計9件である。

また、先の2つの方向性に属さないと思われる助成プロジェクトもあった。ミンマン帝による農地改革を再考する歴史研究、ヴェトナム人の人格について西欧的な枠組みによって分析を行う心理学的研究、およびホーチミン市の貧困層の移住政策についての調査研究、である。いずれも新しい特色をもった助成プロジェクトであるが、広義の「固有文化」という基本テーマには関連しているとの委員会の判断である。(担当:田中)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
カンボジア				
1 99-I-001 (継4)	クメール演劇の形の研究	P. T. クラヴェル	文化芸術庁 次官	19,900 (4年)
2 99-I-002 (継2)	国立公文書館・資料保存プロジェクト	C. ニエン	カンボジア国立公文書館 館長	21,400 (3年)
3 99-I-003 (継2)	6～8世紀における古クメール碑文辞書作成	L. シエム	王立プノンベン大学人文学部 教授	8,000 (2年)
4 99-I-004	信じることの実践：死と再生の表象	A. チュリアン	クメール文化研究所 所長	11,500 (3年)
5 99-I-005	クメール音楽の遺産	K. ナロム	プノンベン芸術大学 教員	10,600 (2年)
インドネシア				
6 99-I-006 (継2)	オシン語の語彙研究とオシン語-インドネシア語の辞書の編纂	ハッサン A.	ブランバガン芸術委員会 相談役	1,600 (3年)
7 99-I-007 (継8)	スندا百科事典の出版	アイップ R.	大阪外国語大学 客員教授	35,200 (8年)
8 99-I-008 (継3)	リアウ州カンパール社会のバシアチョンに見られる慣習研究	A. リファイ T.	サンガール・サストラ・エドゥケイティブ 会長	1,400 (3年)
9 99-I-009 (継2)	西カリマンタンにおける闘争と変容：1820-1920年におけるシントン王のケース	ヘリウス S.	バンドゥン教員養成大学社会科学教育学部歴史学科 教授	11,500 (3年)
10 99-I-010 (継2)	ジャーナル『インドネシア人類学』の出版	ユニタ T. W.	インドネシア大学社会政治学部人類学科『インドネシア人類学』編集委員会 編集長	6,200 (2年)
11 99-I-011 (継2)	セウ山における後期洪積世の遺跡発掘	H. T. シマンジュンタク	国立考古学研究センター先史課 課長	21,800 (2年)

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (ドル)
12 99-I-012 (継2)	インドネシアの医療経営の歴史1900-1999: 環境の影響に関する比較研究 ラクソノ T. ガジャマダ大学医学部医療経営センター 所長	4,400 (3年)
13 99-I-013	インドネシアにおける視覚芸術の様相 アグン K. チュムティ芸術協会	7,200
14 99-I-014	19世紀における中部ジャワ土候領の社会政治問題に関するジャワ語文書の翻字、翻訳、出版 S. マルガナ ガジャマダ大学文学部歴史学科 講師	5,600 (3年)
15 99-I-015	ミナンカバウ高地の都市農村の景観保存に関する研究 L. T. アディシャクティ ガジャマダ大学工学部建築学科 講師	17,700 (3年)
16 99-I-016	インドネシアにおける社会的抵抗と地方政治改革 ヘル N. ガジャマダ大学大学院社会学研究科 副研究科長	11,700 (2年)
17 99-I-017	カリマンタン島サラワク、サバ国境地域における社会文化の動態的変容 リワント T. インドネシア科学院社会文化センター 所長	16,600 (3年)

ラオス

18 99-I-018 (継2)	ラオスの伝統と慣習—12ヶ月の歳時記— サムリット B. 情報文化省 顧問	3,800 (3年)
19 99-I-019 (継2)	ラオスの環境・経済的変化の中でのフモン族の口承文学保存のための調査研究 ソムトン L. 情報文化省文化研究所 研究員	7,800 (3年)
20 99-I-020 (継3)	古代ラオスの碑文研究 トンサ S. 情報文化省博物館・史跡・考古学局 局長	6,600 (3年)
21 99-I-021 (継7)	カンボジア語—ラオ語辞書の編纂 キーデン P. 情報文化省文化研究所伝統・慣習班 主任	2,600 (7年)
22 99-I-022	写真によるラオス民族集団資料の編纂 カムベーン K. 情報文化省文化研究所 副所長	8,000 (3年)
23 99-I-023	マハー・シーラー・ウィーラウォン著「ラオ年代記 (ボンサワダーン・ラオ)」の復刻 コンドゥアン N. ラオス国立図書館 館長	8,300

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
マレーシア				
24 (継3)	首長文書:1840-1940年代の英領マラヤにおけるマンダイリン・バタック族の社会・経済および政治史の再構築	アブドゥル・ラザック L.	スマトラ・ヘリテージ・トラスト マレーシア代表	5,000 (3年)
25 (継3)	マレー半島における伝統文化と伝統遺産	ワジール J. K.	マレーシア科学大学社会科学アカデミー 所長	5,000 (3年)
ネパール				
26 (継9)	古典ネワール語辞書の出版	K. P. マッラ	ネワール語辞書委員会 委員長	7,300 (9年)
フィリピン				
27 (継2)	フィリピン教育演劇協会史の出版	R. C. ベラ	フィリピン教育演劇協会 プログラム・コーディネーター	13,700 (2年)
28 (継3)	文化研究のための辞典(スペイン語-タガログ語)の出版	J. M. C. フランシスコ	アテネオ・デ・マニラ大学東アジア・バストラル研究所 所長	10,000 (3年)
29 (継3)	「サルスエラ」振興のための研究	J. マリクシ	フィリピン大学「文化と芸術」委員会 委員長	7,000 (3年)
30	セント・トーマス大学所蔵の15世紀から20世紀までの書籍コレクション目録作成	E. S. マジュエロ	セント・トーマス大学中央図書館 主任図書館員	10,000
31	フィリピン女流作家に関する研究	E. Z. マンラバズ	アテネオ・デ・マニラ大学英文学部 教授	5,200 (3年)
32	フィリピン革命期に関するスペイン語資料の翻訳	T. A. アルカントラ	フィリピン大学芸術文化学部 教授	8,600
33	キアボの社会、文化史研究	F. N. シアルシタ	アテネオ・デ・マニラ大学社会・人類学部 教授	10,000 (3年)
34	マンヤン族に関する研究	Q. D. ファンスラー	マンヤン研究センター 研究員	8,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
35 99-I-035	フィリピン人の人格に関する再考研究--芸術家との交流を通じて--	F. M. デレオン	フィリピン文化・心理学会 会長	7,500
タイ				
36 99-I-036 (継2)	タイの高級中華料理の変容に関する研究:バンコクの中華料理店の事例	タネート W.	タマサート大学政治学部 講師	14,600 (3年)
37 99-I-037 (継2)	シャン年代記(ムアン・ヤイ宮本):現代タイ語への翻字・翻訳	レイヌー W.	チェンマイ大学人文学部タイ語学科 講師	7,000 (3年)
38 99-I-038 (継2)	北タイにおけるHIVキャリア・AIDS患者による「郷土の知恵」の活用:民俗的アプローチによる	ランサン C.	メーヨー大学農業経営学部 講師	7,900 (3年)
39 99-I-039 (継2)	北タイのスゴー・カレンにおける宗教的実践の研究:変容する過程と戦略	クワンチーワン B.	チェンマイ大学社会調査研究所 研究員	6,400 (3年)
40 99-I-040 (継2)	森林資源保存の共同体文化の応用に関する研究:五千万本の樹木の得度	チャチャワーン T.	北タイ NGO-COD 議長	8,600 (3年)
41 99-I-041	中央タイにおける舞踏に関する知識の社会的構成と再生産	バリッター C.	タマサート大学社会人類学部 講師	14,800 (2年)
ヴェトナム				
42 99-I-042 (継2)	南ヴェトナムにおけるマレー・ポリネシア語系諸民族の祭祀儀礼に関する研究	H. D. ハイ	国立社会人文科学センター民俗学研究所 研究員	3,700 (2年)
43 99-I-043 (継3)	15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印章に関する研究	N. C. ピエット	国立社会人文科学センターハンノム研究所 研究員	6,500 (3年)
44 99-I-044 (継4)	研究方法論に関する短期研修プログラム	N. D. トン	国立社会人文科学センター国際協力部 部長	17,000 (2年)
45 99-I-045 (継2)	ラオスにおける古ヴェトナム諸語に関する研究	N. V. ロイ	国立社会人文科学センター言語学研究所 副所長	12,000 (3年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
45 99-I-045 (継2)	ラオスにおける古ヴェトナム諸語に関する研究	N. V. ロイ	国立社会人文科学センター言語学研究所 副所長	12,000 (3年)
46 99-I-046 (継2)	北部ヴェトナムにおける少数民族の規則に関する研究	H. V. ジャップ	国立社会人文科学センターハンノム研究所 研究員	7,000 (3年)
47 99-I-047 (継2)	フエの伝統建築用語集編纂のための研究	V. H. ミン	フエ歴史的建造物保存センター 保存技術者	6,300 (2年)
48 99-I-048 (継3)	ヴェトナム北部の山間地でタイ族によって実践されている伝統的農法および環境に関する知識と土地の劣化に関する研究	T. D. ビエン	ハノイ農業大学農業生態・環境科学部 教授	8,100 (3年)
49 99-I-049 (継2)	エデ族女性の今日的役割に関する研究	T. H. M. D. ドウ	タイグエン大学 講師	3,700 (3年)
50 99-I-050 (継3)	北部ヴェトナムにおける道教絵画集の出版	P. N. クエ	国立美術館 専門員	6,800 (3年)
51 99-I-051 (継2)	チャム族文書に関する研究	T. ファン	ホーチミン国家社会人文科学大学民族学部 学部長	4,000 (3年)
52 99-I-052 (継2)	中部ヴェトナム山間地に居住するタイ族の文化に関する研究	L. S. ザオ	ハノイ国家社会人文科学大学歴史学部 副学部長	4,000 (3年)
53 99-I-053	ミンマン帝による1839年農地政策に関する研究	P. P. タオ	ハノイ国家社会人文科学大学 講師	4,500 (3年)
54 99-I-054	ソクチャン省のクメール族の楽器に関する研究	S. N. ホアン	ソクチャン省文化芸術学校 専門員	4,000 (2年)
55 99-I-055	ヴェトナムに住むタイ族の食文化に関する研究	V. T. ホア	文化研究所 研究員	4,500 (2年)
56 99-I-056	ムオン族の食文化に関する研究	H. A. ニャン	タインホア省歴史編纂委員会 委員	7,000 (2年)

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
57 99-I-057	ヴェトナム金属器時代に関する研究論文の目録作成 N. G. ハイ	国立社会人文科学センター国際協力部 課長	8,500 (2年)
58 99-I-058	ヴェトナムの北西山間地帯に居住する少数民族による有機肥料の使用習慣に関する研究 T. V. ハ	国立社会人文科学センター民族学研究所 研究員	5,600 (2年)
59 99-I-059	ファン・ボイ・チャウ全集改訂版の出版 N. C. タウ	国立社会人文科学センター歴史学研究所 教授	5,000
60 99-I-060	第二次世界大戦期の在越日本人に関する研究 P. Q. チュン	国立社会人文科学センター歴史学研究所 研究員	5,000 (3年)
61 99-I-061	個人主義-集団主義の概念から見たヴェトナム人に関する研究 D. ロン	国立社会人文科学センター心理学研究所 所長	5,800 (2年)
62 99-I-062	ビンフォック省における円形遺構に関する研究 N. D. ドウ	ホーチミン社会科学研究所考古学研究室 研究員	8,300
63 99-I-063	ホーチミン市における貧困層を対象とした移住政策に関する研究 N. T. ロアン	ホーチミン国家社会人文科学大学 講師	5,000 (2年)
64 99-I-064	ホアビン省で発見された陶器に関する研究 B. D. チ	国立社会人文科学センター考古学研究所 研究員	7,700 (2年)
	合 計	64 件	556,000

助成概要

1 クメール演劇の形の研究 (P. T. クラヴェル)

カンボジアには、様々な形態の演劇があり、東南アジアの他の国と同様、豊かな演劇の伝統を受け継いできた。しかし、ポル・ポト時代に多くの演劇関係者が迫害を被ったことによって、今日こうした演劇の伝統も早急に記録、継承を行う必要に迫られている。本プロジェクトでは、1995年度より3年間にわたって人形劇、仮面劇、宮廷舞踊のフィールドワークをおこない、記録をとった。今年度は人形劇と仮面舞踊についての調査の成果を出版する。出版を担当するのは、在プノンベンの JSRC Printing House であり、出版部数はそれぞれ1,000部を予定している。

2 国立公文書館・資料保存プロジェクト (C. ニェン)

プロジェクト・リーダーは、1984年以来プノンベンの国立公文書館に勤務し、収蔵されている文書の保存・整理に当たってきた。同国立公文書館は、仏植民地期の1917年に設立され、植民地時代からの行政文書、クメール語・仏語の新聞、地図などのカンボジア近現代史研究のために不可欠のコレクションを持っている。しかし、ポルポト期の混乱のさなかに、収蔵資料のカタログを紛失するという打撃を受けた。1995年7月より、オーストラリアのヴォランティア・アーキヴィストの助力を受けて、館内で散乱していた資料の整理・補修を行うとともに、コンピューター化されたカタログの作成を開始した。トヨタ財団では、昨年度よりこのプロジェクトの支援を開始しており、今年度も引き続き仏植民期の文書の整理・修繕をおこなうとともにコンピューター上のカタログへの入力を実行する。

3 6～8世紀における古クメール碑文辞書作成

(L. シエム)

助成対象者は、在モスクワの東洋学アカデミー研究所で学んだ古クメール碑文研究の第一人者である。1971年から20年以上を費やして、碑文から語彙を収集し、6世紀か

ら8世紀のプレ・アンコール期に使用されたクメール古語の辞書作成を行ってきた。財団は1997年度に編集の最終段階に対しておこなったが、今年度は出版となる。総ページ数は720ページ強となる。出版を担当するのはプノンベン印刷所であり、部数は1,000部を予定している。

4 信じることの実践：死と再生の表象(A. チュリアン)

アン・チュリアンは、クメール文化研究所の所長を務める文化人類学者である。本プロジェクトでは、クメール文化の中の死についての儀礼を調査・研究することになる。方法論的には、文献調査とフィールドワークが組み合わされている。今年度は、アン・チュリアン氏本人がおこなったカンボジア難民の民間信仰についてのインタビュー記録、カンボジア仏教研究所収蔵のフランス植民地期に溯る宗教資料ならびにワット・サラヴァン寺に保管されている儀礼、信仰に関する貝葉文書を収集・検討する。同時に在仏極東学院、仏国立図書館収蔵の資料も米人クメール文化研究者アシュレイ・トンブソン博士の協力を仰いで調査する。

5 クメール音楽の遺産 (K. ナロム)

ケオ・ナロムは、プノンベン芸大で音楽教師を務めるクメール音楽研究者である。本プロジェクトでは、カンボジア各地に伝わる伝統楽器74種類とならびにその演奏法の記録をおこなう。方法論的には野外調査を用いる。プノンベン周辺で用いられている楽器についてはかなり情報は集積されていることから、地方のシエム・レップ、クラティエ、スタン・トレイン、ロットナグリー、ムンドウルキリー、プレヴィーヒーの各州で土地の古老からの聞き取りをおこなう。調査結果は、初学者向けの教科書として出版される予定である。

6 オシン語の語彙研究とオシン語-インドネシア語の辞書の編纂 (ハッサン A.)

オシン語は東部ジャワのバニユワンギ地方とその周辺(ジュンブル県ブゲルとクミリ、ポンドウォソ県ブレンドンガムおよびシトゥボン県バトアン)で話されている地方言語であり、バニユワンギ語とも呼ばれている。オ

シン語は、他のジャワの地方語と比較して、その音韻に特徴があるといわれている。14世紀から18世紀に隆盛した言葉であるが、現在は消滅の危機に瀕している。本プロジェクトはこのオシン語ーインドネシア語の辞書を編纂することを目的としている。ハッサン氏はバニユワンギ在住の文化人としてオシン語の復興運動の中心的役割を担ってきて、これまでに『オシン語の正書法ガイドライン』や『オシン語の文法』等の本を執筆している。1990年からは同地方の小学校や中学校でオシン語が教えられるようになり、その教科書も執筆している。これらの本の執筆の過程で行った調査で、既に16000に及ぶ単語を収集しており、3年間をかけてその成果を基にオシン語ーインドネシア語の辞書を編纂する計画である。2年度目となる今年度は昨年度の活動に引き続き単語の収集を実施するとともに、辞書編纂学についての本を参考にしながらパソコンを利用してデータ入力および辞書編集作業を行う予定である。

7 スンダ百科事典の出版 (アイップ R.)

スンダ語はジャワ語に次いで約2,500万人によって西ジャワで話されている地方語で、スンダの歴史は5世紀に遡り、スンダ文化は、インドネシアのなかでも有力な地方文化である。本プロジェクトは、過去7年間にわたって助成を実施してきたスンダ文化百科辞典の出版を目的としている。アイップ氏はスンダ人の著名な作家である。この百科辞典では、スンダ地方の言語、文化、舞台芸術、歴史、宗教、哲学、社会習慣、考古学、経済、政治の分野を網羅しており、写真、図、コラムなどもふんだんに使われている。インドネシア人によるインドネシアの地方文化を扱った百科事典の出版はかつて類をみないものであり、本書の出版は東南アジア全体にわたって文化の見なおしという意味で大変な刺激を与えるものであると思われる。

8 リアウ州カンパール社会のバシアチョンに見られる慣習研究 (A. リファイ T.)

スマトラのリアウ州カンパール県で口承されてきた「バシアチョン」は、同地域で儀礼が行われる際に詠唱される口承詩である。その内容は、割礼、結婚などの個人の通過

儀礼や村落内でのムシャワラ（話し合い）などにおいて、対話形式で助言、依頼や約束を行ったり、慣習法の決定に言及したりして、関係者の意志を伝達する手段として用いられている。本プロジェクトは、このバシアチョンをテープに録音し、人々がどのような意志の疎通を行ってきたか明らかにする。また、その詠唱者にインタビューを行って、その社会で果たす役割を明らかにする。1年度は、結納や結婚式で詠唱されるバシアチョンをテープに録音し、書きおこし、注釈をつけて報告書にまとめた。2年度は、子供の誕生に際して行われる沐浴の儀式や割礼の儀式を対象に同様の作業を行う。3年度目にあたる今年度は、引き続き儀礼の調査を実施し、過去3年間の儀礼について地方語からインドネシア語に翻訳し、次年度の出版に向けての準備を行う予定である。

9 西カリマンタンにおける闘争と変容：1820-1920年におけるシンタン王のケース (ヘリウス S.)

シンタン王国はカリマンタン島西部の内陸部に位置したイスラム王国であり、19世紀はじめまでの数世紀間独立したイスラム王国を形成していた。そして、オランダの植民地化政策に対抗して19世紀から20世紀にかけてしばしば戦争を行った。

本研究は伝統的な独立性を保持しようとするシンタン王国と政治的支配、経済的な権益を奪取しようとするオランダとの抗争、その後の政治的社会的変容に光を当てるものである。カリマンタン島の地方史研究が少ない中で本研究は価値のあるものである。ヘリウス氏はバンドゥン教育大学の歴史学者であり、オランダ語にも精通しており、昨年度はオランダでの資料収集を実施した。今年度はジャカルタでの資料収集および、西カリマンタンでの現地調査を実施する予定である。

10 ジャーナル『インドネシア人類学』の出版 (ユニタ T.)

学術雑誌の出版数が少ないインドネシアにおいて、『インドネシア人類学』は重要な役割を果たしているといえる。しかしながら、近年予算額の減少、スタッフの不足等によって、発行回数、部数が減少している。このような状

況の中、本プロジェクトはインドネシアで唯一の人類学に関する学術雑誌である『インドネシア人類学』の質の向上、出版活動の安定化、出版部数の増加を目的としたものである。このプロジェクトを推進することによって、インドネシア国内だけでなく、インドネシア国外の研究者、政策決定者などがインドネシアの人類学の研究動向についての情報を共有することができ、相互交流が促進されることが期待される。今年度は99年5月に実施した学会での研究報告を中心に編集作業を進める予定である。

11 セウ山における後期洪積世の遺跡発掘

(H. T. シマンジュンタク)

本研究の対象地域は、インドネシアのジャワの中部に位置し、インドネシアの先史時代全体を通じての遺跡がすべて存在する極めて貴重な考古学の対象地域である。この地域において、既に行われた、トヨタ財団の助成による中石器時代と新石器時代についての3年間におよぶ発掘調査（スリプー山脈：沖積世の発掘調査）において、(1) 洞窟での生活、(2) 狩猟、漁業の実施、(3) 骨の工芸品、(4) 石器文化、(5) 埋葬の文化、(6) 木の実を植える習慣があったこと等が明らかになった。また、これらの文化は沖積世から始まったのではなく、それ以前の後期洪積世から始まったということが分かった。このような経緯で、本プロジェクトはより時代を溯って、後期洪積世についての発掘調査を行なうことを目的としている。今年度は昨年度に引き続き2箇所での発掘調査を行う予定である。

12 インドネシアの医療経営の歴史 1900-1999: 環境の影響に関する比較研究

(ラクソノ T.)

インドネシアの医療をめぐるのは、近年の市場主義的経済開発の中でさらなる競争が求められ、また、政府による医療に対する支出も減少していく中で、患者の金銭的な負担が増加しつつある。この国の医療経営システムは、貧しい人々向けに、質の悪い医療を提供する官僚的な経営システムをもつ政府系医療機関と、中間層以上の利用が多く組合的な経営システムをもつ民間医療機関とに大別される。本プロジェクトは、このような異なる医療経営システムが生れてきた背景を、植民地経営やキリスト教

の伝道、国際機関の政策による影響などの歴史的観点から明らかにし、これを通して、社会のニーズを満たし、貧困者を保護するようなのぞましい医療経営システムを追求することを目的とする。

13 インドネシアにおける視覚芸術の様相 (アグン K.)

プロジェクトリーダーの所属しているチュムティ芸術協会は若手芸術家が集うジョグジャカルタで有名なNGOであり、ギャラリーも併設している。本プロジェクトの目的はインドネシアの現代芸術に関するエッセイ集を3冊出版することであり、今年度はそのための編集作業費用について助成する。エッセイ集の執筆は大学内外に所属するインドネシアを代表する現代芸術家や小説家、現代芸術に精通した研究者を予定している。インドネシアでは芸術に関する出版物は少なく、芸術系で学ぶ学生にとっての教科書となりうるものであり、今後現代芸術に関する議論が展開していくことが望まれる。この意味で、本プロジェクトはインドネシアの現代芸術運動の起爆材となりうるものと期待される。

14 19世紀における中部ジャワ土候領の社会政治問題に関するジャワ語文書の翻字、翻訳、出版(S. マルガナ)

インドネシアのオランダ植民地時代の歴史資料はオランダ語で記述されたものが圧倒的多数を占め、ジャワ語で記された史料の整備は十分に進んでいないのが現状である。本プロジェクトはインドネシアのジョグジャカルタ（マンクヌガラ、カスナナン）、スラカルタ（バクアラマン、カスルタナン）の4つの王宮図書館、およびオランダ（レイデン大学、KITLV図書館）、イギリス（大英博物館）に存在するジャワにおける植民地時代の地方行政官の活動を記したジャワ語の古文書の翻字・翻訳および出版を目的としたものである。マルガナ氏はガジャマダ大学の若手の歴史学者であるが、同大学の実績ある歴史学者であるジョコ・スルヨ氏の協力を仰ぎながらプロジェクトを実施する。本プロジェクトによって、インドネシアの歴史研究、中でも社会政治史研究の研究史料整備に大きく資するものと考えられる。今年度は古文書の翻字翻訳作業を進める予定である。

15 ミナンカバウ高地の都市農村の景観保存に関する研究

(L. T. アディシャクティ)

西スマトラのミナンカバウ地域は都市、農村ともに美しい景観が現存する高地である。しかしながら、現在開発政策のもとでこれらの美しい景観が失われつつある。本研究はこのようなミナンカバウ高地における都市および農村の景観を破壊することなく歴史都市を保存し、近代のニーズをいかに統合していくかという課題に取り組む研究であり、本年度は主として農村における景観保存に関する研究を進める予定である。調査にあたっては、現地カウンターパートの協力を仰ぐ予定である。アディシャクティ氏は京都大学で建築学の博士号を取得したガジャマダ大学建築学科の若手の講師であり、景観保存研究の専門家である。将来的には本プロジェクトの結果をミナンカバウ高地における都市計画に生かしていくことが期待される。

16 インドネシアにおける社会的抵抗と地方政治改革

(ヘル N.)

本プロジェクトは今年度から重点課題とした「社会の転換期にふさわしい社会科学の研究」に基づいたものである。本研究はスハルト政権崩壊後に既存の権益が崩れていく中で、その様相が端的に現れたといえるジャワの地方都市（東ジャワのバニユワンギ、中部ジャワのバニユマス、ジョグジャカルタのバントゥール）における騒乱事件の背景について比較研究をするものである。国レベルではなく地方都市で実際に何が起こったのかを調べることはポストスハルト期の政治変動の真の意味を明らかにする上で重要であり、インドネシアの民主化および地方分権化が推進されるうえで、その成果が期待される。

17 カリマンタン島サラワク、サバ国境地域における社会文化の動態的変容

(リワント T.)

国境地域は国民国家が形成される以前から文化的同一性および同一経済圏を持つ特異な地域であるといえる。そして、地方分権化が進むにつれて中央-地方のつながりよりも地方-地方のつながりが重要となってくると考えられる。このような状況のもと、本プロジェクトはカリマンタン島のインドネシア領でマレーシアのサバ、サラワ

ク州との国境を接する地域の社会文化変容について、特に人口動態および経済、エコロジーとの関連について明らかにすることを目的としている。プロジェクトリーダーのリワント氏はインドネシア科学院の人口学者であるが、共同研究者とともに学際的なアプローチによって調査を実施する。調査は主にインドネシア側で実施されるが、マレーシアでの調査も実施する予定である。人および物の移動に関して両地域で調査を実施することは多面的な側面を分析することができ、今後、日本の研究機関との共同研究へ展開できる可能性を含むプロジェクトであると考えられる。

18 ラオスの伝統と慣習-12ヶ月の歳時記-

(サムリット B.)

サムリット・ブアシーサワット氏は、かつて在バンコクのマハマグット仏教大学で仏教学を学び、またラオスの古典慣習法についての造詣が深いことで知られる。1991年度から96年度の間、トヨタ財団の助成を受けて貝葉文書に収められているラオ慣習法の翻字、翻訳、ならびに解題を行い、その成果は全6巻本として公刊されている。昨年度からは3年間の予定で、同国に伝わる「12の歳時記と14の慣習法」の解題を中心に、チャンパーサク、サーラワン、セーコーン、ルアンババーン、サイニャブリー、ヴィエンチャンの各地方の儀礼、慣習を収集・記述をおこなっている。完成時にはラオスの郷土文化への理解が一層深まることが期待される。

19 ラオスの環境・経済的変化の中でのフモン族の口承文学保存のための調査研究

(ソムトン L.)

ソムトン・ロブリャオは、ラオス情報文化省文化研究所のフモン族（別名メオ族、苗族ともいわれる。主にラオス北部の山岳地帯に住む、代表的な山の民。）文化専門家であり、本人もフモン人であることから、同族の伝統文化についての造詣も深い。本プロジェクトでは、現在急激な社会・文化変容にさらされているラオス居住のフモン族の民話、口碑、歌謡などの口承文学を、同地での滞在の長い日本人専門家の協力を得ながら採譜・編纂する予定である。この成果がフモン族の伝統文化保存・復興の一助とな

ることが望まれる。本計画は昨年より開始され、今年度の野外調査の対象地は、ルアンパバーンならびにサムヌアが予定されている。

20 古代ラオスの碑文研究 (トンサ S.)

トンサ・サヤヴォンカムディは、ラオス情報文化省国立博物館・史跡保存・考古学課の課長を務める考古学者である。本プロジェクトは1990年度に開始され、ラオス各地に存在する碑文を収集、目録を作成するとともに翻字、翻訳を行ってきたが、同氏がオーストラリア国立大学に長期留学をしたため、一時中断を余儀なくされていた。しかしこの度ようやく報告書が完成し、調査結果が公刊されることとなった。報告書には、チャンバサク、ヴィエンチャン各地で収集された5世紀から19世紀までの碑文36点の翻字・翻訳などが含まれている。出版部数は1,000部を予定している。

21 カンボジア語-ラオ語辞書の編纂 (キーデン P.)

本プロジェクトは、1989年から5年にわたって、マハカンバン・ヴィラチット(当時ラオス国立社会科学院副院長)が中心となって実施されてきた。しかし、1995年に同氏が逝去した。現在はラオス情報文化省文化調査研究所の伝統・慣習班のキーデン・ボンカセムソック氏が軸となって辞書編纂を続けている。本書はカンボジア語とラオ語の異なるフォントを同一のページ上に印刷する必要があり、実験的に開発されたソフトウェアを用いながら、語彙の入力作業を続けている。本年度は、印刷用最終稿の作成を目指して編集作業を行う。

22 写真によるラオス民族集団資料の編纂

(カムペーン K.)

カムペーン・ケタヴォンは、ラオス情報文化省文化調査研究所の副所長を務めるラオス民俗研究者である。このプロジェクトでは、多民族国家ラオスの各エスニック・グループの服装・風俗を写真に収めて記録することを目的としている。2年間の調査期間を予定しているが、今年度は、ボンサリー、ルアン・ナムタ、ボケオ、オードムサイ、

ルアン・ナムタ、ファアーバン、シェン・クアーン、サヤブリ、ヴィエンチャンの北部地方9州でのフィールド・ワークを予定している。

23 マハー・シーラー・ウィーラウォン著「ラオ年代記(ボンサワダーン・ラオ)」の復刻 (コンドゥアン N.)

コンドゥアン・ネタヴォンは、ラオス国立図書館館長を務めるとともに、ラオス伝統文化の記録・振興にも取り組んできたことで知られる。本プロジェクトでは、ラオス人によるラオス研究の祖というべき故マハー・シーラー・ウィーラウォンの「ラオ年代記」(初版1957年)の復刻をおこなう。同書は、紀元前からフランス植民地期までの期間を取り扱い、故マハー・シーラー・ウィーラウォンの著作の中でも重要なものの一つとされるが、1972年に再版された以降は、ラオス国内では入手困難な状況が続いてきた。今回の復刻では、豪州版を定本として用いて、1,500部を印刷する予定である。刊行の暁には、ラオス国内の図書館、教育機関、研究機関に配布される。

24 首長文書:1840-1940年代の英領マラヤにおけるマンダイリン・バタック族の社会・経済および

(アブドゥル・ラザック L.)

19世紀初頭のバドゥリ戦争の難民として、そしてその後20世紀初頭までは経済移民としてオランダ領東インドの北スマトラから英領マラヤに移住したバタック族の一つバタック・マンダイリン族は、イギリスの保護の下、マレー民族へと同化していった。本プロジェクトは、英領マラヤで首長として任命されバタック・マンダイリン族の指導的立場にあった3世代の家族のバハンにある家の図書室に所蔵されている1870年代から1940年代の首長文書や家族の年代記を分析して、バタック・マンダイリン族がスマトラからマラヤに移住するまでの過程および、かれらが、英政府のマレー人に対する政策として行った近代教育やナショナリズム政策を享受しマレー人社会に同化することによって得られる権利を獲得するために、自らの共同社会のエッセンスを捨てていった過程を明らかにすることを目的としている。今年度は1年度目2年度目に行った調査によって発見されたジャウィ(アラビア語

でかかれたマレー語)の古文書のマレー語への翻字版の出版を行う。この本の出版は、今日マレー人としてひと括りにされている多様なイスラム移民民族を再定義することに資するものになることが期待される。

25 マレー半島における伝統文化と伝統遺産

(ワジール J. K.)

マレーシアの先住民の研究は、その組織の観念、宗教や経済の構造を扱ったものが中心である。しかし近年、先住民が慣習的な土地の権利や森林資源の無条件の利用の権利を維持することが難しくなっていることに鑑みると、彼らの物質文化の変化を明らかにすることが、生態系の変化への適応・不適応を知るうえで重要な指標となる。本プロジェクトは1, 2年度目を実施した調査—特にセランゴール州のマベティセとペラ州のキンタクの先住民を対象とした家庭、経済活動、宗教、儀礼それぞれで使われる用具について、および、それらの用具の変化から彼らの生態系の変化への適応の度合い—に基づく論文、および97年に実施された「半島マレーシアのオランアスリの環境経済学と変貌する技術」でできたネットワークを利用して生まれた成果を出版することを目的としている。マレーシアの先住民民族に関する文献が少ない状況を考えて、この本の出版されることは意義深い。

26 古典ネワール語辞書の出版 (K. P. マッラ)

本辞書は、1985年から15年近くをかけて、98点のネワール語古文書(1114年~1778年)から単語を選び、翻字、用例作り、語源、英訳といった作業を続け、ようやく約32,000語の辞書としてこの度出版のはこびとなったものである。この辞書作りは、一部外国人の参加もあったものの、基本的にはネパールの研究者たちによって進められてきた。カトマンズ盆地に住むネワール族は12世紀にさかのぼる碑文や古文書を残してきている。古典ネワール語はヒマラヤ地域で数少ない歴史文書を残している言語であり、ヒマラヤ地域の言語、文化、歴史の研究にとって、古典ネワール語辞書の出版は限らない貢献をなすものと思われる。

27 フィリピン教育演劇協会史の出版 (R. C. ベラ)

フィリピン教育演劇協会は、既に約30年以上、フィリピンにおける教育演劇の発展に貢献してきたNGOである。マルコス前大統領の独裁政権下という、自由な活動が比較的難しいと思われる時代にも、独自の活動を続けてきている。このため、国内においても多くの有識者から「フィリピンにおける文化的伝統の形成を担ってきた組織」との評価を得ている。また、その影響はパフォーマンス・アーツだけではなくコミュニティ・社会開発、教育といった分野にもひろがっている。

当研究プロジェクトは、このフィリピン教育演劇協会による活動を、フィリピンにおける文化・政治史の文脈で検討を行うというものである。各時代ごとの演劇制作に実際に携わった関係者へのインタビュー等を通して、当協会の歴史をバイオグラフィー(伝記)の形で書き残すというものである。なお、今年度の助成により研究成果が出版される。

28 文化研究のための辞典(スペイン語—タガログ語)の出版 (J. M. C. フランシスコ)

フィリピン文化については、その歴史的経緯から「謎の多い」と形容する人が多い。植民地時代の影響を多分にひきずり西欧的な側面を示しながらも、他方ではアジア的な側面もあらわれている。

当研究は、こうしたフィリピン文化の研究に際して貴重と考えられる歴史的資料の整理、出版を目的としている。具体的には、17および18世紀のスペイン人キリスト教使節団による原住民からの聞き取りを中心内容とする、「タガログ語—スペイン語」辞書の書籍および電子形態による出版である。

出版のために必要な資料収集、編集作業は既に当財団助成金により一部終了している。1996年度より3年間、合計5巻の出版計画で開始している。今年度はうち1巻について出版助成を行う。

29 「サルスエラ」振興のための研究 (J. マリクシ)

フィリピンに固有な歌劇「サルスエラ」は、スペインによる植民地時代に紹介され、その文化的影響を多分に受けており、現在でもフィエスタ等で上演されている。しか

し、そのほとんどはタガログ語の使用による上演で、各地に固有な言語での上演は以前のように行われていない。

当研究は、地方に固有な言語による「サルスエラ」の再演を最終的な目的としている。そのため、地方に散逸している固有言語で記述された「サルスエラ」の台本収集から開始し、台本の英語への翻訳も含めた再演のための基礎作業が行われる。

過去2回の助成により、イロカノ語、ワライ語、セブアノ語等による上演が行われた。また、研究代表者はローカル言語によって書かれた台本を収集しており、それらの整理、出版も予定されている。

30 セント・トーマス大学所蔵の15世紀から20世紀までの書籍コレクション目録作成 (E. S. マジュエロ)

セント・トーマス大学は、マニラの大神父長によって1611年に設立されたアジアで最古の大学である。また当大学図書館には、フィリピンの教育分野で活躍したドミニク会の牧師、宣教師によって集められた貴重な書籍が多数所蔵されている。また、所蔵図書の中には、世界で唯一と考えられる書籍も存在している。

当プロジェクトは、特に15世紀から19世紀に出版された約8,000点に及ぶ書籍コレクションの目録作成である。なお、作成された目録500部については、国内外の研究者へ無料配布する計画である。また、コレクションのうち15,16世紀に出版された書籍については、簡単な内容を紹介した報告書も同時に作成される。

31 フィリピン女流作家に関する研究

(E. Z. マンラバズ)

アメリカ植民地期に、フィリピン人の女流作家は、英語もしくはピリピノ語(タガログ語を母体とした公用語)のいずれかの言語を使用して執筆活動を行ってきた。そして、使用言語の選択については、自己のアイデンティティの問題と密接に関わっていると考えられやすく、英語=権力者(支配階級)、ピリピノ語=大衆といった図式で語られやすい傾向にある。

当研究は、同植民地期に執筆活動を行っていた女流作家を対象に彼女たちの目を通して、フィリピン国家を再検

討するものである。先の図式には、さらに「女性」ということでの「中心」に対しての「周縁」という分析枠組みが加わる。ただし、今年度は女流作家の遺族からアテネオ大学図書館に寄贈された多くの作品(未公開も含む)および私信の整理から始める。

32 フィリピン革命期に関するスペイン語資料の翻訳

(T. A. アルカントラ)

1998年は、フィリピン革命100周年にあたり、多くの文化的催しが各地で行われた。と同時に、これまで研究対象となることが少なかった当革命に関する新たな知見を得ることで、再評価を行うという気運が歴史学者たちの間で高まっている。

当研究は、スペイン人およびフィリピン人によってスペイン語で書かれた、フィリピン革命に関する文献の英語への翻訳プロジェクトである。スペインによる植民地支配は100年と長きにわたったが、フィリピン国内でのスペイン語の普及率は非常に低い。なお、今年度は選定された文献6点についての翻訳作業を行う。

33 キアポの社会、文化史研究 (F. N. シアルシタ)

キアポ市はマニラ市の北に位置しており、今世紀初期より高級住宅街として栄えてきた。同時に、音楽家、彫刻家など著名な芸術家も多数輩出し、また特徴的な建築物の存在もあるため文化的色彩が強い場所としても知られている。しかし今日では、こうした文化的側面も失われつつあり、キアポ市の荒廃が始まっている。

当研究は、キアポの社会・文化史研究である。具体的には、1920年から1950年代に活躍したキアポ在住の芸術家による業績の整理、現存する芸術家についてのインタビュー記録の作成、そして荒廃の外的要因についての検討が行われる。なお、アテネオ大学学部生を対象とした「文化遺産保存」に関する教育プログラムとの連動が計画されている。

34 マンヤン族に関する研究 (Q. D. ファンスラー)

マンヤン族は、ミンドロ島の山岳地帯に居住する少数民族

族である。マンヤン研究センターには、マンヤン族を研究するに際して重要と考えられる貴重な資料が集められている。しかし、資料の中には保存作業を必要とするものも多く、また他の研究者によって所有されている関連資料をさらに収集する必要性が叫ばれている。

当研究は、先ず共同研究者のアントン・ポストマ氏によって収集されたマンヤン族に関する資料を整理、一般向けに公開するための準備から始める。さらに、世界各地から提供される予定の関連資料についても公開に向けての準備作業を平行して行う。

35 フィリピン人の人格に関する再考研究 - 芸術家との交流を通じて - (F. M. デレオン)

1980年代にエンリケス博士によって、心理学分野における「フィリピン人に固有な人格を分析するための理論」が提唱されてきた。この方法論は、西欧的な心理学理論による「個人主義的」な視点からの人格についての分析方法とは異なり、家族、血族、祖先そして民族といった「つながり」の中で人格をとらえるという方法である。

当研究プロジェクトは、こうした新しい分析方法によりフィリピン人についての再評価をおこなうという試みである。西欧的な方法論によると、インフォーマントとの距離を保つことが前提とされている。しかし、このプロジェクトでは、近代化の流れの中でも祖先の世界観や生活スタイルに固執している芸術家との交流をとおして、むしろインフォーマントとの共同作業という形で研究が進められる。

36 タイの高級中華料理の変容に関する研究：バンコクの中華料理店の事例 (タネート W.)

タネート・ウォンヤーンナワーは、タマサート大学政治学部で講師を務め、ポストモダン研究の第一人者として知られるとともに料理評論家としての活動も行っている。このプロジェクトでは、広東料理がバンコクに紹介され、タイの郷土色豊かな調理法、食材、スパイス、さらに味覚と接触を繰り返すうちにどのような変化が起きたかを明らかにする予定である。昨年より調査を開始し、これまでバンコクの中華料理界を代表するシェフへの聞き取り、タイ国立図書館収蔵の文献資料の収集等をおこなっている。

る。今年度は更に、バンコクの老舗の中華料理屋のオーナー、料理評論家等への聞き取りも実施する。

37 シャン年代記 (ムアン・ヤイ宮本)：現代タイ語への翻字・翻訳 (レイヌー W.)

レイヌー・ウィチャーシンは、チェンマイ大学文学部タイ語学科で講師を務めるタイ系(Tai)民族の古文書研究の第一人者として知られる。昨年より開始した本プロジェクトでは、かつてミャンマー(ビルマ)・シャン州に存在したタイ系のマウ・ロン王国のシャン年代記の翻字、翻訳、ならびに解題を試みる。初年度は、底本(ムアン・ヤイ宮本)をもとに翻字・翻訳を進め、コンピュータに入力を実施した。今年度は、シャン州・カチン州で野外調査を行い、シャン年代記の異本を入手し、比較校訂作業を行う。また、在チェンマイのシャン語専門家も校訂作業に協力をする。

38 北タイにおけるHIVキャリア・AIDS患者による「郷土の知恵」の活用：民俗的アプローチによる (ランサン C.)

ランサン・チャンタは、北タイ・チェンマイのメーヨー大学の講師を務める民俗学者である。北タイでは、AIDSが過去10年以上にわたり猛威を振るっているが、大多数の庶民にとって近代的治療法は、極めて高価なものにつくため容易に利用し難い。この結果、庶民層のAIDS患者は、祈祷、呪文、薬草、薬草サウナ、伝統的マッサージ、食餌療法などの「郷土の知恵(Local Wisdom)」と総称される民間の知識を活かしながら治癒を試みている。昨年からはランサン氏は参与観察法を用い、チェンマイ、パヤオ、チェンライ、ナンの各地で実践されている民間エイズ治療法の詳細を把握することにつとめている。今年度は引き続き参与観察をおこなう共に、民間治療法の情報を普及するためのワークショップを実施する。

39 北タイのスゴー・カレンにおける宗教的実践の研究：変容する過程と戦略 (クワンチーワン B.)

クワンチーワン・ブアデーは、チェンマイ大学社会調査研究所の研究員であり、同時に現在豪州のシドニー大

学大学院で博士論文を作成中である。北タイに居住するチベット・ビルマ語系の少数民族カレン族は、タイ国家の傘下に入るとともに、開発の波にさらされつつある。また、これとともにかつてはアニミストであったカレンの信仰にも変化が生じている。昨年よりクワンチーワンは、このカレン族の宗教世界におきつつある変容の実態を明らかにするためにメーホンソーン、ランブーン、ターク、カンチャナブリー、チェンマイの各地で参与観察をおこなってきた。今年度は補足情報を収集するために参与観察を継続するとともに博士論文の執筆に取り組む。

40 森林資源保存の共同体文化の応用に関する研究：五千万本の樹木の得度 (チャチャワーン T.)

チャチャワーン・トーンディーラートは、過去15年以上にわたって、北部タイのNGOで活動をしているヴェテランの活動家である。近年タイでは森林伐採とそれに対する地元コミュニティの側の反対が重要な社会的イシューとなっている。この反対運動の中では、タイの伝統的な信仰を活用し、樹木を仏教僧であるかのように得度させて、伐採をあきらめさせるという抵抗の方法が用いられた。これが、「5千万本の樹木の得度」と呼ばれる運動である。昨年より、チャチャワーン氏は、実践的な問題意識を持って北タイにおけるこの運動に関する情報を収集し記録を作成するために本プロジェクトを開始した。方法論的には、運動のパンフレットなどの文献資料収集と関係者への聞き取りを組み合わせる。調査対象地は、チェンマイ、ナーン、チェンラーイである。

41 中央タイにおける舞踏に関する知識の社会的構成と再生産 (パリッター C.)

パリッター・コーナンタクーンは、タマサート大学社会学・人類学科の講師を務める、タイを代表する文化人類学者の一人である。今回のプロジェクトでは、ラコン・チャオ・バン (Lakhon Chao Ban) という中部タイの女性による伝統舞踏家の集団に焦点を当て、どのようにして舞踏の技能が伝えられているのかを明らかにしようと試みる。同時に、この研究では市場経済化、近代化の波の中での伝統芸能の継承、再生産という問題にも関心を寄せている。方

法論的には、視覚人類学の実験的手法と生活史の聞き取りを組み合わせる。また、このプロジェクトにはやはりタマサート大学出身の若手文化人類学者サイピン氏も協力する。

42 南ヴェトナムにおけるマレー・ポリネシア語系諸民族の祭祀儀礼に関する研究 (II. D. ハイ)

ヴェトナムには、マレー・ポリネシア系に属すると考えられるジャライ、エデ、ラグライ、チャム等の諸民族が生活しているが、彼らの祭祀儀礼、習慣などを観察すると、共通な文化基盤が存在しているものと思われる。特に、信条体系、宗教の面では、マレー・ポリネシア的な文化の特徴が強くみられる。

当プロジェクトでは、「生と死」「自然崇拜」「神殿」等のコミュニティ活動における祭祀儀礼に関する調査を通して、文化の共通性について明らかにする。今年度は、1997年度に続き追加調査を行う。

43 15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印章に関する研究 (N. C. ビエット)

紀元前2000年頃、中国に登場したと考えられる印章がヴェトナムに伝わったのは、紀元前200年頃である。印章は、レ朝、西山、グエン朝期を通じて、君主システムとの深い関わりの中で発展し、今日のヴェトナム社会における認印の普及につながったとされる。しかし、これまでに助成対象者以外による研究成果はない。

当研究は、15世紀から19世紀におけるヴェトナム古語による印章についての研究である。具体的には、文献資料の整理、解説等、将来的な研究資料としての準備作業を実施する。印章の研究をとおして、当時のヴェトナム王朝に関する新たな知見が得られることが期待される。今年度も昨年度と同様の調査を行う。

44 研究方法論に関する短期研修プログラム

(N. D. トン)

ヴェトナムの社会科学は、長い間ソ連の影響下にマルクス・レーニン主義を基礎として行われてきた。従って、いわゆる西側の社会・人文科学の方法論は部分的に知ら

れてはいるものの、まだ十分に理解されているとは言えない。ドイモイ政策により西側の学問も積極的に取り入れようとする中で、この問題は大きな障害となっている。

当研究は、社会人文科学センター国際協力部により、先の方法論に精通した日本の社会・人文科学者を招くことで、研究方法論に関する短期研修プログラムを開催するというものである。過去3回開催され、今回は「国際関係論」をテーマとしている。ハノイの研究者だけでなく地方の研究者も積極的に参加することになっており、受講生からの評判も高い。

45 ラオスにおける古ヴェトナム諸語に関する研究

(N. V. ロイ)

助成対象者によると、ベト・ムオン語と呼ばれる古ヴェトナム語は、現在でもヴェトナムおよびラオスの一部で使用されている。しかし、ラオスで使用されている当言語に関するヴェトナム人による研究は今までのところ存在していない。

当プロジェクトは、モン・クメール語に属する古ヴェトナム語のうちラオスで使われている言語についての言語学的研究である。ラオス側の協力によってフィールド調査を実施しデータの収集を行う。ヴェトナム人の起源については、中国の南部という説と、現在の中部ラオスという説があるが、当研究による成果がこの謎を解明する鍵となることが期待される。今年度も、1997年度に続き調査が行われる。

46 北部ヴェトナムにおける少数民族の規則に関する研究

(H. V. ジャップ)

ヴェトナム北部の山岳地は、37もの少数民族グループが生活している。これらの地域は経済的には極めて貧しく、この地域の人々に適した経済開発を必要としている。また、研究者の該当地域における調査結果によると、今でも少数民族が居住する村落の規則に関する文書が多数存在することが明らかになりつつある。

当研究では、1945年以前に書かれた指導者の選定、防衛、環境保全、社会問題、祭祀儀礼等に関する規則を収集し、少数民族村落の社会的、政治的な機構を明らかにす

る。なお、収集した文書は、ヴェトナム語へ翻訳するとともに、原文も公開する。経済開発計画の策定において、少数民族の文化的、社会的、政治的な側面が考慮されることが期待される。昨年度同様の調査が実施される。

47 フェの伝統建築用語集編纂のための研究

(V. H. ミン)

ヴェトナムの伝統建築は、使用される術語、定義、概念、構造、技術および芸術等の面から、国内外における重要な研究対象と考えられているが、現在までのところ未整理の状態となっている。一方で、フェにおける伝統的職業組合および現存する建築用語についての調査の結果、建築術語がいまだに存在していることがわかっている。

当研究は、伝統的な建築術語、建築構造の名称および技術について収集し、ヴェトナム国内における統一化を図ることを目指すものである。研究代表者は、ミンマン帝陵の修復プロジェクトを通して、柱等の部材に記載されていた建築用語を基本データとし、他の地域における用語との比較検討を行い、最終的には「漢字－越語－英語」による語彙集を作成する。昨年度同様の調査を継続する。

48 ヴェトナム北部の山間地でタイ族によって実践されている伝統的農法および環境に関する知識と土地の劣化に関する研究

(T. D. ビエン)

ヴェトナムの山岳地においては、現在でも少数民族により焼畑農業が実践されている。これは食料の確保、生産性の向上等の経済的な理由だけではなく、焼畑文化といった民族と不可分な文化的な理由にもよる。しかし政府は、森林破壊、土壌劣化等の原因として焼畑農業の実施を指摘しており、禁止を主張している。

当研究は、タイ族が実践している水田と焼畑農業を結合した混合農業システムの機能、実態についての研究である。助成対象者は、当システムは環境とうまく調和するものであり、先の政府による見解に対してオルタナティブな方法を提案する。今年度も昨年度と同様の調査を予定している。

49 エデ族女性の今日的役割に関する研究

(T. H. M. D. ドゥ)

エデ族は、ヴェトナム南西部のタイグエン高原に居住する少数民族であり、母系社会を構成している。従って、女性が果たす役割は精神および物質両面において非常に大きく、特に若い世代への文化継承という点からも重要である。

1975年以降、少数民族の社会および経済的な地位向上を目的とした定住政策が政府によって実施されてきた。このため、エデ族の中にも核家族化を主流とした従来と異なる新しい家族形態が登場してきており、女性が家庭内で果たす役割にも変化が生じてきている。当研究は、現代におけるエデ族の女性の役割について明らかにしようというものである。昨年度同様の調査を今年度も継続する。

50 北部ヴェトナムにおける道教絵画集の出版

(P. N. クエ)

「宗教画」は、美学的に優れており芸術的な価値も高いが、同時に文化遺産としての価値も有している。またその画像イメージは、人間社会と自然との関係といった特殊な世界を提示している。現在ではこうした「宗教画」は、聖職者など特別な人々のみ鑑賞されている。

当研究では、北部ヴェトナムにおける道教絵画を紹介する。助成対象者は既に、相当数の収集を終えており、解説を付記するという作業が行われる。道教絵画が一般にも紹介されることで、人々がそれぞれの自然観や社会観から鑑賞する契機となることが期待される。今年度は、研究成果の出版を予定している。

51 チャム族文書に関する研究

(T. ファン)

チャンパ王国の時代に高度な文明と多様な文化を有していたと考えられているチャム族は、独自の書き文字を継承し、今日でも使用している。従って、彼らの祖先によって書かれた文書は、現在でもチャム族社会の間で大切に保存されている。

当研究では、ニントゥアン、ピントゥアン省にあるチャム族の村落に存在する文書を収集し、ヴェトナム語への翻訳を行う。また多くの文書は、経年による摩耗から修復

の必要に迫られており、保存方法についての検討も行われる。なお、研究代表者はチャム族の出身者である。

52 中部ヴェトナム山間地に居住するタイ族の文化に関する研究

(L. S. ザオ)

近代化の過程が進行している今日において、少数民族の文化変容を指摘する専門家は多い。当研究の対象となるタイ族もその点例外ではない。しかし、ヴェトナム北西部に居住するタイ族に関する民族学研究が多い一方で、中部山岳地帯のタイ族に関する研究はほとんど存在しない。

当研究では、社会、経済的に新しい環境下におかれているタインホア、ゲアン省等の中部山岳地帯のタイ族についての民族学的調査を行う。今回2年間にわたる現地でのフィールド調査を予定している。最終的な研究成果の中では、先行研究が比較的多い北西部に居住するタイ族との比較の視点も考慮される。

53 ミンマン帝による1839年農地政策に関する研究

(P. P. タオ)

ミンマン帝による1839年の「均田法」は、共同所有の田畑を増加させることを目的に施行された。それ以前において圧倒的であった個人所有による田畑の割合は、当法施行後に減少したと一般的には考えられている。しかし、当法については、歴史学者による若干の論文報告がある程度で、これまでは研究対象となる資料が少なかったという理由からも、法律の施行効果については十分な検討がなされていない。

当研究は、「地簿」を研究資料として19世紀前半の土地所有状況の実態を明らかにするというものである。具体的には、1815年および1839年時点での土地所有状況の比較を行う。

54 ソクチャン省のクメール族の楽器に関する研究

(S. N. ホアン)

ソクチャン省のクメール族は、数世紀にわたり「水田文化」を基底にした民族文化を育んできた。特に彼らの民族楽器は、民族を知る上での貴重な資料であると考えられ

ている。しかし、近代化の到来でこうした民族文化を理解する上での、貴重な資料が消失の危機に瀕している。

当研究は、クメール族の民族楽器の使用法について記録を行うというプロジェクトである。具体的には、古老からの聞き取り、および寺院に所蔵されているクメール文字で書かれた文書のうち楽器に関するものを参考にすることで、使用法を明らかにする。研究代表者は、クメール族の出身で音楽を専門としていることから当プロジェクト実施における適任者であると考えられる。

55 ヴェトナムに住むタイ族の食文化に関する研究

(V. T. ホア)

ヴェトナムに住むタイ族の食文化に関する研究はいくつか存在するが、そのほとんどは食文化の起源を明らかにするものがほとんどであった。一方で、一般的な関心事であると思われる「タイ族は生まれてから死ぬまで何を食べるのか」といったテーマを扱った研究は、ほとんど存在しない。

当研究では、先の問題意識からタイ族の食文化を検討することで、その民族学的特徴について明らかにするものである。具体的には、文献調査および参与観察といった方法により、代表的な料理法を記録することが中心となる。また、年齢、性差、祭礼時の食事、社会的機能といった視点からも考察が加えられる。なお、研究代表者はヴェトナム在住でタイ族の出身である。

56 ムオン族の食文化に関する研究 (H. A. ニャン)

ムオン族は、ヴェトナムに早い時期から居住している少数民族として知られている。また、ヴェトナムにおける代表的な文学作品の一つである「国生み神話」の中で紹介されているように、文化性の非常に高い民話、歌、詩を伝承している少数民族である。しかし、彼らの生活について理解する際に、大変重要であると考えられる食文化については未だ明らかにされていない。

当研究は、ムオン族の伝統的な食文化について総括的に検討する。ただし、食文化に関する文献資料はほとんど存在しないため、古老からのヒアリングにより、彼らの記憶をもとに明らかにするという研究方法がとられる。このた

め、従来おこなわれていた(現在ではおこなわれていない)首長会合(宴会)の再現も研究計画の一部となっている。

57 ヴェトナム金属器時代に関する研究論文の目録作成

(N. G. ハイ)

ヴェトナム金属器時代についての考古学研究は一世紀の歴史があり、その研究成果は相当数にのぼる。発掘調査がおこなわれた現場は200以上存在し、出土品の多くが中央、地方の博物館に保存されている。また、調査研究についても国内外の書籍、雑誌に報告されたものは700本以上はある。

当研究プロジェクトでは、金属器時代について考古学分野における出土品および研究成果等について整理し、それらを紹介した目録を作成する。これまでのところ、ヴェトナム金属器時代における考古学研究の成果については、整理がほとんど行われていない。このため、当目録の作成が考古学研究の発展に寄与することが期待される。

58 ヴェトナムの北西山間地帯に居住する少数民族による

有機肥料の使用習慣に関する研究 (T. V. ハ)

ヴェトナムの農業においては、有機肥料の重要性が認識されており、特に農民の間では、その使用は水源の確保の次に大切だと考えられている。しかし一方では、有機肥料の使用を制限している少数民族も存在している。また、未使用の理由についても、居住における地理的条件、土壌性質、自然環境の相違では説明がつかないことも明らかになってきている。

当研究は、北西山間地帯に居住する少数民族による有機肥料の使用習慣について、文化的側面から検討を行うというものである。研究代表者は、調査対象とする少数民族の文化的特徴の中に「肥料を使用しない原因があるのでは」という仮説をたて、アンケート調査等により、彼らの肥料に対する認識を探ることで検証する。

59 ファン・ポイ・チャウ全集改訂版の出版

(N. C. タウ)

ヴェトナム近代史において、愛国家として有名なファ

ン・ボイ・チャウは、偉大な著書、詩文を業績として残してきたことでも知られている。1990年には、彼の代表的作品を紹介した「ファン・ボイ・チャウ作品集」(全10巻)が研究代表者により編集、出版されている。

当研究は、この作品集の改訂版の編集、出版である。ファン・ボイ・チャウの作品の中には、漢文で書かれたものも多く存在するが、1990年版にはこれらの原文は含まれていなかった。今回は、新しく海外等で発見された作品を追加し、さらに漢文作品については原文も紹介することで、全15巻を予定している。

60 第二次世界大戦期の在越日本人に関する研究

(P. Q. チュン)

日本とヴェトナムの関係については、これまでも相当研究されてきた。ただし、1940年から1946年までの両国関係を扱った研究については、日本ファシズムに対するヴェトナム共産党の反抗、日本の戦争責任をテーマとしたものが若干存在する程度である。同時期のもつ重要性から考慮すると、これまでに十分な研究がなされてきたとは言いがたい。

当研究は、1940年から1946年までのヴェトナムにおける日本人を研究対象に日越関係を検討する。具体的には、これまであまり紹介されることのなかった同時期における民間人の活動、さらに経済・文化的な交流等について考察する。今年、当テーマに関連する公文書等基礎的な研究資料の収集を行う。

61 個人主義—集団主義の概念から見たヴェトナム人に関する研究

(D. ロン)

伝統的にヴェトナム文化は集団主義的であり、共同体が社会における個人の態度を規定している、と考えられてきている。つまり「自己」といった概念は軽視されてきたわけである。しかし、近年では、国家の発展において個人の果たす役割の重要性が再認識されてきており、そのため共同体のみではなく、個人の発展も必要条件として考えられてきている。

当研究は、こうした新しい状況下で「自己」の概念がどのようにあらわれてきているのか、について検討する。

「集団主義—個人主義」という西欧の心理学では一般的な分析枠組みにもとづいて、アンケート調査の結果をもとに検証する。

62 ビンフォック省における円形遺構に関する研究

(N. D. ドウ)

1959年、ビンフォック省の赤土から外側を壁で囲まれた円形遺構が発見された。同様のものがカンボジアでも発見されており、遺構表面からの出土品をもとに新石器時代のものと考えられている。しかし、今日までこれらの遺構についての詳細な調査は行われていない。

当研究では、当円形遺構についての総合的な考古学調査を行う。具体的には、先ず遺構のより詳細な年代を確定し、構造および機能の詳細を明らかにする。さらに、民族学的調査を実施することで、遺構の所有者についても検討される。

63 ホーチミン市における貧困層を対象とした移住政策に関する研究

(N. T. ロアン)

1990年より、ホーチミン市では経済革新および都市化の進む中、スラム街の住民を対象とした再定住政策が行われている。これは、住民の安全性および衛生面から配慮すると必要な方策であると考えられているが、都市の美化、近代化といった側面も背景にあり、必ずしも人道的な政策とは断定できない。

当研究では、この再定住政策の実態について明らかにする。特に、政策の対象となった住民の移住先における新生活について、生活状態の改善等を検討する。貧困層を対象とした住宅政策の評価を行う上で必要と思われる対象住民の社会的側面に関する調査資料を提供するものである。

64 ホアビン省で発見された陶器に関する研究

(B. D. チ)

1970年代、国内および外国の考古学者、民族学者たちは、ホアビン省におけるムオン族の墓からの出土品に対して、かなりの関心を示していた。その後も、1976年以降数回にわたり発掘調査が行われ、相当数の陶器が出土された。

しかし、こうした調査報告書の内容には、陶器の年代確定等で不正確な記述が目立つ。

当研究は、ムオン族の墓から出土された陶器の年代確定、使用目的および機能についての再検討を行うというプロジェクトである。当研究成果が、ムオン族の経済、文化、社会、伝統的慣習および儀式を再考する上での貴重な手がかりとなることが期待される。

Ⅲ－２．東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）

選考経過・選考結果の特徴について

選考経過について

「人材育成」並びに「地域共同事業」の各プログラムについて、5月10、11日にマレーシア・マラッカにおいて、東南アジアの研究者を中心とした7名からなる選考委員会が開催された。その選考結果を受けて全体申請件数107件のうち別表の41件が6月18日の第88回理事会にて助成対象に決定された。

また、「カウンスル関連事業」については、当財団プログラム会議にて審査し理事会で決定した。本年度初めの第87回理事会で1件、第88回理事会で2件の合計3件である。

本年度の全般的特徴について

本年度の公募申請件数は、前年度の申請件数72件から大幅に増え、49%増となった。プログラム開始以来申請件数は増加傾向にあり、特にこの2年間の増加が著しい。その大きな要因としては、プログラムが5年度目を迎え、より多くの研究者に知られるようになってきたことが考えられる。申請書の質についても、年毎に徐々に向上してきていると言えよう。

今年度の選考にあたっては、プログラムがすでに5年度目であることも考慮して、各選考基準の水準をこれまで以上に高いレベルに設定して議論・選考を行った。また、「東南アジア研究奨励助成」と「地域共同事業助成」の継続申請については、前年度の中間報告書・成果の評価を行ったうえでの厳しい審査が行われた。その結果、「東南アジア研究奨励助成」では申請件数が大幅に増加したにもかかわらず、助成対象候補件数は増加しなかった。また「地域共同事業助成」も助成金額が昨年を下回る結果となった。

本プログラムは、東南アジア研究の地域交流を奨励し

ていく方針には変わりはないが、より高水準のプロジェクトに助成を行っていく方針も加わりつつある。ただし、研究環境に違いのある国々の研究を同じ土俵で評価していいものか等の意見もあり、今後の課題としていくこととなった。

各プログラムについて

【人材育成】プログラムは、次の(1)～(3)のサブ・プログラムからなる。大学間協力協定を結んでいるインドネシア大学／ガジャマダ大学（インドネシア）、フィリピン大学／アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）、マラヤ大学／マレーシア国民大学（マレーシア）、タマサート大学／チュラロンコーン大学（タイ）の4カ国8大学の人文社会学系学部・研究所に所属する大学院生および若手研究者を対象に、また、それらの大学に関係を持つ研究者に応募要項を配布し、募集を行った。

(1) 語学研修助成（Language Training Grants）

プログラム内容：

若手研究者を自国以外に派遣し、語学コースを受講させることにより、東南アジアの諸言語による文献研究やフィールド調査のインタビューができる語学力を養う。

選考結果について：

24件の応募があったが、そのうちインドネシアとフィリピンからの申請がそれぞれ9件、7件と前年度同様多く、また今年度はタイからの申請が6件に増えたことが目立った。本年度の助成対象は9件であり、内訳は、タガログ語2件（EL-03、04）、マレーシア語2件（EL-06、09）、タイ語1件（EL-01）、ヴェトナム語3件（EL-02、05、08）、およびジャワ語1件（EL-07）であった。ヴェトナム語研修を受ける助成対象者が、インドネシア、マレーシア、およびタイに各々1

名ずつおり、東南アジア全体でベトナムへの関心の高まりが感じられる。また、ジャワ語という地方語研修を受ける研究者が助成対象候補に出てきたことは、東南アジア研究がより深みを持つ意味で望ましい傾向と言えよう。

(2) 客員教授招聘助成 (Visiting Professorship Grants)

プログラム内容：

東南アジア研究にとって重要と思われるテーマを専門とする研究者を自国以外の東南アジアから招いて、各大学で学部生、大学院生を対象とする集中講義を実施する。各大学とも原則として客員教授を各一週間招聘する。

選考結果について：

本プログラムは各大学内にある学科などの組織が申請を行うが、本年度は申請が12件あり、そのうち10件が助成対象となった。申請件数は昨年度(4件)の落ち込みを挽回して増加した。助成対象の特徴として、東南アジアの島嶼部にあたるマレーシアとインドネシアの大学が今年度招聘する研究者が全員同じ島嶼部のフィリピンの研究者であり(EV-01, 02, 03, 04, 05)、同じ島嶼部の地域としての共通性や海を介した関係の密接さを探ろうとしている姿勢が伺われること、ミャンマー(ビルマ)の研究者がフィリピンとタイの大学から招聘されて(EV-06, 09)、ミャンマー(ビルマ)への関心の強さが感じられること、などが上げられよう。

(3) 東南アジア研究奨励助成 (M. A. /Ph. D. Incentive Grants)

プログラム内容：

東南アジア域内において自国と近隣諸国の比較研究を奨励するため、修士・博士過程の大学院生に研究留学の機会を提供する。

選考結果について：

33件あった応募案件のうち9件を本年度の助成対象とした。博士課程が4件、修士課程が5件である。継続は2件で、インドネシア人の修士課程の院生による「1900年から1941年にかけてのステテンハム港の

発展と拡張」(EY-03)と、フィリピン人の修士課程の院生による「タイ・ビルマ国境紛争に関する研究・難民問題の争点と影響」(EY-09)である。今年度の新規助成対象の特徴としては、シンガポールの大学の博士課程に所属しているフィリピンとマレーシアの大学院生が助成対象として新たに加わったことが上げられる。また、タイの大学院に所属している大学院生の申請は1件しかなく助成対象にならなかったが、マレーシアに留学しているタイ人大学院生が1名助成対象となった。

[地域共同事業] プログラムは、協定大学への所属を問わず広く一般の東南アジア研究者を対象として国別助成プログラムと平行して応募要項を配布し、募集を行った。

(4) 地域共同事業助成 (Regional Collaboration Grants)

プログラム内容：

“東南アジア研究者による東南アジア研究の成果の共有を図るプロジェクト”並びに“東南アジア地域を対象とした地域共同研究や比較研究”、これら2つのカテゴリーにあてはまるセミナー、ワークショップや共同研究等のプロジェクトの実施を促進する。

選考結果について：

本年度の申請は38件で、13件が助成対象となっている。継続申請の審査にあたっては、申請書のみでなく前年度の経過報告書や成果も対象とし、その経過報告が十分でないものは今年度の助成を見送った。その結果、内訳は継続が5件、新規プロジェクトが8件となった。新規では、「東南アジア伝統芸術と現代芸術の連続性についての研究：変動期における起源、再発明、連続」(EC-10)の持つ視点が革新的であり、調査内容や対象が明確にされているため、高い評価を得た。東南アジア研究者間の研究交流の促進が期待されとの理由から、「21世紀における東南アジア先史学に関する国際コロキウム」(EC-05)と「1945年以降の東南アジア歴史学研究に関する国際会議」(EC-06)も助成対象となった。

新規プロジェクトのうち4件はプロジェクト準備のための共同予備調査である。重要なトピックではある

が、共同研究の体制作りがまだ十分整っていないため、本格的な共同研究のための準備調査として助成することとした。「東南アジアにおけるポピュラー音楽と地域的アイデンティティ：グローバリゼーションへの反応として」(EC-07)、「東南アジアにおける女性主導のリプロダクティブヘルス問題取組みへの男性参加：地位・挑戦・展望」(EC-08)、「タイとフィリピンの地域共同体における地方政府と市民グループの関係についての研究」(EC-09)、および「自己健康管理に見られる固有文化：タイ北部とラオスの比較研究」(EC-12)、が助成対象になった。これと関連して、応募要項に共同研究の準備段階としての予備調査への助成も可能であることを明示したらよいのではないか、との提案がなされた。

[カウンシル関連事業]では、本プログラムの運営主体であるカウンシルが本プログラムの実施にあたって必要と考えるプロジェクトを当財団に申請し、プログラム会議で審査を行う。

(5) カウンシル企画事業

プログラム内容：

上記の4つのサブプログラムの枠を越えて、カウンシル全体が計画した本プログラムの発展にとって不可欠と思われるプロジェクトの実施。

選考結果について：

2件の申請がカウンシルより提出され、当財団プログラム会議で審査され、「東南アジア移動教室」(ER-02)と「ワークショップ：東南アジアの初・中等教育の教科書に描かれた東南アジア」(ER-03)の2件とも本プログラムの発展にとって大きな役割を果たすと判断されたため、助成対象に決定した。

(6) カウンシル事務局経費

プログラム内容：

本プログラムの運営にかかわるマニラのカウンシル事務局の運営費、カウンシル会議開催費及びカウンシル刊行のビューレティンの制作費等。

選考結果について：

プログラム運営におけるマニラのカウンシル事務局

の役割の比重は増えつつあり、またその役割を果たしていることから、本件(ER-01)46,600ドルは、第87回理事会において決定された。

助成対象一覧(語学研修)

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (ドル)
1 99-EL-01	チュラロンコーン大学でのタイ語研修 (インドネシア) レトゥミロス インドネシア大学文学部 講師	4,500
2 99-EL-02	ハノイ国立大学でのベトナム語研修 (インドネシア) シティ R. S. インドネシア大学文学部 講師	8,100
3 99-EL-03	フィリピン大学でのタガログ語研修 (インドネシア) ルカス S. I. アトゥマジャヤ・ジョグジャカルタ大学政治学科 講師	1,700
4 99-EL-04	フィリピン大学でのタガログ語研修 (インドネシア) ヘリー Y. インドネシア科学院人口労働研究センター 研究員	2,000
5 99-EL-05	ハノイ国立大学でのベトナム語研修 (マレーシア) ロスリ B. M. A. マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究学科	8,900
6 99-EL-06	マラヤ大学でのマレーシア語研修 (ミャンマー) W. M. アウン ヤンゴン大学歴史研究センター 研究助手	8,900
7 99-EL-07	ガジャマダ大学でのジャワ語研修 (フィリピン) S. R. T. アルフェンテ フィリピン大学統合開発研究センター 研究員	8,100
8 99-EL-08	ホーチミン国家社会人文科学大学でのベトナム語研修 (タイ) スッド C. チュラロンコーン大学歴史学科 講師	4,100
9 99-EL-09	マラヤ大学でのマレーシア語研修 (タイ) チュバ C. チュラロンコーン大学アジア研究所 研究員	5,300
	小 計 9 件	51,600

助成対象一覧(客員教授)

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
10 99-EV-01	インドネシア大学でのT. マセダ博士(フィリピン大学)による「文化的産物の分析を用いた東南アジア史への新アプローチ」に関する集中講義 (インドネシア) A. B. ラビアン	インドネシア大学文学部	2,900
11 99-EV-02	インドネシア大学におけるF. A. ゲアロゴ(フィリピン大学)による「教区記録の人口統計分析による東南アジア史への新アプローチ」に関する集中講義 (インドネシア) スサント Z.	インドネシア大学文学部	2,900
12 99-EV-03	ガジャマダ大学でのC. バズ(フィリピン大学)による「民族言語学理論:フィリピンの民族言語」に関する集中講義 (インドネシア) ヘディ S. A. P.	ガジャマダ大学文学部人類学科	2,900
13 99-EV-04	マラヤ大学でのジャマイル A. K. 博士(イリガン工科大学)による「アセアン地域の協力と統合」に関する集中講義 (マレーシア) V. バラスブラマニラム	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究科	2,900
14 99-EV-05	マラヤ大学でのC. N. ザヤス博士(アテネオ・デ・マニラ大学)による「海上貿易研究」についての集中講義 (マレーシア) M. ラドゥワン M. A.	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究科	2,400
15 99-EV-06	フィリピン大学でのU. T. アウン・チェン博士(ヤンゴン大学歴史研究センター)による「ビルマの独立戦争と独立後の変容」に関する集中講義 (フィリピン) E. A. ミランダ	フィリピン大学社会科学哲学部歴史学科 学科長	2,900
16 99-EV-07	フィリピン大学でのG. J. アジチョンドロ博士(ニューキャッスル大学)による「マルコスとスハルトの富の蓄積に関する比較研究」に関する集中講義 (フィリピン) L. B. ヴァレンシア	フィリピン大学社会科学哲学部社会学科	2,900
17 99-EV-08	フィリピン大学でのK. シン博士(ナンヤン工科大学)による「シンガポールとマレーシアの文学と詩作」に関する集中講義 (フィリピン) C. D. ヴィラレール	フィリピン大学英語比較文学科 学科長	4,600
18 99-EV-09	チュラロンコーン大学でのウー・サン・ルウィン博士(ミャンマー言語委員会)による「ミャンマーにおけるタイ古典文学」に関する集中講義 (タイ) M. R. カラヤ T.	チュラロンコーン大学文学部 学部長	1,800
19 99-EV-10	タマサート大学におけるバンバン P. 博士(ガジャマダ大学)による「インドネシアと東南アジアの経済史と環境・健康に関する歴史」 (タイ) スカーニャ B.	タマサート大学歴史学科 学科長	2,900
	小 計	10 件	29,100

助成対象一覧（東南アジア研究奨励）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
20 99-EY-01 (インドネシア)	東南アジアにおける政治と女性：マレーシアのUMNOとインドネシアのゴルカルの女性団体の比較研究 シティ F.	インドネシア大学文学部歴史学科 博士課程	2,500
21 99-EY-02 (インドネシア)	貧困、移民と女性性の喪失：中部ジャワからマレーシア・シンガポールに移住した貧困女性のライフストーリー T. M. P. アストゥティ	ガジャマダ大学文学部人類学科 博士課程	6,000
22 99-EY-03 (継2) (マレーシア)	東南アジアの港湾の発展が世界経済に及ぼす影響について：サンダカン港の事例研究：1881-1963年 スリビダリ S. (インドネシア人)	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究科 修士課程	5,000
23 99-EY-04 (マレーシア)	1846-1963年のラブアン港に関する研究：自然港から設計された港湾都市への変容 ナズリ・アジズ	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究科 修士課程	5,500
24 99-EY-05 (マレーシア)	バタニ（タイ）からシンガポールへの海産物輸出：1975年から1995年まで A. デラウ(タイ人)	マラヤ大学文学社会科学部東南アジア研究科 修士課程	2,500
25 99-EY-06 (継2) (フィリピン)	タイ・ビルマ国境紛争に関する研究 - 難民問題の争点と影響 V. D. Q. ヴィアジャル	フィリピン大学社会科学哲学部政治学科 修士課程	5,000
26 99-EY-07 (フィリピン)	難民キャンプの閉鎖：亡命ヴェトナム人保護要請者へのフィリピンサイドの反応—政府・教会・NGO間の連携 A. L. K. カンデラリア	アテネオ・デ・マニラ大学政治学科 修士課程	1,400
27 99-EY-08 (シンガポール)	フィリピンとインドネシアにおける民族性とナショナリズム：政治的自治と分離の再検証 R. G. プエンディア(フィリピン人)	シンガポール国立大学歴史学科 博士課程	2,500
28 99-EY-09 (シンガポール)	19世紀から20世紀にかけての南部タイ—バタニ州、ヤラ州とナラティワット州の社会経済史 マラ・ラジョ S. (マレーシア人)	シンガポール国立大学歴史学科 博士課程	3,500
	小 計	9 件	33,900

助成対象一覧（地域共同事業）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
29 99-EC-01 (継2) (インドネシア)	東南アジア3カ国（インドネシア、フィリピン、タイ）における土地保有システムに関する比較研究	ヨナリザ	アングラス大学灌漑研究センター 研究員	25,800 (3年)
30 99-EC-02 (継2) (インドネシア)	マレーシアにおけるインドネシア移民の文化的境界とアイデンティティに関する研究	シャフリ S.	ガジャマダ大学文化研究・社会変容研究所 研究所長	21,600 (3年)
31 99-EC-03 (継2) (マレーシア)	北ボルネオとフィリピンにおけるマレー伝統舞踊とそれに関連するクリントン音楽についての研究	M. アニス M. N.	マラヤ大学文化センター 準教授	22,500 (3年)
32 99-EC-04 (継2) (マレーシア)	東南アジアにおける中流・下層市民に経済危機が与える影響に関するワークショップ（マレーシアとインドネシアの事例）	A. R. エンボン	マレーシア国民大学社会人文学部人類学社会科学 準教授	10,000 (2年)
33 99-EC-05 (マレーシア)	21世紀における東南アジア先史学に関する国際コロキウム	ズライナ M.	マレーシア科学大学マレーシア考古学研究センター 所長	10,000
34 99-EC-06 (マレーシア)	1945年以降の東南アジア歴史学研究に関する国際会議	アブ・タリブ A.	マレーシア科学大学人文学部歴史学科 学科長	3,500
35 99-EC-07 (マレーシア)	東南アジアにおけるポピュラー音楽と地域的アイデンティティ：グローバリゼーションへの反応として：共同予備調査	タン S. B.	マレーシア科学大学芸術研究所音楽学科 準教授	5,000 (3年)
36 99-EC-08 (フィリピン)	東南アジアにおける女性主導のリプロダクティブヘルス問題取組みへの男性参加：地位・挑戦・展望：共同予備調査	R. B. リー	デ・ラ・サール大学行動科学・社会開発研究所 準教授	5,000 (2年)
37 99-EC-09 (フィリピン)	タイとフィリピンの地域共同体における地方政府と市民グループの関係についての研究：共同予備調査	G. S. ロベス	フィリピン大学第三世界研究所 研究員	5,000 (2年)
38 99-EC-10 (シンガポール)	東南アジア伝統芸術と現代芸術の連続性についての研究：変動期における起源、再発明、連続	オン K. S.	シアター・ワークス 芸術監督	29,500 (3年)
39 99-EC-11 (継4) (タイ)	カム語方言の研究と語彙集作成	スウィライ P.	マヒドン大学農村開発のための言語文化研究所 所長	6,700 (4年)
40 99-EC-12 (タイ)	自己健康管理にみられる固有文化：タイ北部とラオスの比較研究：共同予備調査	ジャラハン S.	チェンマイ大学薬学部 学部長	5,000

助成番号	題 目		助成金額
	代表者	所 属	(ドル)
41 99-EC-13	東南アジアにおける女性の経済的自立支援のための戦略:インドシナの経済変動期における女性 企業家支援		26,000
(タイ)	ダルニー T.	アジア工科大学 準教授	(3年)
	小 計	13 件	175,600

助成概要 (地域共同事業)

29 東南アジア3カ国(インドネシア、フィリピン、タイ)における土地保有システムに関する比較研究

(ヨナリザ)

東南アジアではこれまで慣習法に基づいた土地所有制度が一般的であったが、1960年代以降の近代的法律の導入と急速な経済開発を背景に、1980・90年代に土地紛争が頻発するようになってきた。

本研究の目的は、インドネシア、タイ、フィリピンの3カ国において、(1)慣習法などに基づく伝統的な土地所有システムの様式を明らかにする、(2)その土地所有システムに対して公共政策がどのような変更を迫り、それがその土地を利用する人々にどのような影響を与えたかを明確にする、(3)各国の調査結果を比較研究して3カ国の現在の土地所有制度を評価することにある。本研究の調査対象地として、インドネシアでは西スマトラ、フィリピンでは北部のコーディレラ奥地と南ミンダナオ、そしてタイではシーサクとナコン・ラーチャシマを取り上げる。

予備調査期間だった昨年度は研究内容の再検討、共同調査者の選定、文献研究、第1回共同調査者会議の開催が行われ、本年度は第2回共同調査者会議と対象地域でのフィールドワークを実施する予定である。

東南アジア諸国で共通の問題となっている土地所有制度の在り方を比較・検討することによって、問題の所在や将来の対策についてより多角的に研究されることが期待できる。

30 マレーシアにおけるインドネシア移民の文化的境界とアイデンティティに関する研究 (シャフリ S.)

インドネシアからマレーシアへの移住の歴史は長い。本研究では、そのインドネシア移民を、(1)マレーシアの市民権を得ている、(2)最高2-3年間滞在できるワーキング・ヴィザを所持している、(3)不法労働者として滞在している、の3つのカテゴリーに分けて、各々がインドネシ

ア人としてのアイデンティティをいかに保持しているかを調査する。その焦点は、(a)人生の指針としての役割を果たすシステムとしての文化をどう認識しているか、(b)移住先と出身地での自己の生活を評価するための価値基準が維持あるいは変化しているのか、(c)様々な社会・文化活動で見られる文化的表現形態の象徴的側面、の3項目である。予備調査期間であった昨年度は文献調査、関連分野の研究者との会合、在マレーシアのインドネシア大使館での聞き取り調査、クアラルンプールに散在するインドネシア移民の集落での予備調査等が実施された。本年度はクアラルンプールのみならず、ジョホールバル、ペナン、ペラでのフィールドワークとともにインドネシア移民の出身地での現地調査もあわせて行う予定である。

31 北ボルネオとフィリピンにおけるマレー伝統舞踊とそれに関連するクリンタン音楽についての研究

(M. アニス M. N.)

マレーの伝統舞踊は多くの場合、北部ボルネオと南部フィリピンに分布するクリンタン音楽を伴奏に儀礼と祭祀の場面で演じられる。クリンタンとは木や竹の枠に水平に設置された数個のつぼ状ドラムからなる楽器のことである。

本研究ではサバー、スルー諸島、ブルネイ、サラワク、カリマンタンを調査地として、以下の調査を行う。1) 伝統舞踊と音楽のレパートリーの記録・分析。2) 舞踊や演奏の様式の多様性に関する調査。3) その伝統舞踊と音楽の比較研究によって同地域間での文化的相互交流がどのようなものであるかを明らかにする。

民族学的な参与観察調査と聞き取り調査を行い、モノグラフの作成と映像・音楽資料としての記録を目指す。昨年度は基本資料の収集と解析、そしてサラワク・カリマンタンでのフィールドワークを実施した。本年度は、サバー、スルー諸島及びブルネイでの調査を行う予定である。

本研究は国境を越えて広がる東南アジアの伝統舞踊と音楽をその地域的・文化的脈絡からとらえることを目指している。

32 東南アジアにおける中流・下層市民に経済危機が与える影響に関するワークショップ（マレーシアとインドネシアの事例）（A. R. エンボン）

本プロジェクトでは最近の東南アジア経済危機がマレーシア、インドネシア両国の中流・下層市民に与えている影響を「職業と収入」、「消費と生活様式」、「政治とイデオロギー」、「民族間関係および社会関係」、「ジェンダーへの影響」、「将来への展望」、「市民社会の改革と中流階層の地位」の7つの側面から分析する。

昨年度までに対象国での現地調査は完了しており、2年目となる本年度にはその調査成果を中心に議論する国際会議をマレーシアで開催する予定である。

1997年に始まった東南アジアの経済危機は当該地域の経済のみならず社会、政治、宗教、民族問題、さらに世界の経済を揺さぶる歴史的な出来事として今なお進行中である。

それを同時代的に現場の市民の視点から分析する。

33 21世紀における東南アジア先史学に関する国際コロキウム（ズライナ M.）

各々の研究成果を持ち寄るといって従来の先史学分野の国際会議とは違い、本プロジェクトは東南アジアの先史学の方向性・将来計画を議論し策定するという画期的な試みである。

ここではこれまで各国単位で行われてきた先史学研究を東南アジア地域からの視野で捉え直し、将来への展望を明らかにするために、(1)東南アジア先史研究の主要テーマを設定し、これをもって、各国の先史学者が自国の研究計画を策定する上での指針とする。(2)各国・各地域でのこれまでの先史学的発見の情報交換を行い、年代測定の基準などの比較を通して、地域としての年代学的理解の強化を目指す。(3)カンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムの参加を得た東南アジア先史学会を形成し、データの共有化、方法の標準化を行い、すべての会員が共有データに容易にアクセスできる体制を作る、等のテーマで討論・計画策定が行われる予定である。会議は1999年9月にマレーシアで開催され、東南アジアの考古学者を中心に約80名が参加する予定である。

34 1945年以降の東南アジア歴史学研究に関する国際会議（アブ・タリブ A.）

この会議は東南アジア史を東南アジアで研究する東南アジア人研究者を対象にマレーシアで1999年8月に開催される予定である。参加者は東南アジア人が主体というだけでなく、興味深い革新的な研究を行いながらもこれまで国際的な議論にアクセスする機会を持たなかった地方研究者も積極的に招待する予定である。会議では、1945年以降の東南アジア史研究の推移と21世紀の東南アジア史研究の方向性について議論が交わされる。前者については、東南アジア各国の歴史学研究について、中心的な流れ、パラダイムの変化、達成された成果の評価、問題点や争点について議論する。後者については、地方史の執筆や地方史料の発掘、底辺や周縁からの歴史、時間と空間の問題、歴史と他の学問分野との関係、などが議論される。この会議の成果は出版され、20世紀の東南アジア史の主要な局面を批判的に概観する貴重な資料として利用されることが期待できる。

35 東南アジアにおけるポピュラー音楽と地域的アイデンティティ：グローバリゼーションへの反応として：共同予備調査（タン S. B.）

北アメリカやヨーロッパを中心に発信される“ワールド・ミュージック”は東南アジアをはじめ世界各地に浸透し、1990年代にはその国のあるいは地域の音楽と融合しその国なりのあるいは地域なりのポピュラーミュージックを生み出してきた。本研究は、東南アジアのポピュラー音楽が、「グローバル」と「ローカル」の関係のみでなく、そこに国家の枠組みが介在していることも意識して、その三者の関係の中で作り出されてきたことを明らかにすることを目的としている。具体的には、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイのポピュラーミュージックを、演奏家へのインタビューやCD・カセット、ビデオクリップ、および音楽家のホームページなどの資料から、旋律・歌詞・演奏スタイルについて分析し、さらにメディアに登場するファンや評論家の論調も調査する。予備調査となる今年度は共同研究者との連絡、調査対象者となる音楽家の選定がおこなわれる予定である。民族音楽に関する研究は従来、文化的側面や音楽産業とし

での側面、若者文化や体制批判の意味合いに焦点があたっており、音楽そのものを分析するという視点に乏しかった。東南アジアでのグローバル化の進行とそれに対する地域や国レベルの文化の反作用を、音楽分析という新しい視点で解き明かそうとする。

36 東南アジアにおける女性主導のリプロダクティブヘルス問題取り組みへの男性参加：地位・挑戦・展望：共同予備調査 (R. B. リー)

近年、女性主導のリプロダクティブヘルス問題の取り組みにおいて男性の役割の重要性が認識されてきた。本研究では、女性主導のリプロダクティブヘルス問題の核を為す「家族計画」、「性感染症・エイズ」、「家庭内暴力」に関連する行動計画に、どのような男性がどの程度参画しているのかを、フィリピン、タイ、マレーシアを対象に調査する。第1段階として質問票調査により、(1)実際に男性が参加しているこれまでのプロジェクト、(2)そのようなプロジェクトにおける男性参加の領域、戦略、方法論、を明らかにする。第2段階として深層インタビューとグループディスカッションにより、(1)男性参加を阻む地域・社会レベル、家庭レベルまたは心理レベルの要因、(2)男性不参加がプロジェクトに与える影響、(3)プロジェクトへの男性参加の拡大の見込み、を探り出す。本年度は地域共同事業予備期間として調査対象設定、共同研究者との連絡、調査地域の実態把握と質問票の作成等が行われる予定である。

37 タイとフィリピンの地域共同体における地方政府と市民グループの関係についての研究：共同予備調査 (G. S. ロベス)

東南アジアにおける市民グループの成長は地域社会の民主化を推し進める原動力となってきた。本研究では東南アジアのなかでもNGOや地域団体の発達が民主化の進展に強く影響を及ぼしているタイ、フィリピンからそれぞれ3つ、計6つの地域共同体を取り上げて、その地域の市民グループと地方政府の関係を、(1)地域の問題提起における市民グループの役割、(2)地方政府との交渉における市民グループの戦略・戦術、(3)市民グループが実際に

採用した地方政府との交渉の仕組みの有効性、さらには(4)その交渉成功・失敗の要因を分析することによって明らかにする。そしてタイ、フィリピン両国の地域民主化を比較検討し、より良い方法論を見出すことを目的とする。この研究は民主化を進めているその他の地域社会にとって地方政府・市民グループ双方に民主化を促すための格好のガイドラインを提供する。本年度は、共同予備調査として、フィリピンおよびタイで既に実施されている同様の研究の成果を材料として、両国の比較調査の共通枠組み作りを行う。

38 東南アジア伝統芸術と現代芸術の連続性についての研究：変動期における起源、再発明、連続(オン K. S.)

東南アジアの伝統芸術と現代芸術は、しばしば全く相容れないものと考えられがちである。しかし本研究者は、実際にはその芸術が生き残り、継続していくにあたって内在的・外在的な変化と適応を起こしており、伝統芸術と現代芸術の間には相互作用が働いていると考える。本プロジェクトは、このような議論を深めるための研究資料を提供することを目指し、東南アジア各地の主要な伝統芸能家と現代舞台芸術家を、芸術家が現地取材して、そのパフォーマンスや訓練状況を記録したCD-ROMを作成することを目的としている。そのCD-ROMには、アーティストの考える訓練・教育戦略、リハーサル風景、パフォーマンス、伝統芸能が演じられてきた文化的社会的脈絡(演じられる場、その芸能にまつわる神話や歴史、演者の世界観など)、一つの芸術形態の発祥とその展開についての比較研究、芸術家が様々な文化や芸術形態とコミュニケーションを行う過程、などが記録される予定である。まず、演者やその周辺への深層インタビューを行い、記録のスコープを決定する。その後実際の撮影を行い、編集を行う。

本プロジェクトは3年計画ですすめられ、1年目の本年度はインドネシアでシラット、ランディ、ミナン・ダンスを、ヴェトナムではハ・チェオを、ミャンマーではパゴダ寺院の祝祭期間に行われるマンダレイ人形劇を、タイでは猿面舞踊をそれぞれ1月の現地調査で観察、記録し、その踊り手や舞踊学校を取材する。またそれらの伝統芸術と何らかの関連を持つ現代芸術の収録と踊り手へのインタビューも同時に行う。同様の調査はマレーシア・フィリ

ピンでも予定している。来世紀に向かって更なる変動が予想される激動期の東南アジア芸術の今を捉える試みである。

39 クム語方言の研究と語彙集作成 (スウィライ P.)

本研究の目的は、北部タイ、ラオス、ヴェトナム、中国雲南省で用いられている、クム語方言の語彙が各地域別にどのようなものであるかを明らかにするとともに、それらの諸方言の語彙集を各国でのフィールドワークをもとに作成することにある。本研究は1996年度にヴェトナムにおける研究が実施され、1997年度はそれに引き続き、ラオスにおけるクム語方言の文献研究、フィールドワークを行い、語彙集の草稿を成果物として提出した。1998年度はこの語彙集のタイ語や英語への翻訳、データの再確認と民話収集のためのフィールドワーク、音韻論的分析、ラオスにおけるクム語方言とタイ、ヴェトナムにおけるクム語方言との比較分析を行った。最終年度である今年度は研究成果をまとめると同時にクム語方言を英語、タイ語、ヴェトナム語、ラオ語へ翻訳した3冊の辞書を刊行する予定である。本研究は東南アジア、中国南部に国境を越えて広がる少数民族の言語を越境的な研究者の協力体制のもとに行おうとするものである。

40 自己健康管理にみられる固有文化：タイ北部とラオスの比較研究：共同予備調査 (ジャラハン S.)

東南アジアの多くの村落地方では、これまで伝統的医療が大きな役割を果たしてきた。しかし近年の急速な近代医療の普及により、伝統的医療に関する知識は変容を遂げようとしている。本研究は、そうした近代化の影響を比較的受けていない北部タイとラオス、ピエンチャン州の村落を対象に、伝統的医療の原型を明らかにしようとする。「伝統的生活様式と健康への影響」、「人生の各時期における伝統的自己健康管理の実践」、「自己健康管理と自家施薬」、「伝統医と呪医」の各項目に焦点をあて、関係者への深層インタビュー、参与観察、症例記録調査を行う。こうして調査記録された伝統的医療知識はタイ・ラオス2国間の理解、知識・経験の交換に役立つばかりではなく、現代医療現場や地域医療への応用が期待される。

41 東南アジアにおける女性の経済的自立支援のための戦略：インドシナの経済変動期における女性企業家支援 (ダルニー T.)

東南アジアの女性は50-70%が経済活動に参加しているが、その多くが十分な職業訓練を受けていない中小企業家である。しかし女性中小企業家による経済活動は東南アジア経済に大きく貢献するのみならず、経済の国際化に際し重要な役割を演じ、経済危機下では雇用の緩衝帯の役目を果たしている。本プロジェクトではヴェトナム、ラオス、カンボジアの女性企業家を対象に、(1) 伝統的・近代的両セクターにおける女性の経済的役割とジェンダー問題を研究し、(2) 地位、教育、職業訓練、企業家への法的・資金的支援体制などからみた各国の女性にとっての経済参加の機会と阻害要因について、全国レベルで情報を収集し、(3) 政府やNGOのプログラムの成果を分析し、これらの成果を基に女性のより良い経済参加のための政策提言を行うことを目的としている。まずは、すでに確立している各国共同研究者との国別連絡会議を行い、次に統計資料調査、質問票調査、インタビュー調査からなるフィールド調査を実施し、各国共同研究者がバンコクに集まり全体会議を開催し、最後に研究成果の出版する予定である。

助成対象一覧 (カウンスル関連事業)

助成番号下の (継X) は継続X回目
助成金額下の () は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
42 99-ER-01 (継3) (フィリピン)	SEASREP 事務局 (マニラ) 運営費	M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	46,600
43 99-ER-02 (継2) (フィリピン)	東南アジア移動教室	M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	26,000 (2年)
44 99-ER-03 (フィリピン)	ワークショップ: 東南アジアの初・中等教育の教科書に描かれた東南アジア	M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	14,000
	小 計		3 件	86,600
	合 計		44 件	376,800

助成概要 (カウンスル関連事業)

42 SEASREP 事務局 (マニラ) 運営費 (M. S. I. ジョクノ)

マニラに設置されている SEASREP カウンスル事務局の運営費を、昨年度より助成している。

今年度は、同カウンスル事務局における以下の業務に関わる運営費が対象である。

- ・プログラムの公募に関連した業務の一部
- ・カウンスル会議の開催 (5月: マレーシア、アドバイザー 2名の費用を含む)
- ・東南アジア研究ビューレティン (SEASREP カウンスルの発行するニュースレター) の発行 (年 2回)
- ・上記業務に関連した事務局経費 (人件費、通信費など)

43 東南アジア移動教室 (M. S. I. ジョクノ)

本プロジェクトでは、東南アジア研究における相互交流の促進を目的とした協定を締結している東南アジアの 8 大学に所属する学部生・大学院生 (各国 6 名計 24 名) を対象として、彼らが各国から 1 名の教員に付き添われて東南アジアの一カ国に集まり、その国についてその国の研究者の講義を受けながら、2 週間の旅行を行う。その目的は、学生に東南アジアの文化、歴史、社会に直接触れる機会と相互交流の場を提供することで、東南アジア研究への興味を抱かせ、将来を担う人的ネットワークを育てることにある。

前年度はタイ一国を旅行先としたが、今年度はタイからマレーシアへ南下するルートを選定し、講義のカリキュラムは、カウンスル・メンバーが中心となり作成し、学生の選定は協定大学の担当オフィサーが行う。

44 ワークショップ: 東南アジアの初・中等教育の教科書に描かれた東南アジア (M. S. I. ジョクノ)

本プロジェクトでは、東南アジア各国の初等・中等教育で使われている教科書および教師の指導要領に東南アジ

アがいかにか描かれているかを分析した報告書を 6 名の研究者が作成し、2000 年 5 月にバンコクでその報告書を基にワークショップを開催する。分析の対象は、歴史、地理、文学およびその他東南アジア像を扱う初等・中等教育の教科書および教師の指導要領の内容、使われている言葉、イメージについてであり、また、公立学校の人文・社会科学のカリキュラムについて東南アジアがどのように位置づけられ、どの程度扱われているか、についても分析する。ワークショップでの討論の結果を出版して各国の教育関係者に配布し、東南アジアに関するより正確な情報を提供して、教科書の改善を提案する。

Ⅲ－３．インドネシア若手研究助成

選考経過・選考結果の特徴について

選考経過

本年度は、昨年度から始めた本プログラムの見なおし作業がまだ続いているため、昨年度に引き続き、修士・博士課程の研究者に対する公募を行った。公募にあたってはインドネシアの社会科学財団の協力を得て、ジャカルタにリエゾン・デスクを設置し、そこで応募要項の送付、申請書の受付を行っている。本年度は457件（昨年度341件）の申請書が寄せられたが、公募条件を満たしていない等の理由で予備選考の段階で291件が却下された。

8月7日にジャカルタの社会科学財団において選考委員会が開催され、残る166件（修士課程114件、博士課程52件）について審査され、以下の30件が助成対象となった。

選考結果の全般的特徴

30件のうち、修士論文執筆のための研究が25件、博士論文のためのものが5件であった。今年度も「固有文化・歴史の再構築」、「変化する社会の学術的分析」という2つの基本テーマを設定している。扱われているテーマは歴史、文化、政治、社会、宗教、言語等、人文社会科学の分野に属するものであった。

修士課程の研究で特に目立ったのは、複数政党制下での政党のアイデンティティーと投票行動に関する研究と、政治改革と地方エリート構成に関する研究であり、スハルト政権崩壊後に変わりゆくインドネシアの社会政治体制を反映した研究であった。両研究とも学生運動が盛んなガジャマダ大学の大学院生によるものであるということも興味深い。

このような研究はインドネシアにおいては新たな研究分野であり、今後研究の展開と進化が期待される。また、これらの研究以外にも、ジェンダー、伝統文化、農村・漁村社会を扱ったものなど、近代化による社会文化の変容過程に関する研究が多数を占めた。

博士課程の研究は5件にとどまったが、これは博士課程の研究に期待される水準に達するものが少なかったためである。しかしながら、政治体制や社会・経済状況の劇的な変化を反映してか、今年度は以前と比較すると申請の質の向上が見られたというのが選考委員会での感触である。一方、この国を長く支配してきた言論統制の影響や、研究者をとりまく権威主義的な構造は、若手研究者の自由な発想や創造的な研究を阻害している面も少なくない。そのため依然、型にはまった研究が多いという指摘もあった。これらの点については、今後このプログラムの新展開を考えるうえで考慮していきたい。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ルピア)
修士課程			
1 99-YI-001	社会運動：1943年日本占領期ボネにおけるUNRA農民反乱に関する研究（ウジュンバンダン教員養成大学大学院歴史教育研究科） アンサル A. バンカラ第一国立高等学校 準教諭		6,700,000
2 99-YI-002	バリ社会の文化社会生活におけるパロン・ダンスの脱聖化（ガジャマダ大学大学院社会学研究科） I. G. N. スディアナ デンバサー国立ヒンドゥー高等学院 助手		8,000,000
3 99-YI-003	複数政党制下でのリアウ州ムラコ社会における政党アイデンティティと投票行動（ガジャマダ大学大学院政治学研究科） アスリナルディ A. ガジャマダ大学大学院政治学研究科 大学院生		8,900,000
4 99-YI-004	スンドラタリ上演録音におけるジャヤプラナ物語：解題、翻訳および語りの構造分析（ガジャマダ大学大学院インドネシア・ジャワ文学研究科） I. W. アルティカ シンガラジャ教育高等学院インドネシア言語文学教育学部 助手		6,500,000
5 99-YI-005	呪術的宗教芸術ワヤン・ンバ・ガンドルンの保存：形態と機能の研究（ウダヤナ大学大学院文化研究科） スカルマン スラバヤ教員養成大学言語芸術教育学部 講師		6,220,000
6 99-YI-006	児童労働者と家族の機能との関連：中部ジャワ・バンジャルヌガラ県バトゥル郡ブカシラン村での農業インフォーマルセクターにおける児童労働者のケーススタディ（ポゴール農業大学大学院農村社会学研究科） ニタ T. ジュアング大学法学部 助手		7,450,000
7 99-YI-007	マンガライ県ルテン郡における農村社会の社会文化生活の維持と伝統的住居様式（ハサヌディン大学大学院地域開発計画研究科） W. ガンブル PGRI 大学 助手		7,450,000
8 99-YI-008	新体制の政治-法律構成における宗教訴訟（シャリフ・ヒダヤトゥラー国立イスラム高等学院大学院） A. ハリム シャリフ・ヒダヤトゥラー国立イスラム高等学院大学院 大学院生		5,725,000
9 99-YI-009	現代ミナンカバウ母系制社会における女性の社会的ネットワーク（インドネシア大学大学院社会学研究科） ジェンドリウス アンダラス大学社会政治学部 助手		9,000,000
10 99-YI-010	レウォレマ社会における言語に隠された健康の観念（ガジャマダ大学大学院言語学研究科） C. P. イスティヤニ ガジャマダ大学アジア太平洋研究センター 言語文化部書記		8,625,000
11 99-YI-011	「北の島の三日月」：16～17世紀サンギエ・タラウド諸島におけるイスラム伝播（ガジャマダ大学大学院歴史学研究科） I. R. ベルナドゥス・カウナン サム・ラトゥランギ大学 助手		7,000,000

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (ルピア)
12 99-YI-012	1888-1937年のドンガラにおけるコブラ交易 (ガジャマダ大学大学院歴史学研究科) ハサン タドゥラコ大学教員養成学部 講師	8,000,000
13 99-YI-013	プサントレン世界の変化のダイナミクス:パニュマス県クンバラン郡カランサリ村におけるプサントレン・カランサリの衰退に関する研究 (インドネシア大学大学院社会学研究科) E. プスピタサリ ジェンデラル・スディルマン大学政治社会学部 講師	6,435,000
14 99-YI-014	地方開発プログラムにおける女性の利益と必要の統合:南スマトラ州での女性の役割向上政策の実施に関する研究 (インドネシア大学女性学研究科) ネギャンティ スリウィジャヤ大学社会政治学部 助手・研究員	8,000,000
15 99-YI-015	適応戦略の一つとしてのブンデガ(漁業労働者)の抵抗:西ジャワ州スラン県カランガントゥ地方のケーススタディ (インドネシア大学大学院人類学研究科) ダデ・マズニ パジャジャラン大学文学部 講師	8,620,000
16 99-YI-016	イマーム・マリク・イブン・アナースのアル・ムワッタの書:歴史批判的研究 (スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院大学院) D. アストゥティ スナン・カリジャガ国立イスラム高等学院大学院 大学院生	7,000,000
17 99-YI-017	南スラウェシ1946-1949年:統一国家と連邦制の間での格闘 (インドネシア大学大学院歴史学研究科) ナジャムディン ウジュンバンダン教員養成大学 講師	7,700,000
18 99-YI-018	イスラム宗教学習と創造性:イスラム宗教学習における創造性教育技術の影響に関する研究 (インドネシア大学大学院教育心理学研究科) ヌライダ インドネシア大学大学院教育心理学研究科 大学院生	6,400,000
19 99-YI-019	政治改革運動と地方エリート構成:1998-1999年のパニュワンギ県でのケーススタディ (ガジャマダ大学大学院政治学研究科) スナルラン ガジャマダ大学大学院政治学研究科 大学院生	9,340,000
20 99-YI-020	アンクリンガン商人:ジョグジャカルタのアンクリンガン商人の社会的保証と社会的ネットワークについての研究 (ガジャマダ大学大学院社会学研究科) アミスディン ガジャマダ大学大学院社会学研究科 大学院生	7,340,000
21 99-YI-021	漁民の社会的流動性と階層性 (ボゴール農業大学大学院) アリフ・サトリア ボゴール農業大学水産学部 助手	5,200,000
22 99-YI-022	カト・ナン・アンベック・ミナンカバウ語の話法:社会的語用論の研究 (ガジャマダ大学大学院言語学研究科) アスリンダ アンダラス大学文学部 講師	9,000,000
23 99-YI-023	汽水域でのエスニック・グループに基づく移民の特質と農民水利組織の発展:南カリマンタンの移民居住区における高度灌漑農民社会と低灌漑農民社会の研究 (ボゴール農業大学大学院農村社会学研究科) アプリアンシャー ランブン・マンクラット大学社会政治学部 助手	7,900,000

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ルピア)
24 99-YI-024	都市複合社会における民主的市民性:その経済的基礎と阻害要因 (インドネシア大学大学院社会学研究科) S. アディ・プラモノ	アトマ・ジャヤ大学社会政治学部社会学科 助手	8,790,000
25 99-YI-025	イリアン・ジャヤ州ソロン県マイブラ社会における個人間コミュニケーションのシンボルとしてのカイン・ティムール (バジャジャラン大学大学院社会科学部研究科) Y. ワフォム	チェンドラワシ大学 助手	8,213,000
博士課程			
26 99-YI-026	アラビア語とインドネシア語の統語論的機能の比較研究と一般高等教育での文法学習におけるその応用 (シャリフ・ヒダヤトゥラー国立イスラム高等学院大学院) M. アブドゥラーマン	バンドゥン教員養成大学言語芸術教育学部 講師	7,400,000
27 99-YI-027	1969-1997年のインドネシアにおける税金の現実価値に対するインフレの影響:「弾力性」アプローチと「徴税タイムラグ」アプローチによる (バジャジャラン大学大学院) ヌルシワッド	タドゥラコ大学経済学部 講師	7,356,000
28 99-YI-028	公共情報行政での情報技術の使用:インドネシア行政機関における技術を通じた構造変化の解釈的研究 (メルボルン王立技術大学大学院商学研究科) プトゥ・ラクスマン S. P.	インドネシア大学文学部図書館学科 助手	9,183,000
29 99-YI-029	漁業権:インドネシアにおける適用の実際と展望 (ガジャマダ大学大学院法律学研究科) スディルマン	ガジャマダ大学大学院法律学研究科 大学院生	9,300,000
30 99-YI-030	トラキ族の文化におけるイスラム:イスラムの精神的価値を南東スラウェシのトラキ族の伝統へと変形する試み (シャリフ・ヒダヤトゥラーイスラム高等学院大学院) スプリヤント	クンダリ国立イスラム高等学院 非常勤講師兼助手	8,000,000
	合 計	30 件	230,747,000

Ⅲ-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 石井 米雄

●日本向け

「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けでは、五ヶ年計画案件申請の終了とともに今年度より公募形式に移行したところ、12件の申請があった。選考委員会では、当該書の翻訳・出版の意義、翻訳者・出版社の実績、ならびに翻訳作業の進み具合等を考慮に入れながら審査をおこない、このうち7件に対して助成をおこなうこととした。これらの書籍のテーマは、インドネシアの歴史文学、タイの社会評論、現代文学、歴史書、フィリピン社会の概説書、インド・ムガル朝期の古典詩など多岐にわたる。いずれも評価の高い作品であり、よき訳者・出版社のチームである。これらの訳書の出版の暁には、東南アジア・南アジアの人文・社会のさまざまな側面に対する理解を深めることが期待される。また、予算の制約上、今年度は助成を見送らなければならない案件もあったが、これについては次年度以降の再挑戦を望みたい。

クメール関係の大部の古典書の翻訳・出版が申請されたケースに対しては、出版の大幅な遅滞を生じた五ヶ年計画の轍を踏まないために、数冊の分冊にわけての申請を促した方が良いという意見も出された。これも来年に向けての課題になると思われる。

●アジア相互間

本年度は、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ヴェトナムの各国より、合計29件の申請があった。内訳は東南アジア（インドネシア、マレーシア、タイ、ヴェトナム）より18件、南アジア（ネパール、パキスタン、スリランカ）より10件、モンゴルより1件である。以上の申請を審査した結果、21件を採択した。この内訳はインドネシア1件、マ

レーシア2件、タイ5件、ヴェトナム3件、ネパール4件、パキスタン3件、スリランカ2件、モンゴル1件である。助成の対象となる書籍は、人文・社会科学書、文学、音楽書など多岐にわたる。

以下、気づいた点についてふれたい。第一にタイ・ヴェトナム両国より、それぞれマレー語の歴史書、ならびにミャンマー（ビルマ）の文学書を直接原語から翻訳しようという申請があり、助成を決定した。本プログラムは、当初から翻訳を通してのアジア諸国間の相互理解の増進を目的としてきたが、上記のケースは原語からの直接の翻訳ができるような人材が東南アジア各国で徐々に育ってきたことを示している。第二にインドネシア国内で政治上の理由により発禁扱いを受けていた、東南アジア研究の碩学ベネディクト・アンダーソンの著書の翻訳計画がインドネシアから申請された。民主化の進展とともに同国内の出版活動が自由になってきたことをうかがわせる。今回は著作権上の問題があり、見送りとなったが、インドネシア出版界の動向に関して注目していきたい。

最後になるが、選考の技術上の問題にふれたい。第一に、ここ数年申請を受けた書籍の入手が選考委員より求められてきた。今年度は事務局側は図書貿易業者を通じての購入を試みたが、既に絶版になっているケースや、あるいは時間的な制約もあり一部分しか実行できなかった。来年度は申請者自身に当該書の目次のコピーの提出を促すなどの方法で改善を望みたい。第二に、現地の出版社が、日本関係の書籍の翻訳を希望した場合、当該書籍の質が助成にふさわしいものかの判断材料が乏しいことがあった。この点に関して一層の情報収集が可能なようなネットワークと体制作りも希望したい。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 99-B-01 (インド)	<i>Diwan-e-Ghalib</i> [原著ウルドゥー語 Mirza Asad Ullah Khan Ghalib 著 Ferozsons Ltd. 出版社 Lahore 1989年] の「ガーリブ詩集」への翻訳・出版 出版社 花神社 翻訳者 片岡弘次		2,650,000
2 99-B-02 (インドネシア)	<i>Romo Rahadi</i> [原著インドネシア語 Y.B. Mangunwijaya 著 P.T.Dunia Pustaka Jaya 出版社 Jakarta 1981年] の「ラハディ神父」への翻訳・出版 出版社 木犀社 翻訳者 舟知恵		1,980,000
3 99-B-03 (インドネシア)	<i>Rumah Kaca</i> [原著英語 Pramoedy Ananta Toer 著 Hasta Mitra 出版社 Jakarta 1988年] の「ガラスの家」への翻訳・出版 出版社 めこん 翻訳者 押川典昭		3,640,000
4 99-B-04 (フィリピン)	<i>The Philippines: A Singular and a Plural Place</i> [原著英語 David J. Steinberg 著 Westview Press 出版社 USA 1994年] の「フィリピン—単一にして多様な空間」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 堀芳枝他		1,730,000
5 99-B-05 (タイ)	<i>Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation</i> [原著英語 Thongchai Winichakul 著 Silkworm Books 出版社 Chiangmai 1994年] の「地図化されたシャム—国家の地理的領域の歴史—」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 石井米雄		2,240,000
6 99-B-06 (タイ)	<i>Wathanatham Khwamchon, Yuksamai mai chua ya lophu</i> [原著タイ語 Nithi lawsiwong 著 Amarin Printing House 出版社 Bangkok 1998年] の「アテにならないがバカにできない時代： 変わるタイの世相」への翻訳・出版 出版社 NTT出版社 翻訳者 吉川利治		1,120,000
7 99-B-07 (タイ)	<i>Taling Soong Sung Nak</i> [原著タイ語 Nikom Rayawa 著 Roobrawi Books 出版社 Bangkok 1984年] の「河岸は高い、丸太は重い」への翻訳・出版 出版社 段々社 翻訳者 飯島明子		1,400,000
	小 計	7 件	14,760,000

助成概要（日本向け）

- 1 *Diwan-e-Ghalib* [原著ウルドゥー語 Mirza Asad Ullah Kham Ghalib著 Ferozsons Ltd.出版社 Lahore 1989年] の「ガーリブ詩集」への翻訳・出版（花神社）

インドに2冊の啓示書があると言われている。その一つが『ヴェーダ』で、残りがこの『ガーリブ詩集』である。ガーリブ(1797~1869)はインドのムガル朝(1526~1858)末期の詩人で、自らをペルシア語詩人と任じていたが、ウルドゥー語の抒情定型詩ガザルの詩人として有名になった。生涯718編のガザルを書いたが、1862年そのうち235編を自選し、更に四行詩や頌詩を加え、現在の『ガーリブ詩集』とした。ガーリブは人間心理の洞察に優れ、愛の詩人と言われている。その詩は巧みな比喩を駆使し、人間の欲望、欲求、不満、嫉妬、苦悩を表現している。また機知やユーモアにすばらしい才能を見せ、その見方は、現代人の我々にも新鮮にうつる。しかしあまりにも難解なため、当初はインドでも理解されなかった。ガーリブ研究は日本では無きに等しいが、世界各国で進み、インド・パーキスタンでは、ガーリブ・アカデミーなどの研究所が設立され、日常的にその研究が行われている。

- 2 *Romo Rahadi* [原著インドネシア語 Y.B. Mangunwijaya 著 P.T.Dunia Pustaka Jaya出版社 Jakarta 1981年] の「ラハディ神父」への翻訳・出版（木犀社）

本書の著者、Y・B・マンガンウィジャヤ(1999年2月逝去)は、小説家として数々の壮大な歴史ロマンをものし、広い読者層を持つ。他方、マンガンウィジャヤは、社会活動家やカトリック司祭としても強い影響力をもち、民衆の心のより所となっていた。日本では、本書の翻訳にあたる舟知恵氏により、すでに二作品が紹介されているが、作者に身近な、もっとも内面的な人間の世界を扱ったこの現代小説の翻訳によって、作者の文学観の本質をよく知ることができよう。スハルト体制下の僻地イリアン・ジャヤを舞台に、主人公、神父ラハディの「聖」と「俗」の葛藤が恋愛をとおして描かれている。著者のジャワ的

ユーモアのセンスと、すでに多くの訳書をなし、詩人でもある舟知恵氏の流麗な日本語に助けられて、本書の魅力が日本の読者に伝わる事を望む。

- 3 *Rumah Kaca* [原著英語 Pramoedya Ananta Toer 著 Hasta Mitra出版社 Jakarta 1988年] の「ガラスの家」への翻訳・出版（めこん）

プラムディヤ・アナタ・トゥールは、インドネシアが生んだ最高の作家として、世界的に高い評価を得ている。独立革命期から今日まで半世紀に及ぶ作家生活のなかで発表した数多くの作品は、インドネシアの人々の暮らしをこまやかに描き、彼は「民族の語り部」と称されてきた。殊に、1980年以降に発表した『人間の大地』以下の4部作は、世界各国で翻訳され、この小説によって彼はたびたびノーベル文学賞の候補に挙げられている。『ガラスの家』(1988年)は、『人間の大地』『すべての民族の子』『足跡』に続く4部作の最終巻で、19世紀末から20世紀初頭にかけて、植民地オランダ領東インドの住民が国民として目覚めていく歴史を描いた大河小説である。

- 4 *The Philippines: A Singular and a Plural Place* [原著英語 David J. Steinberg 著 Westview Press出版社 USA 1994年] の「フィリピン—単一にして多様な空間」への翻訳・出版（明石書店）

本書は、フィリピンを次の三相—歴史の表層にある出来事という時間軸、フィリピン社会の伝統的・文化的多様性、民主主義と経済発展—から複眼的に説明している。記述は基本的に時間軸に沿っているが、フィリピン社会の多様性(1-5章)、民主主義と経済発展(6-10章)が独立して論じられている。マルコス独裁をピープルズパワーで打破したフィリピン独自の民主主義と経済発展の両立の可能性を示唆し、現エストラダ政権までをカバーする。前半で文化、地理、民族、歴史、宗教の多様性が説明され、後半における国民統合と経済発展問題の伏線としている構成で、普遍的課題である民主主義と経済発展の課題も視野に入れてフィリピンを解明しようとした画期的書物である。

- 5 *Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation*
[原著英語 Thongchai Winichakul著 Silkworm Books
出版社 Chiangmai 1994年]の「地図化されたシム
—国家の地理的領域の歴史—」への翻訳・出版
(明石書店)

本書は、近代における国家の形成を地理的領域 (geo-body) という概念を用いて論じた作品である。「タイ人であること」(Thainess) という認識は植民地勢力や近隣諸国との国境をめぐる対立・交渉の結果、タイ国の領土が縮小・拡大するさまが人々の目にさらされることによって生まれるのではないか—土着の空間および主権に関する概念と、近代的地理の概念とが衝突したときから始まる「国民であること」(nationhood) をめぐる言説を脱構築 (deconstruction) する。従来、西洋人によるタイ研究においてタイ人の認識が過剰に尊重され、タイ人によるタイ研究もまた、「タイの近代化は愛国的な政治エリートによって達成された」との見方がゆるぎない傾向があった。そもそも、タイ研究において「タイ人であること」とは何かを論じられたことはない。近代化以前のタイにおいて、「愛国」の対象であるネーションは本当に存在したのか、タイ公定史に疑問を投げかける試み。タイ、ないし東南アジアという枠を超えて、近代国家の比較研究の理論的發展にも大きく貢献することが期待できる。

- 6 *Wathanatham Khwamchon, Yuksamai mai chua ya loplu*
[原著タイ語 Nithi lawsiwong著 .Amarin Printing
House 出版社 Bangkok 1998年]の「アテにならない
がバカにできない時代：変わるタイの世相」への翻
訳・出版 (NTT 出版社)

本書は、タイの現代社会文化評論40篇をまとめた2分冊の訳である。近所づきあいの暗黙のルールをめぐる在タイ西洋人とのコミュニケーション・ギャップ、民族や血統に基づくルーツ探しの流行等、タイ人一般の関心事について、著者はあくまで「理髪店のおやじの政治談義」的市民感覚を大切にしながら、さらに学者としての鋭い分析と深い洞察を加えている。また、日本・欧米留学を経験した著者の視座は、外国人読者にタイ人の意識を知る手がかりを与える優れた比較文化論になっている。著者のニティ・イーオシーウォン氏 (チェンマイ大学教授) はタイ

歴史研究の第一人者で、その著作は研究者の必読書とされているだけでなく、主要な新聞・雑誌での社会政治評論の連載が多くのファンをもっている。日本でも1999年秋の福岡アジア文化賞学術部門の授賞が決定した。

- 7 *Taling Soong Sung Nak* [原著タイ語 Nikom Rayawa
著 Roobrawi Books 出版社 Bangkok 1984年]の「河岸
は高い、丸太は重い」への翻訳・出版 (段々社)

本書は、タイ国北部のヨム河縁に暮らす象使いの男の悲劇を描き、人生の意味と価値を追求した作品である。貧しさから象を手放すことになった男は失意の末、木彫り職人となって実物大の象を彫り始める。金のために動物の剥製作りにも手を初めるが、やがて生命のない動物を作ることに虚しさを感じ始める。その上、一人息子を事故で亡くし、傷心と空虚の日々を送っていると、再び親方から象使いを命じられる。しかし巨大な丸太の移動は男の力に余り、人と象は共に河の流れに転落して息絶える。本書には愛と死と痛みが扱われており、自然環境に対する人類共通の問題もきわめて具体的に示されている。巧みな構成、簡潔で美しい文体、巧妙な象徴的手法を用い、感動的で読みやすく、深い思索を誘う作品になっている。

1988年度東南アジア文学賞 (Southeast Asian Write Award) 受賞作であり、英訳、独訳、仏訳が出て好評を得ているが、それはテーマの普遍性と作品の完成度の高さ故であろう。

助成対象一覧（アジア相互間）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (ドル)
8 99-K-01	<i>Japanese Music and Musical Instruments</i> [原著英語 William P. Malm 著 Charles E. Tuttle 出版社 Tokyo 1959年]のインドネシア語への翻訳・出版 (インドネシア) F. X. ウィダルヤント	インドネシア興行芸術協会 幹部	4,100
9 99-K-02	<i>Japan: The Story of a Nation</i> [原著英語 Edwin O. Reishauer 著 Charles E. Tuttle 出版社 Tokyo 1981年]のマレー語への翻訳・出版 (マレーシア) シディン A. I.	マラヤ大学出版会 所長	5,000
10 99-K-03	<i>Japan: Its History and Culture</i> [原著英語 W. Scott Marton 著 Charles E. Tuttle 出版社 Tokyo 1994年]のマレー語への翻訳・出版 (マレーシア) シディン A. I.	マラヤ大学出版会 所長	5,200
11 99-K-04	「明治という国家」[原著日本語 司馬遼太郎 著 日本放送出版協会 1997年]のモンゴル語への翻訳・出版 (モンゴル) D. トウムルバートル	モンゴル日本文化文学センター 代表	10,200
12 99-K-05	<i>Fear and Other Stories</i> [原著ベンガル語（翻訳底本：英語） Sunil Gangopadhyay 著 Rina Nandy 英訳 Rupa Co. 出版社 India 1994年]のネパール語への翻訳・出版 (ネパール) N. M. トウラダール	文学財団 理事長	1,400
13 99-K-06	<i>So That You Can Know Me: An Anthology of Pakistani Women Writers</i> [原著ウルドゥ語、パンジャブ語、セライキ語、パシュトゥン語、シンディ語（翻訳底本：英語） Hajra Masroor, Nilofar Iqbal, Khadija Mastoor, Firdous Haider 著 Iffat Saeed 英訳 Harper Collins Publishers 出版社 India, 1997年]のネパール語への翻訳 (ネパール) N. M. トウラダール	文学財団 理事長	1,400
14 99-K-07	<i>Leaves and Other Stories</i> [原著ウルドゥ語（翻訳底本：英語） Intizar Husain 著 Bhalla Aloka, Vishwamitter Adil 英訳 Harper Collins Publishers 出版社 New Delhi 1993年]のネパール語への翻訳・出版 (ネパール) N. M. トウラダール	文学財団 理事長	1,500
15 99-K-08	<i>Southern Harvest</i> [原著カンナダ語、マラヤラム語、タミル語、テルグ語（翻訳底本：英語） Githa Hariharan 編 Githa Hariharan 英訳 Rupa and Co. 出版社 New Delhi 1995年]のネパール語への翻訳・出版 (ネパール) N. M. トウラダール	文学財団 理事長	1,500
16 99-K-09	<i>This Earth of Mankind</i> [原著インドネシア語（翻訳底本：英語） Pramodya Ananta Toer 著 Max Lane 英訳 Penguin Books Australia 出版社 Victoria, 1982年]のウルドゥ語への翻訳・出版 (パキスタン) F. タウフィク	マシヤル財団 マネージャー	4,500
17 99-K-10	<i>Monsoon Country</i> [原著英語 @Pira Sudham 著 Shire Books 出版社 Bangkok, 1991年]のウルドゥ語への翻訳・出版 (パキスタン) F. タウフィク	マシヤル財団 マネージャー	3,900
18 99-K-11	<i>Truth Tales: Contemporary Stories by Women Writers of India</i> [原著ベンガル語、グジャラティ語、マラティ語、ヒンディ語、タミル語、ウルドゥ語（翻訳底本：英語） Kali for Women 編・英訳 The Feminist Press 出版社 New York, 1990年]のウルドゥ語への翻訳・出版 (パキスタン) F. タウフィク	マシヤル財団 マネージャー	3,500

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
19 99-K-12	「麦秋」[原著日本語 小津安二郎、野田高梧著 立風書房 1983/1984年]のシンハラ語への翻訳・出版	D. A. ラジャカルナ	ペラデニヤ大学 教授	4,700
(スリランカ)				
20 99-K-13	<i>The Postwar Japanese Economy: Its Development and Structure, 1937-1994</i> [原著日本語 (翻訳底本: 英語) 中村隆英著 Jacqueline Kaminski 英訳 東京大学出版会 1995年]のシンハラ語への翻訳・出版	P. ラタナーヤカ	佐賀大学 教授	6,000
(スリランカ)				
21 99-K-14	<i>A History of Malaysia</i> [原著英語 Barbara W. Andaya and Leonard Y. Andaya 共著 The Macmillan Press, Ltd. 出版社 London 1982年]のタイ語への翻訳・出版	チャンウィット K.	社会・人文科学分野教科書制作推進財団 代表	10,900
(タイ)				
22 99-K-15	<i>Noli me Tangere</i> (原著スペイン語 (翻訳底本: 英語版) Joze Rizal 著 Ma. Soledad L. Locsin 英訳 Bookmark Inc. 出版社 Makati, 1996年]のタイ語への翻訳・出版	チャンウィット K.	社会・人文科学分野教科書制作推進財団 代表	9,600
(タイ)				
23 99-K-16	<i>Srengenge</i> [原著マレー語 (翻訳底本: 英語版) Shahnnon Ahmad 著 Harry Avelling 英訳 Heinehann Educational Book (Asia) 出版社 Singapore 1979年]のタイ語への翻訳・出版	チャイワット S.	コブファイ出版プロジェクト 代表	5,000
(タイ)				
24 99-K-17	<i>Louis XIV et le Siam</i> [原著フランス語 Dirk Van der Cruysse 著 Fayard 出版社, Paris 1991年]の英語への翻訳・出版	トラスヴィン J.	シルクウォーム書房 代表	14,700
(タイ)				
25 99-K-18	<i>Thway</i> [原著ミャンマー(ビルマ)語 Ma Ma Lay 著 Setana Zabe 出版社, Yangon 1995年]のタイ語への翻訳・出版	ウボンラット P.	チェンマイ大学人文学部タイ文学科 講師	9,600
(タイ)				
26 99-K-19	<i>Sejarah Melayu</i> [原著マレー語 Tun Seri Lanang 著 Penerbit Fajar Bakti SDN.BHD 出版社 Kuala Lumpur 1992年]のヴェトナム語への翻訳・出版	L. T. T. フォン	国立社会人文科学センター東南アジア研究所 研究員	5,200
(ヴェトナム)				
27 99-K-20	「野バラ」[原著日本語 小川未明著 新潮社 1992年]他22点の日本童話・昔話集のヴェトナム語への翻訳・出版	T. H. チー	日越言語文化研究会 研究員	3,600
(ヴェトナム)				
28 99-K-21	<i>Nous Avons Mange le Foret</i> [原著フランス語 Georges Condominas 著 Mercuse de France 出版社 Paris 1982年]のヴェトナム語への翻訳・出版	N. V. フィ	民族学博物館 館長	6,100
(ヴェトナム)				
	小 計		21 件	117,600

助成概要 (アジア相互間)

- 8 *Japanese Music and Musical Instruments* [原著英語 William P. Malm著 Charles E. Tuttle 出版社 Tokyo 1959年]のインドネシア語への翻訳・出版

(F. X. ウィダルヤント)

本プロジェクトの対象となる*Japanese Music and Musical Instruments*は日本の伝統的音楽および楽器についての本であり、祭囃子、宗教音楽、雅楽、能楽、琵琶、尺八、琴、三味線、歌舞伎等を扱っている。本書は専門書ではあるが、外国人の著作らしく一般人に対しても理解できるように日本の伝統音楽について紹介している。インドネシアにおいて芸術関係の書籍の出版が少ない中で、本書の出版はインドネシアにおける日本の伝統音楽の紹介の一助になるだけでなく、特に芸術を専攻する学生にとって有益なものとなりうると期待できる。また、当プロジェクトの申請者の所属団体はインドネシアの芸術家のネットワークを形成していることからその効果は確かなものとなりうると考えられる。

- 9 *Japan: The Story of a Nation* [原著英語 Edwin O. Reishauer著 Charles E. Tuttle出版社 Tokyo 1981年]のマレー語への翻訳・出版 (シディン A. I.)

本プロジェクトの助成対象となる*Japan: The Story of a Nation*はかつてアメリカの日本大使であった日本でもなじみの深いライシャワー氏の著作である。本書では(1)日本語の文化や日本人の性質への影響や、(2)神道や禅の神秘、そして武家社会や天皇支配、第二次世界大戦時の軍国主義の台頭、(3)第二次世界大戦後のアメリカによる占領期をへて驚異的な経済復興を遂げた日本の歴史について扱っている。本書はマラヤ大学出版会から出版され、本書がマレーシア人、中でも大学生にとって日本を知るうえで有益なものになることが期待される。

- 10 *Japan: Its History and Culture* [原著英語 W. Scott Marton著 Charles E. Tuttle出版社 Tokyo 1994年]のマレー語への翻訳・出版 (シディン A. I.)

本プロジェクトの対象となる*Japan: Its History and Culture*は1970年の出版以来、多くの学生、旅行者、ビジネスマンに読まれてきた日本紹介するのに適した本である。本書は日本国家形成以前の紀元前3000年から現在に至るまでの歴史を紹介し、宗教、芸術についても触れているだけでなく、政治、経済、社会についても分析している。多くの逸話を含み、日本人のパーソナリティー、文学作品、歴史的出来事や、外来文化の取り入れについても歴史的側面から述べられている。本書はマラヤ大学出版会から出版され、本書がマレーシア人、中でも大学生にとって日本を知るうえで有益なものになることが期待される。

- 11 「明治という国家」[原著日本語 司馬遼太郎著 日本放送出版協会 1997年]のモンゴル語への翻訳・出版 (D. トゥムルバートル)

本書は、日本を代表する歴史文学者・司馬遼太郎が近代日本の草創期「明治時代」を叙述したものである。著者は明治時代が、長い江戸時代に育まれた多様な無形遺産の上に、しかも格調高い、透徹した精神で支えられたリアリズムを基礎として成立したもので、清廉な「公」感覚と道徳的緊張を持っていたとして、そこに普遍的な価値を見出している。モンゴル国は1992年に社会主義を放棄して、新たな国家建設に励んでいるが、現在急激な市場経済化の混乱の中にあって、まさに「清廉な公感覚」とモラルが求められており、本書が翻訳・出版される意義は大きい。翻訳者トゥムルバートル氏は、川端康成著『伊豆の踊り子』、芥川龍之介著『馬の脚』などのほか、同じ司馬遼太郎著『最後の将軍』の翻訳でモンゴル翻訳同盟賞を受賞するなどモンゴルを代表する日本文学翻訳家である。また発行機関のモンゴル日本文化・文学センターは同氏が主宰するセンターで、これまで開高健著『裸の王様』などの翻訳作品出版のほか、日本文化、文学の紹介月報を発行して活発に活動している。

- 12 *Fear and Other Stories* [原著ベンガル語 (翻訳底本: 英語) Sunil Gangopadhyay著 Rina Nandy英訳 Rupa Co. 出版社 India 1994年]のネパール語への翻訳・出版 (N. M. トウラダール)

本書の著者ガンゴパジャイは、傑出した現代ベンガル語作家の一人であり、すでに17の小説、15の詩集、数点の短編集を出版している大家である。本書は表題の「Fear」を含むガンゴパジャイの13の短編を集めたもので、インドで編集、英訳されて出版されたものである。

- 13 *So That You Can Know Me: An Anthology of Pakisitani Women Writers* [原著ウルドゥ語、パンジャブ語、セライク語、パシュトゥン語、シンディ語 (翻訳底本: 英語) Hajra Masroor, Nilofar Iqbal, Khadija Mastoor, Firdous Haider著 Iffat Saeed英訳 Harper Collins Publishers出版社 India, 1997年]のネパール語への翻訳 (N. M. トウラダール)

本書は、パンジャブ語、パシュトゥン語、セライク語、シンディ語、ウルドゥ語のパキスタンの主要言語で書かれた女性作家の短編集である。この17点の作品集は、「意識の流れ」といった西欧の小説手法の影響を受けたものから、暴力を扱ったものまでさまざまなテーマを取り上げている。それを通じて、パキスタン女性の置かれた複雑な状況を巧みに示す構成となっている。全体としては、伝統的世界と近代世界の葛藤の中でパキスタンの女性作家たちがたどり着いたある到達点を示している。

- 14 *Leaves and Other Stories* [原著ウルドゥ語 (翻訳底本: 英語) Intizar Husain著 Bhalla Aloka, Vishwamitter Adii英訳 Harper Collins Publishers出版社 New Delhi 1993年]のネパール語への翻訳・出版 (N. M. トウラダール)

著者は現代ウルドゥ文学の代表的作家の一人であり、本書はヒンドゥ教、仏教、イスラム教の神話や説話を題材とする12編の短編小説集である。著者はこれらの物語を通して、故郷を離れさすらうことを強制された人間たちが直面する抑圧や混乱を描いている。これらの短編は創造的な人間社会の構築のために政治権力、道徳的思考、宗教的な信念や欲求を主題としている。

- 15 *Southern Harvest* [原著カンナダ語、マラヤラム語、タミル語、テルグ語 (翻訳底本: 英語) Githa Hariharan 編 Githa Hariharan英訳 Rupa and Co. 出版社 New Delhi 1995年]のネパール語への翻訳・出版 (N. M. トウラダール)

本書はカンナダ語、マラヤラム語、タミル語、テルグ語作家の中から、大家と若手の両方の作品を集め短編集としてインドで英訳、出版されたものである。編者のハリハランは1993年に英連邦作家賞を受賞した著名な作家で、インドの普通の人々の痛みと貧困、ユーモアと同情などを巧みに構成することに成功している。

- 16 *This Earth of Mankind* [原著インドネシア語 (翻訳底本: 英語) Pramodya Ananta Toer著 Max Lane英訳 Penguin Books Australia出版社 Victoria, 1982年]のウルドゥ語への翻訳・出版 (F. タウフィク)

本書は、インドネシアの作家プラムディア・アナンタ・トゥールの長編4部作の第2作である *Anak Semua Bangsa* (邦訳『すべての民族の子』) である。プラムディアはインドネシア共産党系の作家として、スハルト政権下で流刑に処され、流刑地でこの4部作を構想、執筆したとされる。本書は、オランダ植民地下の東インド(現在のインドネシア)において次第にインドネシア民族意識が形成されていく過程を、一人の青年主人公の苦闘の中に描いた作品である。

- 17 *Monsoon Country* [原著英語 Pira Sudham 著 Shire Books出版社 Bangkok, 1991年]のウルドゥ語への翻訳・出版 (F. タウフィク)

著者は貧しい東北タイ生まれの作家で、ノーベル賞候補にまであがったタイを代表する作家の一人である。本書は、奨学金をもらってロンドンで学ぶ東北タイ出身の学生を主人公に、東北タイでの子ども時代の思い出や、1970年代に不正を正すために立ち上がって死んだ友人の回想などを通じて、タイ社会の権力者たちの横暴、農民たちの悲惨、環境の破壊などを描いた社会派小説である。

- 18 *Truth Tales: Contemporary Stories by Women Writers of India* [原著ベンガル語、グジャラティ語、マラティ語、ヒンディ語、タミル語、ウルドゥ語（翻訳底本：英語）Kali for Women編・英訳 The Feminist Press出版社 New York, 1990年]のウルドゥ語への翻訳・出版
(F. タウフィック)

本書はインドの主要言語（ベンガル語、グジャラティ語、マラティ語、ヒンディ語、タミル語、ウルドゥ語、英語）で書かれた代表的な女性作家の作品の短編集である。描かれている女性たちは、異なるカーストと階層の人々で、看護婦、医師、人形作り、学生、清掃婦、漁師などさまざまであるが、インドの女性たちの直面する共通課題を描いており、女性たちの経験のエッセンスが抽出されている。

- 19 「麦秋」[原著日本語 小津安二郎、野田高梧著 立風書房 1983/1984年]のシンハラ語への翻訳・出版
(D. A. ラジャカルナ)

助成対象者はこれまでも、「羅生門」、「地獄門」などの日本映画の名作の原作、シナリオをシンハラ語に翻訳してきており、その業績によって各方面から高い評価を受けている。スリランカでは日本映画が非常に好まれており、その影響もあって訳書の売れ行きもこの手の翻訳書としては順調である。そこで、今回は小津安二郎監督の「麦秋」を取り上げ、同監督と野田高梧の手になるシナリオをシンハラ語に翻訳出版する。

- 20 *The Postwar Japanese Economy: Its Development and Structure, 1937-1994* [原著日本語（翻訳底本：英語）中村隆英著 Jacqueline Kaminski英訳 東京大学出版会 1995年]のシンハラ語への翻訳・出版
(P. ラタナーヤカ)

翻訳の対象となる *The Postwar Japanese Economy: Its Development and Structure, 1937-1994* は、戦時中および戦後の日本経済についての歴史的説明、および同時期の高度経済成長についての貴重な情報を提供する。当著書をシンハラ語に翻訳・出版することでスリランカの学者、専門家のみならず一般の人々にも日本における経済発展の

要因について理解してもらう機会が提供されることを期待する。なお、翻訳者のラタナーヤカ氏にとっては、日本語原本からの翻訳も可能であるが、今回は英語版からの翻訳となる。

- 21 *A History of Malaysia* [原著英語 Barbara W. Andaya and Leonard Y. Andaya共著 The Macmillan Press, Ltd. 出版社 London 1982年]のタイ語への翻訳・出版
(チャンウィット K.)

翻訳の対象となる *A History of Malaysia* は、15世紀に存在したマラッカ王国から現在のマレーシアにいたるまでの流れを鳥瞰するマレーシア史の教科書的書籍として知られている。タイとマレーシアは国境を接する隣国同志でありながら上座部仏教とイスラムという異なる宗教的、文化的背景を持つために、互いの関心はこれまで高くはなかった。しかし近年、経済成長、民主化などの問題を通じてこの状況は変化しつつあり、本書のタイ語への翻訳は時宜に適ったものと思われる。翻訳・出版を担当するのは、タマサート大学所属の歴史家チャンウィット・カセーシリー氏を代表とする人文・社会科学分野教科書制作推進財団である。

- 22 *Noli me Tangere* (原著スペイン語(翻訳底本：英語版) Joze Rizal著 Ma. Soledad L. Locsin英訳 Bookmark Inc. 出版社 Makati, 1996年]のタイ語への翻訳・出版
(チャンウィット K.)

翻訳の対象となる *Noli me Tangere* は、19世紀末のフィリピン民族主義の旗頭となったホセ・リサールの代表的な小説であり、反スペインのフィリピン独立運動の引き金を引いた古典的価値を持つ。フィリピン近現代史を理解する上では必須の書籍であり、タイ社会のフィリピンへの関心を深めることが期待される。翻訳・出版を担当するのは、タマサート大学所属の歴史家チャンウィット・カセーシリー氏を代表とする人文・社会科学分野教科書制作推進財団である。

23 *Srengenge* [原著マレー語(翻訳底本:英語版)]

Shahnon Ahmad 著 Harry Avelling英訳 Heinehann Educational Book (Asia) 出版社 Singapore 1979年)のタイ語への翻訳・出版 (チャイワット S.)

チャイワット・サタ・アナン氏は、タマサート大学の平和情報センターの所長を務める政治哲学者であり、非暴力運動、イスラム問題などにも造詣が深い。タマサート大学の副学長、タイ社会科学学会の会長を務めたこともある。加えてコブファイ出版社を通じて翻訳・出版活動にも従事してきた。翻訳の対象となる *Srengenge* は、同名の山を主題としたマレーの僻村の暮らしを描いた小説であり、1973年にタン・ラザック文学賞を受賞した。作家のシャーノン・アーマッドは現代マレーシアを代表する作家の一人である。

24 *Louis XIV et le Siam* [原著フランス語 Dirk Van der Cruysse 著, Fayard 出版社, Paris 1991年]の英語への翻訳・出版 (トラスヴィン J.)

翻訳対象となる *Louis XIV et le Siam* は、ベルギー人史家の手になり、1991年にフランスで出版された伝説の歴史書である。16～18世紀にかけてのタイと西欧諸国の関係を論じ、タイ歴史学界で紹介されることが強く望まれている。しかし、伝説に堪能でかつ同時期の歴史に通暁したタイ人翻訳家が見当たらないことから、タイ史研究を専門とする英人史家マイケル・スミージー氏の助力を得て変則的な形ながらも英訳をすることとなった。出版社シルクウォーム書房は、チェンマイに本拠地を持つ、タイでも屈指の学術出版社として知られる。

25 *Thway* [原著ミャンマー(ビルマ)語 Ma Ma Lay 著

Setana Zabe出版社, Yangon 1995年]のタイ語への翻訳・出版 (ウボンラット P.)

翻訳の対象となる *Thway* は、第2次大戦時にミャンマー(ビルマ)で生まれた日緬混血の姉弟が、終戦とともに生き別れになり、後に再会を果たすが、誤解がもたらした別離を経験するという小説である。著者の Ma Ma Lay は同国を代表する作家の一人。翻訳にあたるウボンラット・パントウミンは、チェンマイ大学人文学部でミャンマー

(ビルマ)語を講じており、ヤンゴン(ラングーン)外国語大学で学んだ経験を持つ。本書の翻訳・出版が泰緬両国の相互理解の増進の一助となることが望まれる。

26 *Sejarah Melayu* [原著マレー語 Tun Seri Lanang 著 Penerbit Fajar Bakti SDN.BHD出版社 Kuala Lumpur 1992年]のヴェトナム語への翻訳・出版

(L. T. T. フォン)

当翻訳プロジェクトの対象となる *Sejarah Melayu* は、現在のマレーシア、インドネシア、シンガポールおよびブルネイに関する歴史書である。ヴェトナムは1995年以降アセアンの一員として、上述の諸国に関する情報収集が積極的に行われている。しかし、マレー語能力の問題から、マレー文学等へのアクセスが難しい状況となっている。翻訳者は、中世マレー文学を専門としており、当プロジェクトの適任者であると考えられる。当作品がヴェトナム語に翻訳・出版されることで、マレー諸国についての知識を多くのヴェトナム人が共有することができる。

27 「野バラ」[原著日本語 小川未明著 新潮社 1992年]他2点の日本童話・昔話集のヴェトナム語への翻訳・出版 (T. II. チー)

当翻訳プロジェクトによる日本童話・昔話集は、小川未明著「野バラ」、浜田広介著「泣いた赤おに」、川崎大治著「金持ちと貧乏人」等、計23点から構成されている。翻訳者は、日越言語文化研究会というヴェトナムにおいて日本文化の紹介を行っている任意団体に所属している。当プロジェクトは、日本語から直接ヴェトナム語に翻訳されるが、先の研究会に所属するヴェトナム語が達者な日本人メンバーからの協力が約束されている。なお、出版部数の半分は農村部を中心に無料配布を行う予定である。

28 *Nous Avons Mange le Foret* [原著フランス語 Georges Condominas 著 Mercuse de France 出版社 Paris 1982年]のヴェトナム語への翻訳・出版(N. V. フィ)

当プロジェクトの対象となる *Nous Avons Mange le Foret* は、フランス人民族学者のコンドミナス氏による作品で

ある。内容は、ヴェトナム少数民族のひとつであるムノン族社会に関する詳細な日誌である。既に、日本語訳版等、数カ国語に翻訳・出版されており学術書として高い評価を得ている。翻訳者は、ヴェトナム民族学博物館の館長をつとめており当翻訳プロジェクトの適任者であると考えられる。なお、当翻訳出版物の内容は、フィールド調査方法等について貴重な知見が得られることが期待されており、民族学における優良な教科書として位置づけることが予定されている。

IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- ②わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。
また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それにもなう参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、プログラム会議（常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- ①助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- ②助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジ

ウム等の集会開催

- ③成果報告書の印刷
- ④その他の形式によるもの
- ⑤上記①～④項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受け付けており、上述のプログラム会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

平成11年度では、12月に「『内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）の生態影響に関する国際ワークショップ横浜'99』の開催」に、また1月には「The Toyota Foundation Mini-Symposium on Malaria: Diagnosis and Control of Malaria in Asia and Brazil」のバンコクにおける開催」にそれぞれ助成を行ったが、いずれのケースも財団として企画立案段階から積極的な支援を試みたことが特筆すべき点である。

●本年度の助成実績について

本年度は、「計画助成」については14件、30,803,470円、「成果発表助成」については10件、17,360,650円の助成をそれぞれ行った。

なお、助成対象の詳細については次頁以下の一覧表等を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧

助成金額下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
1 99-P-001	第7回タイ研究国際会議			2,633,670
(タイ)		スリチャイ・ワンゲーオ	チュラロンコン大学政治学部 助教授	
2 99-P-002	アジアの非営利セクター調査・支援(フェーズII)			2,377,000
(アメリカ)		B. F. バロン	アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム 代表	
3 99-P-003	「あいち国際女性映画祭'99」の開催			2,000,000
		飯島 宗一	あいち国際女性映画祭運営委員会 代表委員	
4 99-P-004	「フエー世界遺産」の出版			2,025,900
(ヴェトナム)		タイ・コン・グエン	フエ歴史的建造物保存センター 所長	
5 99-P-005	日本人口学会編「人口大事典」の編纂			1,000,000
(継2)		岡田 實	中央大学経済学部 教授	
6 99-P-006	地域発の国際協力ワークショップ報告書の出版			800,000
		内田 和夫	地域の国際協力推進会議 地域発の国際協力ワークショップ実行委員会 実行委員長	
7 99-P-007	国際共同プロジェクト「東アジアにおける経済危機」			506,475
(台湾)		S. S. ゴン	ヒマラヤ財団 執行長	
8 99-P-008	「Ramayana in the Arts of Asia」の出版			669,825
(アメリカ)		リム・ウー・ウェン	Select Books Managing Director	
9 99-P-009	CIVICUS マニラ大会の分科会開催			1,500,000
		熊岡 路矢	CIVICUS マニラ大会・日本委員会	
10 99-P-010	日本と中国の法制度に関する比較研究とデータベースの構築			5,000,000
(継3)		北川壽太郎	財団法人比較法研究センター 理事長	
11 99-P-011	ヴェトナムにおける「文化と環境」をテーマとしたワークショップの開催ー若手研究者に対する研究奨励を目的としてー(第3年度)			3,168,450
(ヴェトナム)		レ・ジョン・クック	ハノイ総合大学天然資源・環境研究センター センター長	

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12 99-P-012	IPSの記事に関するインターネットによる日本語情報サービス（ホームページ）の立ち上げ			2,770,000
(スリランカ)	角地スベンドリニ	インター・プレス・サービス	東京特派員	
13 99-P-013	カンボジア王立芸術大学大学運営支援			4,352,150
(カンボジア)	トゥック・クン	カンボジア王立芸術大学	学長	
14 99-P-014	日米コモンアジェンダに関わる日本のNGO/NPO協力体制の構築			2,000,000
黒田 かをり	日米コモンアジェンダ	NGO/NPO協議会	代表	
	合 計		14 件	30,803,470

助成概要

1 第7回タイ研究国際会議（スリチャイ・ワンゲーオ）

本プロジェクトでは本年7月4日から8日にかけてアムステルダム大学に於いて開かれる第7回タイ研究国際会議に対して助成を行う。主催者、国際アジア研究所ならびにアムステルダム大学政治・社会科学部であり、300名程度の参加者を予定している。同会議では、「タイにおける市民社会」を主要テーマとして、メディア、法、環境、都市化、宗教、少数民族などの約20の部会に別れて議論を行う。

本プロジェクトがカバーするのは、「農村社会」、「新旧のタイ文化」、「少数民族のアイデンティティ」、そして「タイとラオスの過去」の各部会に出席するタイ人・ラオス人研究者の参加経費である。

2 アジアの非営利セクター調査・支援（フェーズII）

(B. F. バロン)

アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム (APPC) はアメリカの主要財団(アジア財団、フォード財団、ロックフェラー財団等)が中心になって、アジアの市民活動、市民組織(NGO)を支援する社会体制(法制度、税制、資金源)について現状を調査し、強化することを目的として作られた、緩やかな協力組織であり、既に10年近くの活動実績もある。

主たる活動は、(1)市民活動のための社会的環境の改善—法制度の比較研究、政策提言、広報活動等。(2)企業セクターへの働きかけ。協力体制作り。(3)資金調達戦略の調査・NGOのトレーニング、などである。当財団は1996年度のバンコク会議に助成している。

従来はアジア財団が事務局を兼ねていたが、今後は専任の事務局を作り、より定常的な運営体制を作る計画である。当助成はそのための基礎作りをねらいとする。

3 「あいち国際女性映画祭'99」の開催（飯島 宗一）

「あいち国際映画祭」は、中部圏唯一の映画祭として、

1996年よりこれまで毎年開催されてきた。愛知県女性総合センターで開催されるこの映画祭では、国際的に活躍する女性映画監督等を招聘し、女性の生き方などをテーマとする作品を上映することにより、女性の社会進出を支援するとともに、監督その他のゲストによるトークや講演会などを実施し、参加者と直接交流する場も設け、女性の立場からの国際交流を促進することを目指している。

当計画では、本年9月8日～12日の5日間にわたり、女性監督の作品を中心に、海外10本（うち2本は字幕制作作品）、国内4本、邦画等旧作品4本の合計18本を上映（20回）する。

4 「フエー世界遺産」の出版（タイ・コン・ゲン）

1999年4月にヴェトナム・フエにおいてユネスコ・フエ世界遺産保存運動終結を記念した式典が開催される。この運動は、フエなど世界遺産に対する保存の重要性を認識してもらうことを目的に開始され、1994年より5年間という期間限定でヴェトナム政府とユネスコとの協力で進められてきた。

当案件は、この記念式典に際してのフエ歴史的建造物保存センターによる出版物「フエー世界遺産」（英・越両語による）刊行のための出版経費への助成金申請である。当出版物刊行の目的としては以下があげられる。(1)フエの文化遺産の価値を国内外に再度紹介する。(2)ユネスコ世界文化遺産保存運動の評価をする。(3)世界文化遺産保存に関する具体例としてフエを紹介する。内容としては、国内外の専門家、科学者、文化担当者等の有識者による論文約40編およびフエ歴史的建造物センター管轄による建造物等の写真約250点が含まれる。

なお、現在は運動の成果もあって以前のような緊急対応を必要とする状況は脱したが、当出版物をもとにした保存に向けての自助努力は継続される。

5 日本人口学会編「人口大事典」の編纂（岡田 實）

1957年に平凡社から「人口大事典」が刊行されているが、その後40年を経て世界の情勢は大きく変わり、現代の課題に対応したあらたな事典の刊行が必要とされるようになってきた。日本人口学会ではこの要請に応えるた

め、2001年を期してあらたな「人口大事典」を刊行することを、1998年の学会創立50周年事業として発意した。

本助成は1997年度計画助成に引き続き、この刊行に向けての共同執筆に要する研究費ならびに編集委員会による編纂作業の一部を支援するものである。これまでに作業が順調に進められていることから、97年度助成開始時点で予定していた作業後半分の助成を決定した。刊行は培風館より行なわれる予定である。

6 地域発の国際協力ワークショップ報告書の出版

(内田 和夫)

本ワークショップは自治体関係者、NGO関係者、地域グループ、研究者のゆるやかなネットワークである「地域の国際協力推進会議」が主催するものである。同会議は、全国の自治体による国際協力・交流活動の先進的事例について研究を行ってきており、今回のワークショップはこの研究の総括的な意味合いと今後の具体的な自治体とNGOの協力の可能性を探ることを目的としている。

1990年代に入って、各自治体は国際政策を定め、従来の姉妹都市交流から自治体間国際協力を含み、より積極的な活動へと踏み出そうとしている。同時に、NGOも自治体との協力を今後の重要な活動の一つと考え始めているが、従来あまり関係のなかった両者のパートナーシップ樹立のためには多くの事項が検討され、実験されなければならない。

その意味でこのワークショップの意義は大きく、また報告書が広く配布されることは今後の重要なステップとなる。

7 国際共同プロジェクト「東アジアにおける経済危機」

(S. S. ゴン)

1998年11月に東京で、助成財団センター主催により「アジア・オセアニアの助成財団の国際協力に関する会議」の第2回会議が開催された。そこでは、6ヶ国33名の参加者により、財団間の情報交流と共同助成案件実施の可能性等、について話し合われた。この「東アジアにおける経済危機」と題したプロジェクトは、その際に台湾のヒマラヤ財団から国際共同プロジェクトとして提案されたものである。

当プロジェクトは、いまだに解決されていない該当地域における経済危機について、その原因を解明し解決策を提

案するというものである。インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国、日本、香港、台湾について各国・各地域経済の専門家による共同研究体制により、財政自由化、資本の国際移動、株式・外国為替市場、国際的投機活動等の研究項目について検討する。なお、ヒマラヤ財団は「台湾地區基金会名録」という財団ディレクトリーを発行し、台湾における財団のネットワーク構築に尽力しており、今後さらなるパートナーシップの展開が期待される。

8 「Ramayana in the Arts of Asia」の出版

(リム・ウー・ウェン)

本書は、インドから広く東南アジア一帯に広がった叙事詩ラーマヤナに基づく壁画、演劇、影絵など様々な芸術様式を網羅した本である。ラオスなどあまり知られていない国も含めて東南アジア全体をカバーしており、また各国のラーマヤナの説明において、従来になく現地語資料を活用するなど内容に信頼性がある出版に値する内容である。著者は中国系のアメリカ人で現在はインドネシアのバリの美術館の学芸員である。出版社は、東南アジア関係書の出版に定評のあるシンガポールの Select Books である。各頁に1枚以上の写真が含まれており、ビジュアル的にも優れたもの。

9 CIVICUS マニラ大会の分科会開催 (熊岡 路矢)

CIVICUS (市民社会組織CSOsの連合組織)は本年9月マニラにて第3回世界大会を開催する。第1回メキシコ大会(1995年)第2回ブタベスト大会(1997年)を経て着実に成長しつつあり、現在会員団体数も500を超え、国連、世銀、EU等に対してもNGO/CSOを代表する役割を担いつつある。CIVICUSには日本からは現在、トヨタ財団、助成財団センター、経団連しか加入していないが、今回の世界大会を契機に、日本のNGOの参加を期待したい。

全体としては800~1,000人の参加者が予定されている。世界のCSOsに向かって「アジアの市民社会の現状と将来」について発信する機会となる。アジアの主要な社会の著しい民主化進展とその背景にある社会変化につい

て、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、日本等のNGOを中心に議論する場を設ける。

10 日本と中国の法制度に関する比較研究とデータベースの構築 (北川善太郎)

財団法人比較法研究センターは、ひろく内外の法制度を比較研究するとともに、重要な法律問題については学際的な共同研究を実施することをその趣旨に、1981年に京都に設立された。ここ10年来は、中国との法学交流の実績も重ねてきている。当計画は、同センターのこれまでの研究成果資料と収集した最新資料に基づき、1)中国でのビジネス展開において重要と思われる中国法の分析、2)中国の市場経済化に適合した法律制定や企業法務に関連する日本法の法的経験の整理・分析、を行うことを主な狙いに、3年計画の下、日本と中国の法制度に関する比較研究、および、それらの成果を踏まえたデータ・ベース(主として(1)民法部門、(2)知的財産・競争法部門、(3)企業法部門の3部門を対象)の構築を日中英の3ヶ国語にて試みることとしている。

今回は、最終年度として、これまでの研究実績の集大成を行うとともに、継続的な法情報提供のための仕組みについても検討していく予定である。具体的には、1)日本法に関しては、引き続き民法、知的財産権法を中心とするデータベースの作成を行う。2)中国法については、契約法、知的財産権法、企業法の分野におけるダイジェストの作成と資料収集および翻訳を行い、データベース化を進める。3)以上の成果をインターネットで提供していくためのホームページの構築を行う。なお、中国における法情報の収集と共同研究を目的に、継続的な交流も併せて実施することとしている。

11 ヴェトナムにおける「文化と環境」をテーマとしたワークショップの開催—若手研究者に対する研究奨励を目的として— (第3年度) (レ・チョン・クック)

ヴェトナムの若手研究者を対象とした「文化と環境」をテーマとするワークショップが、ハノイ大学天然資源・環境研究センターの主催で、1997年6月より開始された。

内容については、先ず30名程度の受講者に研究遂行上

必要な方法論のレクチャー等を中心にトレーニング・ワークショップを開催する。次に受講者のうち、ワークショップ終了時に提出した研究計画が優れているもの約半数が、計画書に基づくフィールド調査を行う。最後に、彼らを対象とした報告書作成のためのライティング・ワークショップが開催され、最終報告書を作成する。ワークショップの実施期間は1年で、1999年度は第3回となる。

「文化と環境」という比較的新しいテーマへの取り組みとしては、長期的な視野に立った取り組みが望まれると判断し、当ワークショップ開催への支援については当初より3回を予定していた。今回は最終年度となる。

12 IPSの記事に関するインターネットによる日本語情報サービス (ホームページ) の立ち上げ

(角地スベンドリニ)

IPS (Inter Press Service 本部・ローマ) は、開発途上国に関する事柄(環境、女性、人権、先住民、持続可能な開発、等)を専門に報道する非営利の国際通信社で、世界100ヶ国以上に及ぶネットワークと特派員を動員して独自の取材活動を行っている。最近では、シッキムの森林における不法伐採の問題、パキスタンの女性の権利のために活動しているNGOsの取り組み、内乱により子どもを亡くしたスリランカのタミール人母親の問題などを特集として取り上げている。

当計画は、人権や環境問題等、これまで日本に紹介される機会が少なかった途上国の抱える諸問題等について、インターネットにより日本語での情報提供を行うことを目的としている。これにより、日本の市民活動団体やマスコミが容易に情報を入手することが可能となり、途上国に対する関心と理解が一層深まることが期待される。なお、この計画は、アジア財団(東京)との共同の助成である。

13 カンボジア王立芸術大学大学運営支援(トゥック・クン)

トヨタ財団では、ユネスコ日本信託基金によって実施されているカンボジア王立芸術大学考古学部・建築学部トレーニング・プログラムに対して過去3年間にわたって、プログラムの運営へのサポートを行ってきた。日本政

府による2003年までの長期的な助成の意志表明があったことから、この間に同大学が自立に向けての自助努力を進めるための支援を、外務省およびユネスコ、カンボジア文化省と緊密に連携を保ちながら行う。

具体的には、本年度より大学運営、特に財務の知識についての専門家（外国人1名とカンボジア人助手1名の合計2名）を、国連ボランティア制度を利用して大学当局に派遣する。なお、専門家のリクルート、着任、離任等に関する実務はプノンペンの国連ボランティア事務所が行い、業務内容についてはユネスコ・プノンペン事務所がサポートを行う。このために、専門家はユネスコ事務所への派遣とし、ユネスコが改めて芸術大学に派遣するという形式をとる。また、専門家には業務実施のための付帯予算を付け、一定の器具備品の購入、またカンボジア人スタッフのトレーニングなどが行えるようにする。

14 日米コモンアジェンダに関わる日本のNGO/NPO 協力体制の構築 （黒田 かをり）

日米コモンアジェンダは1993年に日米が協調して地球的課題に取り組むため宮沢・クリントン合意により発足した。現在、環境、教育、開発、人権の4部門で18項目のアジェンダが設定されている。これまで日本側は経済界中心の円卓会議が運営にあたってきたが、アメリカ側でNGOを中心とした委員会が設置され、日本側NGO/NPOの積極的な参画が要請される状況となってきた。

本助成では、具体的に2000年1月にハワイで開催が予定されている日米コモンアジェンダ会議に、日本側NGOの参加を促すため旅費等の補助を行うとともに、この会議に向けての準備のための事務局費用を支援する。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 99-S-001	「中国の歴史都市―その保存と再生」(出版)		2,800,000
	大西國太郎	京都芸術短期大学 客員教授	
2 99-S-002	迅速診断法を利用したマラリア診断検診車の開発と地域保健医療の向上に関する国際共同研究(シンポジウムの開催)		2,025,900
	川本 文彦	名古屋大学医学部 助教授	
3 99-S-003	子どものケアと喪失経験が母親の人生観・生き方に及ぼす影響 ―日米間の比較研究―(出版)		1,400,000
	茂木 滋子	東京都立保健科学大学	
4 99-S-004	内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)の生態系への影響に関する国際ワークショップの開催(シンポジウムの開催)		3,500,000
	森 千里	京都大学大学院医学研究科 助教授	
5 99-S-005	日本・中国:19世紀中葉における学術用語の交流と受容に関する考察 ―総合雑誌『六合叢談』(1857-58)を中心として―(出版)		2,000,000
	沈 国 威	関西大学文学部 助教授	
6 99-S-006	中国大都市の構造変容とエスニシティ都市生活圏存在形態の生成過程の比較都市分析 ―ウルムチ、北京、上海、広州のイスラム系のウイグル人コミュニティを例として―(出版)		1,600,000
(中国)	李 天 国	日本学術振興会 外国人特別研究員	
7 99-S-007	ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究 ―住民参加型アプローチの支援―(シンポジウムの開催)		534,750
	川上 剛	(財)労働科学研究所教育国際協力室 次長	
8 99-S-008	現代中国における近代化と朝鮮族の文化的自律の可能性に関する社会人類学的研究(出版)		1,500,000
	佐々木 備	神戸大学文学部 教授	
9 99-S-009	遺跡・住民・森林の共存共生構築プロジェクト ―アンコール遺跡をめぐるカンボジアの村落と森林の事例調査・研究―(出版)		500,000
	遠藤 宣雄	上智大学アジア文化研究所 研究員	
10 99-S-010	日本の英領マラヤ・シンガポール占領期(1941-1945)に関する史料調査(出版)		1,500,000
	明石 陽至	愛知淑徳大学コミュニケーション研究科 教授	
	合 計	10 件	17,360,650

助成概要

1 「中国の歴史都市—その保存と再生」(出版)

(大西國太郎)

本書は、1988、1991、1993、1995年度の4回にわたって助成した、中国の西安と黄山市における都市の歴史的環境(伝統的建築物など)の保存と再生に関する研究の総括的な出版物である。近年中国でも、都市の歴史的環境の保全に対する関心が高まりつつあり、この長期間にわたる日中の研究者の共同研究の成果が出版されることには大きな意義があると思われる。本書は、日中の研究者の共同執筆であり、中国のみならず他のアジア諸国における歴史的環境の保存・再生を考える際にも貴重な参考事例となりうるものを多く含んでいる。

2 迅速診断法を利用したマラリア診断検診車の開発と地域保健医療の向上に関する国際共同研究(シンポジウムの開催)

(川本 文彦)

代表者は1996年度の研究助成により、マラリアの迅速診断法を利用した国際共同研究を行い、東南アジア各国やブラジルに本診断法の紹介と疫学調査を実施した。約2年の共同研究の結果、集団検診による検査総数は約13,000名に達し、感染が検出された患者数は1,900名を超えた。

これらの研究成果を広く公表し、関係者間でさらに問題点を討議するため、2000年1月13-14日にタイのバンコクにおいてミニシンポジウムの開催が計画された。本助成は、その開催費を助成する。

3 子どものケアと喪失経験が母親の人生観・生き方に及ぼす影響—日米間の比較研究—(出版)(戈木 滋子)

本研究者は1994年度研究助成(個人奨励)により、がんで子供を亡くした日本とアメリカの母親が、闘病中と子供の死後の悲嘆期間に何を経験したかを調査し、母親の人生観と生き方の変化を考察する研究を行った。

今回の助成は、その成果を「闘いの軌跡：小児がんによる子供の喪失と母親の成長」と題する書籍として川島書店より刊行するにあたっての初版出版促進費である。子供を亡くした家族への援助活動の理論的基盤として、今後のサポートグループの活動などに具体的な指針を提供する。

4 内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)の生態系への影響に関する国際ワークショップの開催(シンポジウムの開催)

(森 千里)

本助成は、1997、98年度の研究助成の成果にもとづく国際ワークショップの開催を支援するもの。会議は1999年12月13、14両日、横浜で行われ、内外の専門家による集中討議のほか、14日午後には一般参加者に向けての公開シンポジウムも計画されている。

2ヵ年にわたる研究では、わが国における環境ホルモンによる男性生殖能障害やヒト胎児の泌尿生殖器奇形の発生率の推移、日本人男性精巣における精子形成状態の組織検討、さらにヒト胎児内の環境ホルモンの曝露量の経年的変化などの検討を行い、基礎資料を蓄積した。

5 日本・中国：19世紀中葉における学術用語の交流と受容に関する考察—総合雑誌『六合叢談』(1857-58)を中心として—(出版)

(沈 国 威)

本助成は1997年度の研究助成の成果を出版するものである。研究の対象である「六合叢談」は、19世紀の中葉にロンドン伝道会の上海印刷所である墨海書館から出版された月刊総合誌である。1957~8年の2年間に15冊が刊行され、西洋の自然科学、人文科学、宗教、政治状況などが幅広く中国に伝えられた。

「六合叢談」は日本にもすぐにもたらされ、化学、数学、力学、天文学などの用語はこれを通じて日本に伝わったとされる。本研究は「六合叢談」についての初めての日中共同研究であり、本書には8編の論文と索引、参考文献の研究編に加えて、資料編として所在目録、語彙総索引、関係略年譜がつき、また1~15号までの影印本文が掲載される。

- 6 中国大都市の構造変容とエスニシティ都市生活圏存在形態の生成過程の比較都市分析 ―ウルムチ、北京、上海、広州のイスラム系のウイグル人コミュニティを例として― (出版) (李 天国)

助成に基づく博士論文成果をハーベスト社より「中国の都市とエスニシティ」と題する単行本として刊行する。

本研究は、改革開放後の中国において大都市に進出した、漢民族と異なる独自の歴史、文化、宗教を持つ新疆のトルコ系ウイグル人のコミュニティの実態を、フィールドワークに基づき探究したものである。対象として漢民族を中心とする大都市のウルムチ、北京、上海、広州の市街地と郊外を取り上げている。中国における少数民族の移動についてはこれまで歴史文献にもとづく研究がほとんどで、現在おこりつつある事態を社会的に解明したこの研究の成果は新しいものといえる。

- 7 ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究―住民参加型アプローチの支援― (シンポジウムの開催) (川上 剛)

当案件は、1995年度トヨタ財団研究助成「ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究―住民参加型アプローチの支援―」による研究成果の現地側(カント省)への還元を目的とした国際ワークショップの開催である。当助成研究の成果報告としては、既に1998年5月にハノイ市においてワークショップが開催され、研究チームによって用意された具体的な実践マニュアルをもとにした議論がなされた。今回のカント省でのワークショップは、このハノイでの議論を発展させ、地域的にもヴェトナム少数民族地域、タイ等における実践事例を新たに取り入れた形で、より精度の高いマニュアルの完成を目的に計画された。

なお、今回のワークショップ開催は、当研究成果に対して高い評価を与えている台湾のヒマラヤ財団との共同助成の形をとっている。

- 8 現代中国における近代化と朝鮮族の文化的自律の可能性に関する社会人類学的研究 (出版) (佐々木 衛)

本助成は1996年度の研究助成の成果を出版するものである。助成研究では、中国延辺朝鮮族自治州太陽鎮の朝鮮族家族100戸の移住経過の資料調査と、そのうちの22家族についての訪問調査を行った。また、都市部の朝鮮族についても一部訪問調査を行っている。

研究成果は、中国の朝鮮族のアイデンティティが彼らの置かれた日本、中国、朝鮮との関係において形成、変容したこと、彼らのアイデンティティがむしろ在日や在米の韓国朝鮮人に似ていること、また儒教原理や特異な親族関係に基づくアイデンティティが希薄で、他の原理が見られることなどを明らかにしている。

- 9 遺跡・住民・森林の共存共生構築プロジェクト ―アンコール遺跡をめぐるカンボジアの村落と森林の事例調査・研究― (出版) (遠藤 宣雄)

本助成は1995年度の研究助成の研究成果を本として出版するものである。助成研究では、カンボジア・アンコールワット遺跡の保存・修復を総合的に計画し、実行するために、遺跡そのものだけでなく、遺跡のある地域の住民と自然環境と調和しつつ、保存・修復を実施するという理念の下に、特に遺跡周辺集落の調査、自然環境の問題などの調査が行われた。

本書は、このカンボジアでの調査研究の成果に加えて、筆者のタイとインドでの遺跡保存の経験を加えて、遺跡・住民・森林の共存を基本コンセプトとする「遺跡エンジニアリング」という新しい手法を分かりやすく解説したものである。

- 10 日本の英領マラヤ・シンガポール占領期(1941-1945)に関する史料調査 (出版) (明石 陽至)

本プロジェクトは、日本のマラヤ・シンガポール占領期の関連史・資料を収集・研究することを目的とした「マラヤ・シンガポール占領期フォーラム」の活動・議論を踏まえて、フォーラムの各メンバーが研究成果を基に分担して執筆した、同フォーラム活動の集大成と考えられ論文集『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』(仮題)を

岩波書店から出版することを目的としている。フォーラム活動の中で新たに発掘された一次資料も活用され、また、同分野の日本を代表する研究者と若手研究者がバランスよく執筆しており、現在の日本の研究を代表する内容となっている。

V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で78件2億円、市民プロジェクト助成、市民活動助成計で33件4,550万円、国際助成は64件5,804万3,674円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は44件4,082万9,174円*、インドネシア若手研究助成は30件344万3,790円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが7件1,476万円、アジア相互間が21件1,228万8,855円*、計画助成は14件3,080万3,470円*、成果発表助成は10件1,736万650円*、以上合計すると助成件数は301件、助成金総額は4億2,302万9,613円である。

その結果これまで25年間の助成金累計は件数で5,170件、金額で113億2,685万4,255円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の3つの表に示すとおりである。

*金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動を防止するために、決定金額をドルにしたためである。

〔今年度の財団主催事業〕

●国際湿地シンポジウム in 和臼

日時：1999年10月2日～3日

場所：福岡

●市民社会構想フォーラム

日時：1999年12月14日～15日

場所：神戸

助成金支出累計表

助成種別	1975年度 ～1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	累 計
研究助成金	1,339 4,590,600,000	56 180,000,000	56 169,410,000	67 200,400,000	73 200,000,000	78 200,000,000	1,669 5,540,410,000
市民活動助成金・ 市民社会プロジェクト 助成金	187 309,600,000	20 32,800,000	15 24,300,000	15 32,000,000	19 36,300,000	33 45,500,000	289 480,500,000
市民研究コンクール 助成金	198 372,600,000						198 372,600,000
国際助成金	871 1,734,626,167	71 80,414,650	59 72,634,621	59 66,743,044	63 55,651,473	64 58,043,674	1,187 2,068,113,629
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金		25 20,324,664	31 29,326,806	28 35,290,446	39 41,318,642	44 40,829,174	167 167,089,732
インドネシア若手 研究助成金	314 78,855,699	55 11,717,200	56 11,536,338	59 12,182,057	46 3,571,662	30 3,443,790	560 121,306,746
国際学術研究集会 助成金	30 60,263,000	[当プログラムは1980年にて終了]					30 60,263,000
「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金	日本向 190 388,380,000	7 20,530,000	2 5,600,000	6 15,260,000	5 14,350,000	7 14,760,000	217 458,880,000
	アジア 135 403,035,530	13 13,714,500	9 11,281,982	14 12,276,181	19 12,692,263	21 12,288,855	211 465,289,311
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	6 40,000,000						6 40,000,000
東南アジア研究 英訳刊行助成金	3 43,042,587	[当プログラムは1989年にて終了]					3 43,042,587
フェロースhip助成金	10 235,000,000	[当プログラムは1984年にて終了]					10 235,000,000
計画助成金	143 402,990,000	17 45,216,850	18 41,015,300	10 49,837,090	19 54,958,750	14 30,803,470	221 624,821,460
特別助成金 他	5 61,000,000	2 7,254,000					7 68,254,000
成果発表助成金	352 503,049,880	5 9,600,000	10 16,897,360	5 15,250,000	13 19,125,900	10 17,360,650	395 581,283,790
合 計	3,783 9,223,042,863	271 421,571,864	256 382,002,407	263 439,238,818	296 437,968,690	301 423,029,613	5,170 11,326,854,255

- (注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
2. 上段は件数を表わす。
3. 下段は金額(円)を表わす。
4. 特別助成金他は10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年特別助成金、その他の助成金を示す。

V-1. 1999(平成11)年度会計報告

1. 収支計算書 (自 1999年4月1日 至 2000年3月31日)

	項目	金額 (円)
収入	財産運用収入	715,090,448
	寄付金収入	5,000,000,000
	助成金準備金取崩収入	0
	東南アジア研究地域交流プログラム協力金収入	16,816,905
	雑収入	40,231,231
	当期収入合計 (A)	5,772,138,584
	前期繰越収支差額	34,291,942
	収入合計 (B)	5,806,430,526
支出	事業費	583,844,799
	特別事業費	94,595
	管理費	167,143,133
	特定資産支出	10,998,044
	基本財産繰入支出	3,000,000,000
	準基本財産繰入支出	2,000,000,000
	当期支出合計 (C)	5,762,080,571
	当期収支差額 (A) - (C)	10,058,013
次期繰越収支差額 *	(B) - (C)	44,349,955

* 次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (2000年3月31日現在)

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	10,090,079	未払金	238,185,319
有価証券	31,931,498,888	預り金	2,772,322
前払金	4,560,440	退職給与引当金	72,377,544
立替金	431,806	助成金準備金	190,000,000
仮払金	863,158	(正味財産の部)	
未収金	240,769	正味財産	31,496,321,907
固定資産	51,971,952	(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち準基本金)	(11,400,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(5,010,007,070)
合計	31,999,657,092	合計	31,999,657,092

3. 財産推移表

年度末	基本財産 (円)	運用財産 (円) *	正味財産計 (円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989(平成元)年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990(平成2)年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991(平成3)年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992(平成4)年度	7,000,000,000	9,593,449,759	11,593,449,759
1993(平成5)年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994(平成6)年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995(平成7)年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996(平成8)年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480
1997(平成9)年度	12,000,000,000	9,641,774,178	21,641,774,178
1998(平成10)年度	17,000,000,000	9,486,314,837	26,486,314,837
1999(平成11)年度	20,000,000,000	11,496,321,907	31,496,321,907

* 運用財産は、準基本財産、固定資産および次期繰越収支差額の合計額。

4. 助成金変更および返納一覧（自 1999年4月1日 至 2000年3月31日）

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額（円）
			中段：変更及び返納金（円）
			下段：最終助成額（円）
1 87-I-030	D. ヴァジラチャルヤ 国際助成 計画中止	1987,10,1	3,720,000
			2,770,000
			950,000
2 89-T-01	G. M. ケーヒン 東南アジア研究英訳刊行助成 助成金残	1988,9,20	13,963,360
			5,814,000
			8,149,360
3 92-B-01	段々社 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退	1992,9,28	1,810,000
			1,810,000
			0
4 92-B-15	めこん 翻訳出版促進助成日本向け 助成辞退	1992,9,28	1,120,000
			1,120,000
			0
5 92-S-009	大橋信夫 成果発表助成 計画中止	1993,3,16	3,000,000
			2,000,000
			1,000,000
6 98-I-011	U. トンリ 国際助成 計画中止	1999,9,22	1,762,533
			1,300,907
			461,626

V-2. 1999(平成11)年度事業日誌

1999年	4月1日	研究助成公募開始	
	4月15日	トヨタ財団レポート No. 87 発行	
	4月30日	インドネシア若手研究助成公募の受付締切 (457件)	
	5月20日	研究助成公募の受付締切 (940件)	
	6月18日	第88回理事会	
		1998(平成10)年度事業報告書、収支計算の承認	
		市民社会プロジェクト助成、助成先決定	1件
		SEASREP助成、助成先決定	43件
		計画助成、助成先決定	5件
		成果発表助成、助成先報告	3件
		第24回評議員会	
		1999(平成11)年度事業計画、収支予算の報告	
	7月30日	Occasional Report No. 27 (英文) 発行	
	7月9日	トヨタ財団レポート No. 88 発行	
	7月26日	1998(平成10)年度年次報告書(和文)発行	
	9月17日	第89回理事会	
		国際助成、助成先決定	64件
		インドネシア若手研究助成、助成先決定	30件
		翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定	7件
		翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定	21件
		研究助成、助成先決定	78件
		計画助成、助成先決定	5件
		市民活動助成基本テーマの変更の件	
		成果発表助成、助成先報告	3件
	9月30日	1998(平成10)年度年次報告書(英文)発行	
	10月1日	市民活動助成公募開始	
	10月2日	国際湿地シンポジウム in 和臼(福岡)	
	～3日		
	10月18日	1999(平成11)年度贈呈式	
	11月5日	トヨタ財団レポート No. 89 発行	
	11月30日	市民活動助成公募の受付締切(545件)	
	12月14日	市民社会構想フォーラム「コミュニティ文化の構築」(神戸)	
	～15日		
2000年	1月25日	トヨタ財団レポート No. 90 発行	
	1月31日	Occasional Report No. 28 (英文) 発行	

3月17日 第90回理事会

1999（平成11）年度変更収支予算の承認	
市民活動助成、助成先決定	30件
市民社会プロジェクト助成、助成先決定	2件
1999（平成11）年度収支決算見込の説明・承認	
2000（平成12）年度事業計画、収支予算の承認	
選考委員長・選考委員の選任	
2000（平成12）年度市民社会プロジェクト助成、助成先決定	2件
2000（平成12）年度SEASREP助成、助成先決定	1件
成果発表助成、助成先報告	4件

事務局

2000年3月31日現在

常務理事 黒川千万喜

事務局長 黒川千万喜（兼）

プログラム部門

久須美雅昭(シニア・プログラム・オフィサー)
アラン・ファインスタイン(プログラム・オフィサー)
田中 恭一(プログラム・オフィサー)
姫本由美子(プログラム・オフィサー)
本多 史朗(プログラム・オフィサー)
牧田 東一(プログラム・オフィサー)
渡辺 元(プログラム・オフィサー)
川崎恵津子(アシスタント・プログラム・オフィサー)
喜田 亮子(プログラム・アシスタント)
川野 祐二(研究員)
坂本 香(プログラム・サポーティング・スタッフ)
土方かほる(プログラム・サポーティング・スタッフ)
村井 美奈(プログラム・サポーティング・スタッフ)

総務部門

星野 末男(部長)
川島 治彦(副課長)
成田 真澄(スーパーバイザー)
田島 文(ジェネラル・スタッフ)

1999（平成11）年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-
新宿三井ビル37階・私書箱236

TEL. (03) 3344-1701

FAX. (03) 3342-6911

発行日 2000年8月31日

制作 財団法人トヨタ財団

印刷 真友工芸株式会社
